
組合の事業運営に関する 実態調査報告書

令和5年4月



全国管工事業協同組合連合会

まえがき

会員組合並びに所属企業の現状や課題を的確に把握し、国、関係団体等に働きかけていくことが配管工事、水道工事業者の全国団体である全管連の最も重要な役割だと認識しております。平成 27（2015）年の第 3 回調査から 7 年ぶりに、本会では会員組合の実態を調査し、管工事業の健全経営と今後の業界のあり方について調査・研究を行うための調査結果をまとめることができました。

本会では創立 60 周年を迎えたことを契機に、今後を見据えた組織の見直しと体制強化を掲げ、「全管連ビジョン 2020」を作成しました。スリム化してより風通しのよい組織となった新体制が令和 5 年度よりスタートします。このように組織の実態をタイムリーかつ的確に把握することが課題解決の出発点ではないかと考えております。

令和 6（2024）年 4 月からは水道行政が国土交通省及び環境省に移管されます。管工事業界の重要課題である「移管後における管工事業界に関する施策（給水装置工事、水道配水管工事など）に対する国土交通省の十分な人員・予算等措置」、「ライフラインを支える若い人たちの入職促進と将来設計を描ける業界」、「平常時から管工事業者に対し適正利潤、適正工期に配慮した工事発注による災害時の水道管路等の応急復旧応援体制維持」について、今回の実態調査結果を十分に活用し、新たな行政体制の下で業界の発展に繋がる施策が講じられますよう積極的に要望活動を行ってまいります。会員の皆様には引き続きのご支援を宜しくお願い申し上げます。

調査実施にあたり、ご多忙にもかかわらず多大なご協力をいただいた調査対象の会員組合の皆様に対し、深く御礼を申し上げます。

令和 5（2023）年 4 月

全国管工事業協同組合連合会 会長 藤川幸造

目 次

I 調査の概要	/ 1		
II 「組合の事業運営に関する実態調査」集計結果/	2		
1. 組合の概要について	2	3. 組合所属企業の状況について	40
1-1. 概要.....	2	3-1. 業務内容別にみた所属企業の割合について.....	40
(1)所在地について.....	2	3-2. 建設キャリアアップシステムに事業者登録している割合について.....	42
(2)職員数について.....	3	3-3. 公共工事でCCUSが企業評価に活用される割合について.....	43
(3)組合加入金について.....	4	(1)都道府県発注工事について.....	43
(4)出資金について.....	5	(2)市区町村発注工事について.....	44
(5)年間予算額について.....	6	3-4. 外国人労働者を雇用している割合について.....	45
(6)賦課金(年額)について.....	7	(1)技能実習生について.....	45
(7)青年部組織の有無について.....	8	(2)特定技能外国人について.....	46
1-2. 組合員数、準組合員数、指定給水装置工事事業者数について.....	10	4. 水道事業体及び全管連への要望について	47
(1)組合員数について.....	10	4-1. 水道事業の広域連携、官民連携の事例について..	47
(2)準会員制度を採用している組合の割合.....	10	(1)広域連携について.....	47
(3)準組合員数について.....	10	(2)官民連携について.....	48
(4)指定給水装置工事事業者数について.....	11	4-2. 指定給水装置工事事業者の指定更新事務に関する講習会等について.....	49
1-3. 直近決算年度の剰余金の処分について.....	12	4-3. 悪質業者(レスキュー商法)に係る被害の報告について.....	50
2. 組合の事業内容について	13	4-4. 悪質業者(レスキュー商法)に対する対策について	51
2-1. 現在実施している事業について.....	13	(1)貴組合について.....	51
2-1-1. 共同受注について.....	17	(2)水道事業体について.....	52
(1)実施している共同受注.....	17	4-5. 事業継続計画(BCP)の作成状況について.....	53
(2)共同受注の契約方法.....	20	(1)貴組合について.....	53
2-1-2. 福利厚生事業について.....	22	(2)水道局について.....	53
2-2. 建設業の許可について.....	24	(3)下水道局について.....	53
(1)建設業許可取得状況.....	24	(4)行政部局について.....	53
(2)許可を受けている業種.....	25	4-6. 防災協定の締結について.....	54
2-3. 配水管工事の入札基準について.....	27	(1)水道局との協定について.....	54
(1)150mm以下.....	27	(2)下水道局との協定について.....	55
(2)150mm超350mm以下.....	28	(3)行政部局との協定について.....	56
(3)350mm超.....	29	4-6-1. 実施細目の作成について.....	57
2-4. 官公需適格組合の取得について.....	30	4-7. 防災訓練について.....	58
2-5. 実施している広報活動について.....	32	4-8. 地元水道事業体のホームページに公開されている指定給水装置工事事業者の情報について.....	59
(1)紙媒体の発行状況について.....	34	4-9. 地元水道事業体との意見交換会について.....	60
(2)ホームページの掲載内容について.....	38	4-10. 水道事業体及び全管連への要望について.....	65
		参考資料(調査票)	67

I. 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、本会の所属組合の実態を把握し、管工事業の健全経営と今後の業界のあり方について調査・研究を行うための基礎資料を得、関係機関等に業界の実情を示すことにより、今後の管工事業のあり方について検討いただくために実施したものである。

2. 調査対象

本会所属組合(540 組合 令和4年10月現在)

3. 調査時期

発送 令和4年11月7日

回収 令和5年1月10日

4. 調査項目

1. 組合の概要について
2. 組合の事業内容について
3. 組合所属企業の状況について
4. 地元の水道事業体の取組状況等について

5. 調査内容

別添参考資料 67～74 頁に掲載の調査票参照

6. 調査方法

本会会員団体を通じて、全所属組合に配布・回収をお願いした。

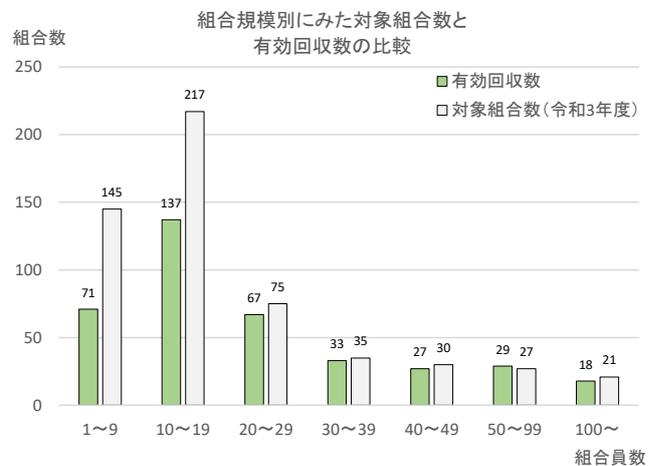
7. 回収状況

対象組合数 540 組合 (令和4年10月現在)

有効回収数 382 組合

有効回収率 70.7%

※グラフのとおり小規模組合からの回収が少ないことに留意 (令和3年度 550 組合)



8. 分析方法

回収した調査票を、クロス集計 (年間予算額別、組合会員数別等) し、その結果を分析する方法によった。

II. 「組合の事業運営に関する実態調査」集計結果

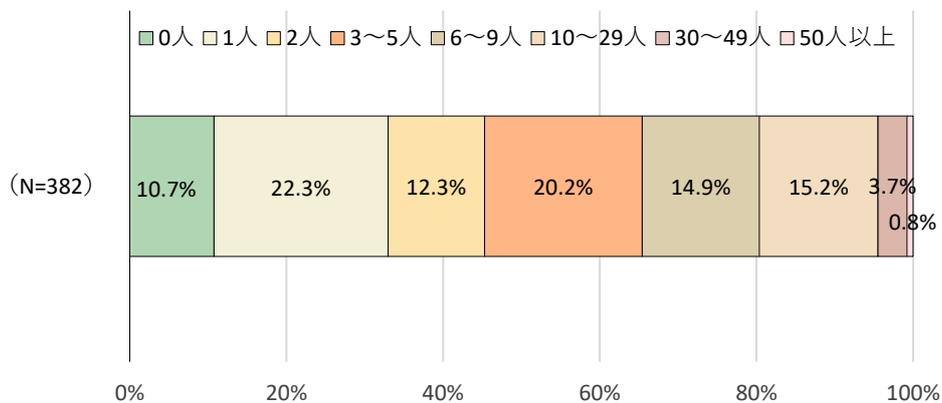
1. 組合の概要について

1-1. 概要

(1)所在地について

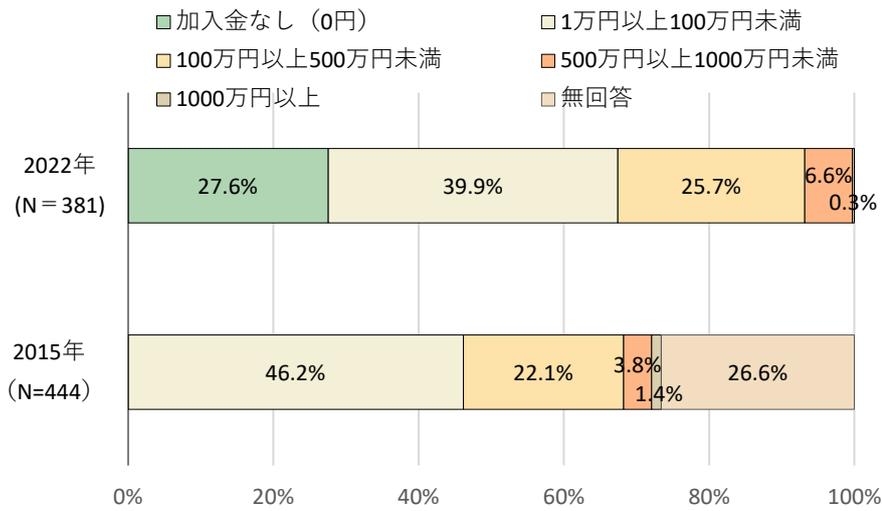
地域	回収率		都道府県	回収率			
	回答数	所属組合		回答数	所属組合		
北海道	81.8%	18	22	北海道	81.8%	18	22
東北	80.3%	53	66	青森県	100.0%	8	8
				岩手県	75.0%	6	8
				宮城県	90.9%	10	11
				秋田県	100.0%	12	12
				山形県	44.4%	8	18
				福島県	100.0%	9	9
関東	58.5%	72	123	茨城県	37.9%	11	29
				栃木県	75.0%	15	20
				群馬県	100.0%	3	3
				埼玉県	54.1%	20	37
				千葉県	71.4%	15	21
				神奈川県	58.3%	7	12
				山梨県	100.0%	1	1
東京	100.0%	2	2	東京都	100.0%	2	2
北信越	69.7%	46	66	新潟県	56.5%	13	23
				長野県	62.5%	5	8
				富山県	92.9%	13	14
				石川県	63.6%	7	11
				福井県	80.0%	8	10
中部	60.7%	37	61	愛知県	86.7%	26	30
				岐阜県	50.0%	1	2
				三重県	9.1%	1	11
				静岡県	50.0%	9	18
近畿	65.4%	51	78	滋賀県	55.6%	5	9
				京都府	33.3%	5	15
				大阪府	60.0%	6	10
				奈良県	80.0%	4	5
				和歌山県	56.3%	9	16
				兵庫県	95.7%	22	23
中国	73.7%	14	19	岡山県	50.0%	1	2
				広島県	63.6%	7	11
				鳥取県	100.0%	2	2
				島根県	100.0%	1	1
				山口県	100.0%	3	3
四国	77.4%	24	31	香川県	100.0%	8	8
				愛媛県	92.3%	12	13
				高知県	100.0%	1	1
				徳島県	33.3%	3	9
九州	79.3%	65	82	福岡県	61.1%	11	18
				佐賀県	100.0%	9	9
				長崎県	57.1%	4	7
				熊本県	61.5%	8	13
				大分県	100.0%	10	10
				宮崎県	100.0%	12	12
				鹿児島県	90.0%	9	10
沖縄県	66.7%	2	3				
全体	69.5%	382	550	全体	69.5%	382	550

(2)職員数について



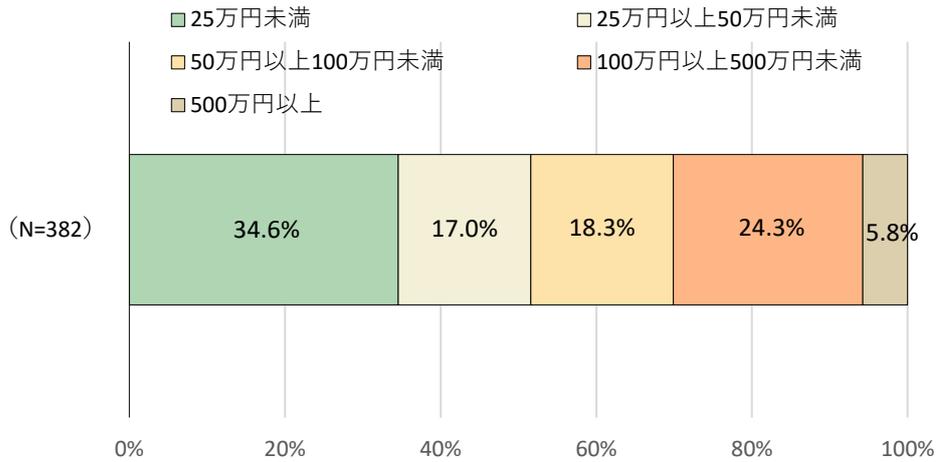
		中央値	最大値	最小値	回答数
全体		3人	76人	0人	382件
地域別	北海道	9人	45人	1人	18件
	東北	5人	57人	0人	53件
	関東	3人	71人	0人	72件
	東京	8人	12人	4人	2件
	北信越	3人	40人	0人	46件
	中部	3人	25人	0人	37件
	近畿	1人	30人	0人	51件
	中国	7人	30人	1人	14件
	四国	2.5人	18人	0人	24件
	九州・沖縄	2人	76人	0人	65件
組合員数別	1~9	1人	43人	0人	71件
	10~19	2人	42人	0人	137件
	20~29	4人	37人	0人	67件
	30~39	5人	48人	0人	33件
	40~49	5人	76人	0人	27件
	50~99	8人	39人	2人	29件
	100以上	14.5人	71人	4人	18件

(3)組合加入金について(SA)



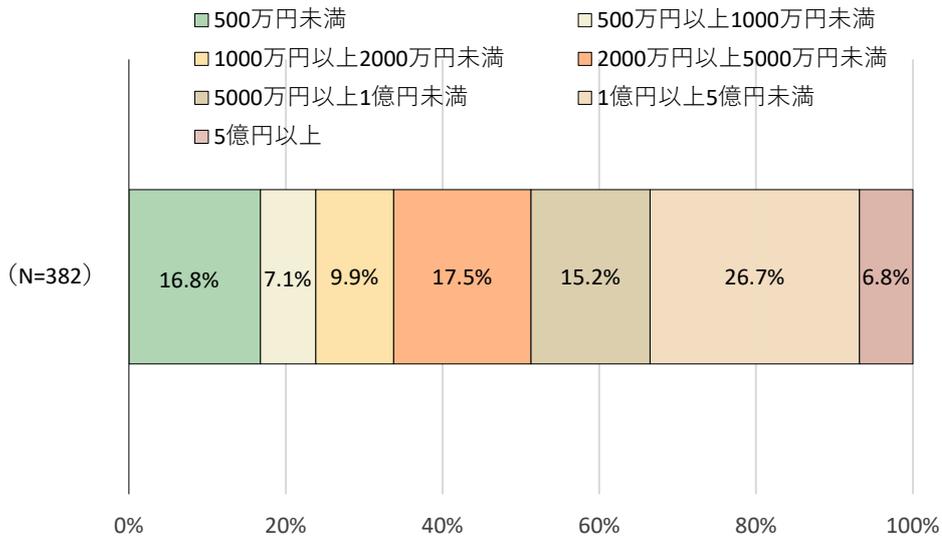
		合計	加入金なし (0円)	1万円以上 100万円 未満	100万円以上 500万円未満	500万円以上 1000万円 未満	1000万円 以上
全体		381 100.0%	105 27.6%	152 39.9%	98 25.7%	25 6.6%	1 0.3%
地域別	北海道	18 100.0%	8 44.4%	4 22.2%	6 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
	東北	53 100.0%	15 28.3%	25 47.2%	8 15.1%	5 9.4%	0 0.0%
	関東	72 100.0%	23 31.9%	32 44.4%	16 22.2%	1 1.4%	0 0.0%
	東京	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	北信越	46 100.0%	11 23.9%	27 58.7%	8 17.4%	0 0.0%	0 0.0%
	中部	37 100.0%	14 37.8%	5 13.5%	12 32.4%	6 16.2%	0 0.0%
	近畿	50 100.0%	7 14.0%	19 38.0%	17 34.0%	6 12.0%	1 2.0%
	中国	14 100.0%	2 14.3%	6 42.9%	5 35.7%	1 7.1%	0 0.0%
	四国	24 100.0%	6 25.0%	12 50.0%	6 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	九州・沖縄	65 100.0%	19 29.2%	20 30.8%	20 30.8%	6 9.2%	0 0.0%
組合員数別	1～9	70 100.0%	33 47.1%	20 28.6%	13 18.6%	4 5.7%	0 0.0%
	10～19	137 100.0%	41 29.9%	54 39.4%	34 24.8%	8 5.8%	0 0.0%
	20～29	67 100.0%	13 19.4%	31 46.3%	15 22.4%	8 11.9%	0 0.0%
	30～39	33 100.0%	5 15.2%	17 51.5%	9 27.3%	2 6.1%	0 0.0%
	40～49	27 100.0%	7 25.9%	9 33.3%	11 40.7%	0 0.0%	0 0.0%
	50～99	29 100.0%	4 13.8%	13 44.8%	9 31.0%	2 6.9%	1 3.4%
	100以上	18 100.0%	2 11.1%	8 44.4%	7 38.9%	1 5.6%	0 0.0%

(4)出資金について(SA)



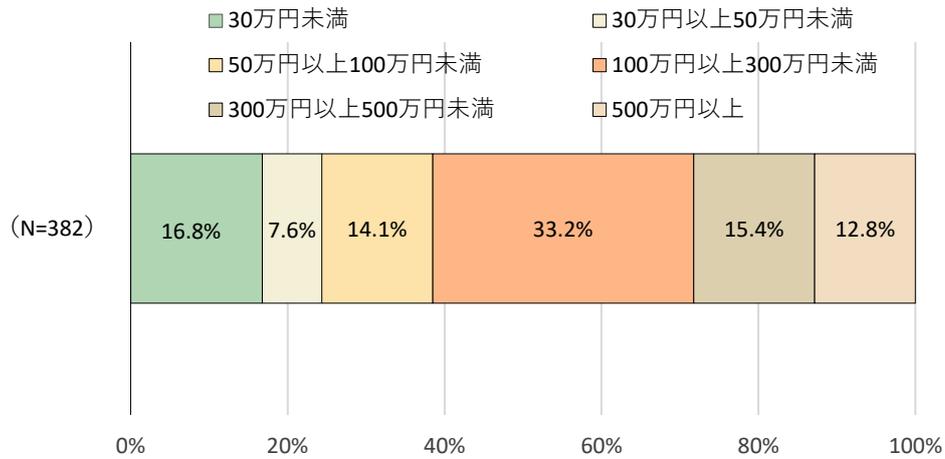
		合計	25万円未満	25万円以上 50万円未満	50万円以上 100万円未満	100万円以上500 万円未満	500万円以上
全体		382 100.0%	132 34.6%	65 17.0%	70 18.3%	93 24.3%	22 5.8%
地域別	北海道	18 100.0%	2 11.1%	3 16.7%	5 27.8%	5 27.8%	3 16.7%
	東北	53 100.0%	19 35.8%	7 13.2%	9 17.0%	16 30.2%	2 3.8%
	関東	72 100.0%	30 41.7%	14 19.4%	18 25.0%	8 11.1%	2 2.8%
	東京	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	北信越	46 100.0%	19 41.3%	12 26.1%	6 13.0%	6 13.0%	3 6.5%
	中部	37 100.0%	7 18.9%	8 21.6%	5 13.5%	16 43.2%	1 2.7%
	近畿	51 100.0%	17 33.3%	2 3.9%	8 15.7%	18 35.3%	6 11.8%
	中国	14 100.0%	3 21.4%	1 7.1%	1 7.1%	6 42.9%	3 21.4%
	四国	24 100.0%	10 41.7%	9 37.5%	5 20.8%	0 0.0%	0 0.0%
	九州・沖縄	65 100.0%	23 35.4%	9 13.8%	13 20.0%	18 27.7%	2 3.1%
組合員数別	1～9	71 100.0%	27 38.0%	7 9.9%	16 22.5%	17 23.9%	4 5.6%
	10～19	137 100.0%	43 31.4%	23 16.8%	24 17.5%	38 27.7%	9 6.6%
	20～29	67 100.0%	21 31.3%	13 19.4%	11 16.4%	18 26.9%	4 6.0%
	30～39	33 100.0%	16 48.5%	5 15.2%	4 12.1%	6 18.2%	2 6.1%
	40～49	27 100.0%	8 29.6%	3 11.1%	10 37.0%	3 11.1%	3 11.1%
	50～99	29 100.0%	10 34.5%	7 24.1%	3 10.3%	9 31.0%	0 0.0%
	100以上	18 100.0%	7 38.9%	7 38.9%	2 11.1%	2 11.1%	0 0.0%

(5)年間予算額について(SA)



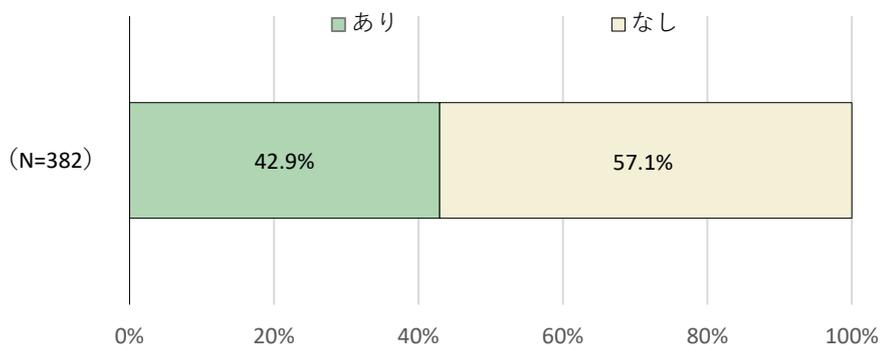
		合計	500万円未満	500万円以上1000万円未満	1000万円以上2000万円未満	2000万円以上5000万円未満	5000万円以上1億円未満	1億円以上5億円未満	5億円以上
全体		382 100.0%	64 16.8%	27 7.1%	38 9.9%	67 17.5%	58 15.2%	102 26.7%	26 6.8%
地域別	北海道	18 100.0%	2 11.1%	1 5.6%	0 0.0%	3 16.7%	2 11.1%	6 33.3%	4 22.2%
	東北	53 100.0%	11 20.8%	2 3.8%	3 5.7%	6 11.3%	12 22.6%	14 26.4%	5 9.4%
	関東	72 100.0%	17 23.6%	4 5.6%	8 11.1%	7 9.7%	10 13.9%	20 27.8%	6 8.3%
	東京	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
	北信越	46 100.0%	8 17.4%	3 6.5%	8 17.4%	7 15.2%	8 17.4%	11 23.9%	1 2.2%
	中部	37 100.0%	3 8.1%	1 2.7%	6 16.2%	5 13.5%	8 21.6%	13 35.1%	1 2.7%
	近畿	51 100.0%	10 19.6%	8 15.7%	3 5.9%	13 25.5%	4 7.8%	12 23.5%	1 2.0%
	中国	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%	5 35.7%	0 0.0%	5 35.7%	2 14.3%
	四国	24 100.0%	4 16.7%	2 8.3%	2 8.3%	5 20.8%	3 12.5%	6 25.0%	2 8.3%
	九州・沖縄	65 100.0%	9 13.8%	6 9.2%	6 9.2%	16 24.6%	10 15.4%	14 21.5%	4 6.2%
組合員数別	1～9	71 100.0%	26 36.6%	6 8.5%	8 11.3%	16 22.5%	9 12.7%	6 8.5%	0 0.0%
	10～19	137 100.0%	28 20.4%	13 9.5%	16 11.7%	33 24.1%	19 13.9%	25 18.2%	3 2.2%
	20～29	67 100.0%	6 9.0%	6 9.0%	9 13.4%	7 10.4%	14 20.9%	22 32.8%	3 4.5%
	30～39	33 100.0%	2 6.1%	0 0.0%	4 12.1%	5 15.2%	7 21.2%	14 42.4%	1 3.0%
	40～49	27 100.0%	0 0.0%	2 7.4%	1 3.7%	3 11.1%	3 11.1%	16 59.3%	2 7.4%
	50～99	29 100.0%	1 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	3 10.3%	3 10.3%	12 41.4%	10 34.5%
	100以上	18 100.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 16.7%	7 38.9%

(6)賦課金(年額)について(SA)



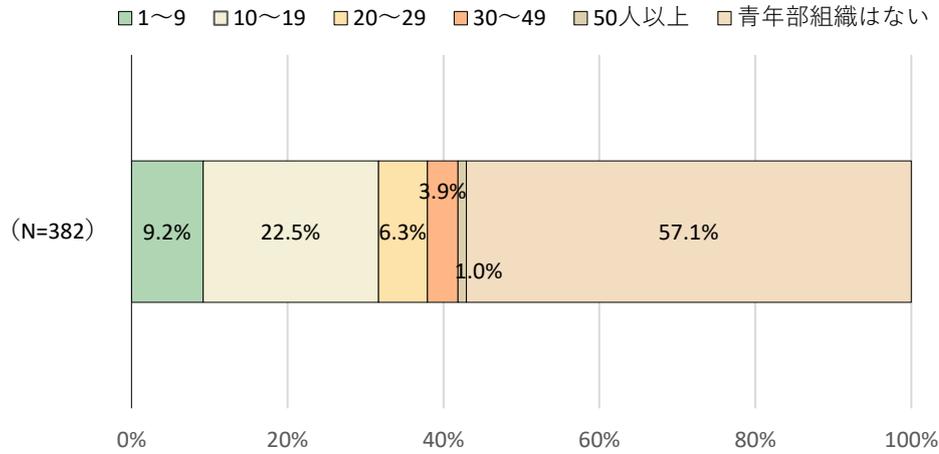
		合計	30万円未満	30万円以上 50万円未満	50万円以上 100万円未満	100万円以上 300万円未満	300万円以上 500万円未満	500万円以上
全体		382 100.0%	64 16.8%	29 7.6%	54 14.1%	127 33.2%	59 15.4%	49 12.8%
地域別	北海道	18 100.0%	2 11.1%	0 0.0%	3 16.7%	5 27.8%	5 27.8%	3 16.7%
	東北	53 100.0%	10 18.9%	4 7.5%	9 17.0%	13 24.5%	8 15.1%	9 17.0%
	関東	72 100.0%	15 20.8%	7 9.7%	6 8.3%	24 33.3%	11 15.3%	9 12.5%
	東京	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
	北信越	46 100.0%	7 15.2%	0 0.0%	4 8.7%	19 41.3%	5 10.9%	11 23.9%
	中部	37 100.0%	3 8.1%	3 8.1%	6 16.2%	18 48.6%	5 13.5%	2 5.4%
	近畿	51 100.0%	11 21.6%	3 5.9%	7 13.7%	20 39.2%	6 11.8%	4 7.8%
	中国	14 100.0%	0 0.0%	1 7.1%	1 7.1%	3 21.4%	5 35.7%	4 28.6%
	四国	24 100.0%	7 29.2%	2 8.3%	2 8.3%	8 33.3%	4 16.7%	1 4.2%
	九州・沖縄	65 100.0%	9 13.8%	9 13.8%	16 24.6%	17 26.2%	10 15.4%	4 6.2%
組合員数別	1～9	71 100.0%	26 36.6%	14 19.7%	9 12.7%	16 22.5%	6 8.5%	0 0.0%
	10～19	137 100.0%	23 16.8%	12 8.8%	34 24.8%	47 34.3%	17 12.4%	4 2.9%
	20～29	67 100.0%	10 14.9%	2 3.0%	10 14.9%	28 41.8%	9 13.4%	8 11.9%
	30～39	33 100.0%	2 6.1%	1 3.0%	1 3.0%	17 51.5%	8 24.2%	4 12.1%
	40～49	27 100.0%	1 3.7%	0 0.0%	0 0.0%	13 48.1%	6 22.2%	7 25.9%
	50～99	29 100.0%	1 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	4 13.8%	12 41.4%	12 41.4%
	100以上	18 100.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	1 5.6%	14 77.8%

(7)青年部組織の有無について(SA)



		合計	あり	なし
全体		382 100.0%	164 42.9%	218 57.1%
地域別	北海道	18 100.0%	8 44.4%	10 55.6%
	東北	53 100.0%	33 62.3%	20 37.7%
	関東	72 100.0%	23 31.9%	49 68.1%
	東京	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%
	北信越	46 100.0%	25 54.3%	21 45.7%
	中部	37 100.0%	18 48.6%	19 51.4%
	近畿	51 100.0%	14 27.5%	37 72.5%
	中国	14 100.0%	7 50.0%	7 50.0%
	四国	24 100.0%	10 41.7%	14 58.3%
	九州・沖縄	65 100.0%	25 38.5%	40 61.5%
組合員数別	1～9	71 100.0%	6 8.5%	65 91.5%
	10～19	137 100.0%	43 31.4%	94 68.6%
	20～29	67 100.0%	31 46.3%	36 53.7%
	30～39	33 100.0%	22 66.7%	11 33.3%
	40～49	27 100.0%	20 74.1%	7 25.9%
	50～99	29 100.0%	26 89.7%	3 10.3%
	100以上	18 100.0%	16 88.9%	2 11.1%

▶ 青年部組織の会員数



		中央値	最大値	最小値	回答数
全体		14 人	300 人	1 人	164 件
地域別	北海道	32 人	68 人	4 人	8 件
	東北	15 人	37 人	6 人	33 件
	関東	15 人	59 人	4 人	23 件
	東京	300 人	300 人	300 人	1 件
	北信越	15 人	43 人	2 人	25 件
	中部	14 人	50 人	6 人	18 件
	近畿	9.5 人	38 人	5 人	14 件
	中国	17 人	26 人	10 人	7 件
	四国	12 人	20 人	1 人	10 件
	九州・沖縄	13 人	35 人	6 人	25 件
組合会員数別	1~9	6.5 人	30 人	1 人	6 件
	10~19	11 人	68 人	2 人	43 件
	20~29	13 人	43 人	4 人	31 件
	30~39	15 人	37 人	5 人	22 件
	40~49	14 人	34 人	6 人	20 件
	50~99	19 人	43 人	5 人	26 件
	100 以上	29.5 人	300 人	19 人	16 件

1-2. 組合員数、準組合員数、指定給水装置工事事業者数について

(1) 組合員数について

		平成 24 年度			平成 29 年度			令和 4 年度		
		平均値	中央値	回答数	平均値	中央値	回答数	平均値	中央値	回答数
全体		35.9 社	19 社	382 件	33.8 社	18 社	382 件	32.3 社	18 社	382 件
地域別	北海道	24.8 社	13 社	18 件	23.9 社	12.5 社	18 件	23.1 社	12 社	18 件
	東北	24.1 社	17 社	53 件	23.7 社	20 社	53 件	23.1 社	20 社	53 件
	関東	41.8 社	24.5 社	72 件	39.8 社	24.5 社	72 件	38.4 社	23 社	72 件
	東京	808.5 社	808.5 社	2 件	749.0 社	749 社	2 件	714.0 社	714 社	2 件
	北信越	34.4 社	24.5 社	46 件	33.4 社	23 社	46 件	31.6 社	23 社	46 件
	中部	32.2 社	17 社	37 件	29.6 社	16 社	37 件	28.4 社	15 社	37 件
	近畿	35.4 社	16 社	51 件	31.5 社	15 社	51 件	27.9 社	14 社	51 件
	中国	34.4 社	22 社	14 件	32.1 社	19 社	14 件	30.4 社	18 社	14 件
	四国	30.2 社	26.5 社	24 件	27.9 社	25.5 社	24 件	27.3 社	26 社	24 件
	九州・沖縄	24.4 社	15 社	65 件	23.1 社	14 社	65 件	22.8 社	14 社	65 件

(2) 準会員制度を採用している組合の割合

		平成 24 年度			平成 29 年度			令和 4 年度		
		導入割合	導入件数	回答数	導入割合	導入件数	回答数	導入割合	導入件数	回答数
全体		23.3%	89 件	382 件	25.1%	96 件	382 件	25.1%	96 件	382 件
地域別	北海道	33.3%	6 件	18 件	33.3%	6 件	18 件	33.3%	6 件	18 件
	東北	22.6%	12 件	53 件	26.4%	14 件	53 件	26.4%	14 件	53 件
	関東	22.2%	16 件	72 件	23.6%	17 件	72 件	23.6%	17 件	72 件
	東京	0.0%	0 件	2 件	0.0%	0 件	2 件	0.0%	0 件	2 件
	北信越	21.7%	10 件	46 件	26.1%	12 件	46 件	26.1%	12 件	46 件
	中部	16.2%	6 件	37 件	16.2%	6 件	37 件	16.2%	6 件	37 件
	近畿	15.7%	8 件	51 件	21.6%	11 件	51 件	19.6%	10 件	51 件
	中国	57.1%	8 件	14 件	57.1%	8 件	14 件	57.1%	8 件	14 件
	四国	25.0%	6 件	24 件	25.0%	6 件	24 件	25.0%	6 件	24 件
	九州・沖縄	26.2%	17 件	65 件	24.6%	16 件	65 件	26.2%	17 件	65 件

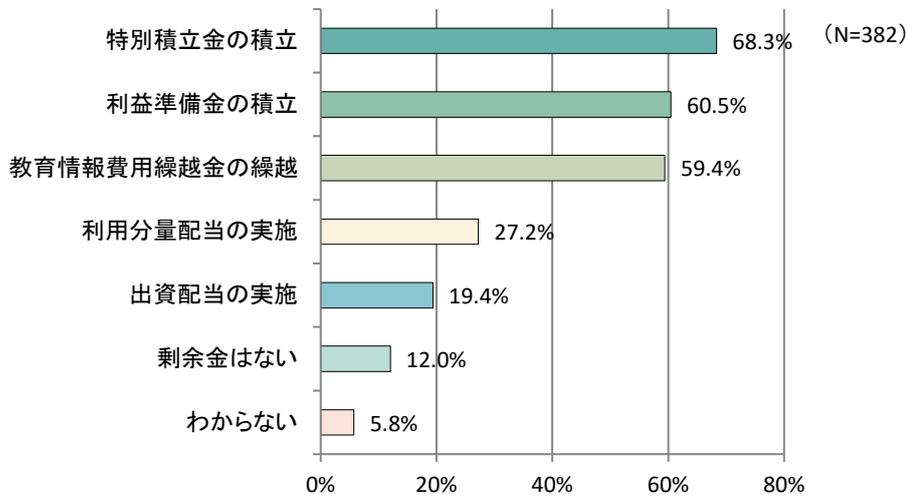
(3) 準組合員数について

		平成 24 年度			平成 29 年度			令和 4 年度		
		平均値	中央値	回答数	平均値	中央値	回答数	平均値	中央値	回答数
全体		2.2 社	0 社	382 件	2.3 社	0 社	382 件	2.3 社	0 社	382 件
地域別	北海道	1.5 社	0 社	18 件	1.7 社	0 社	18 件	1.4 社	0 社	18 件
	東北	1.7 社	0 社	53 件	1.9 社	0 社	53 件	2.2 社	0 社	53 件
	関東	1.8 社	0 社	72 件	2.1 社	0 社	72 件	2.1 社	0 社	72 件
	東京	0.0 社	0 社	2 件	0.0 社	0 社	2 件	0.0 社	0 社	2 件
	北信越	1.7 社	0 社	46 件	2.4 社	0 社	46 件	2.4 社	0 社	46 件
	中部	3.4 社	0 社	37 件	3.0 社	0 社	37 件	2.7 社	0 社	37 件
	近畿	1.8 社	0 社	51 件	1.7 社	0 社	51 件	2.1 社	0 社	51 件
	中国	4.1 社	2.5 社	14 件	4.6 社	3 社	14 件	5.2 社	4 社	14 件
	四国	5.8 社	0 社	24 件	4.9 社	0 社	24 件	4.4 社	0 社	24 件
	九州・沖縄	1.7 社	0 社	65 件	1.5 社	0 社	65 件	1.3 社	0 社	65 件

(4)指定給水装置工事事業者数について

		平成 24 年度			平成 29 年度			令和 4 年度		
		平均値	中央値	回答数	平均値	中央値	回答数	平均値	中央値	回答数
全体		101.4 社	30 社	270 件	109.1 社	30 社	277 件	121.5 社	42 社	341 件
地域別	北海道	118.1 社	46 社	12 件	118.6 社	48 社	14 件	119.5 社	48 社	17 件
	東北	75.1 社	33 社	37 件	90.7 社	37 社	39 件	105.8 社	83.5 社	52 件
	関東	86.9 社	32 社	43 件	85.9 社	32 社	43 件	114.6 社	43 社	57 件
	東京	1705.0 社	1705 社	2 件	2200.0 社	2200 社	2 件	2398.0 社	2398 社	2 件
	北信越	87.8 社	36.5 社	38 件	90.6 社	35 社	39 件	91.8 社	32 社	43 件
	中部	76.9 社	56 社	25 件	80.8 社	44 社	25 件	113.6 社	111 社	33 件
	近畿	111.6 社	17.5 社	42 件	106.6 社	16.5 社	42 件	115.8 社	20 社	45 件
	中国	113.4 社	21 社	8 件	133.6 社	19 社	9 件	154.4 社	26 社	11 件
	四国	52.1 社	29 社	18 件	47.5 社	27 社	17 件	70.3 社	33 社	21 件
	九州・沖縄	94.3 社	19 社	45 件	103.9 社	19 社	47 件	108.2 社	45.5 社	60 件

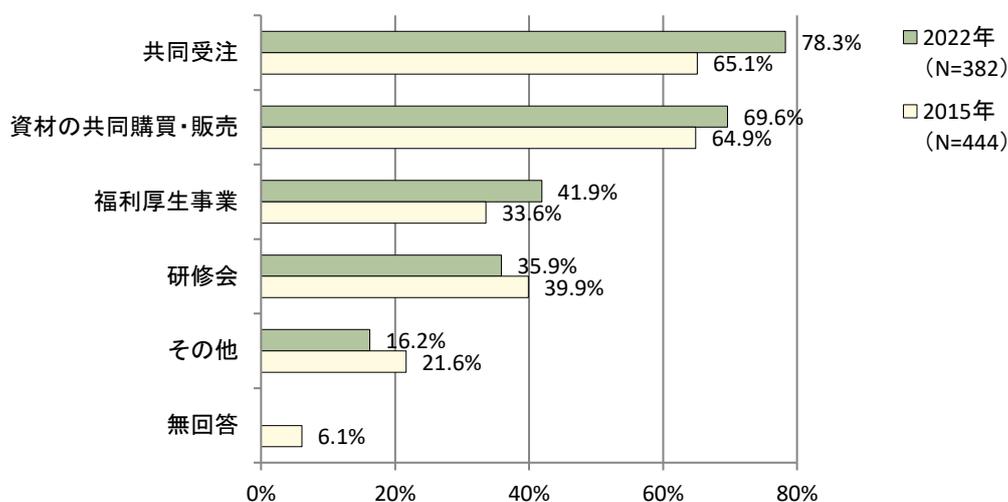
1-3. 直近決算年度の剰余金の処分について(MA)



		合計	利益準備金の積立	特別積立金の積立	教育情報費用繰越金の繰越	出資配当の実施	利用分量配当の実施	剰余金はない	わからない
全体		382 100.0%	231 60.5%	261 68.3%	227 59.4%	74 19.4%	104 27.2%	46 12.0%	22 5.8%
地域別	北海道	18 100.0%	11 61.1%	17 94.4%	14 77.8%	7 38.9%	4 22.2%	0 0.0%	1 5.6%
	東北	53 100.0%	29 54.7%	42 79.2%	41 77.4%	8 15.1%	11 20.8%	5 9.4%	2 3.8%
	関東	72 100.0%	40 55.6%	49 68.1%	40 55.6%	17 23.6%	25 34.7%	10 13.9%	6 8.3%
	東京	2 100.0%	1 50.0%	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	北信越	46 100.0%	33 71.7%	33 71.7%	29 63.0%	4 8.7%	13 28.3%	5 10.9%	0 0.0%
	中部	37 100.0%	22 59.5%	28 75.7%	26 70.3%	7 18.9%	15 40.5%	3 8.1%	2 5.4%
	近畿	51 100.0%	27 52.9%	19 37.3%	11 21.6%	7 13.7%	8 15.7%	13 25.5%	4 7.8%
	中国	14 100.0%	8 57.1%	10 71.4%	10 71.4%	2 14.3%	5 35.7%	2 14.3%	0 0.0%
	四国	24 100.0%	17 70.8%	17 70.8%	16 66.7%	4 16.7%	5 20.8%	0 0.0%	4 16.7%
	九州・沖縄	65 100.0%	43 66.2%	44 67.7%	38 58.5%	18 27.7%	18 27.7%	8 12.3%	3 4.6%
組合員数別	1～9	71 100.0%	29 40.8%	30 42.3%	26 36.6%	5 7.0%	10 14.1%	17 23.9%	9 12.7%
	10～19	137 100.0%	91 66.4%	89 65.0%	72 52.6%	20 14.6%	27 19.7%	17 12.4%	9 6.6%
	20～29	67 100.0%	39 58.2%	53 79.1%	44 65.7%	16 23.9%	20 29.9%	6 9.0%	1 1.5%
	30～39	33 100.0%	24 72.7%	26 78.8%	23 69.7%	7 21.2%	9 27.3%	0 0.0%	3 9.1%
	40～49	27 100.0%	16 59.3%	23 85.2%	23 85.2%	10 37.0%	15 55.6%	3 11.1%	0 0.0%
	50～99	29 100.0%	21 72.4%	26 89.7%	26 89.7%	10 34.5%	15 51.7%	2 6.9%	0 0.0%
	100以上	18 100.0%	11 61.1%	14 77.8%	13 72.2%	6 33.3%	8 44.4%	1 5.6%	0 0.0%

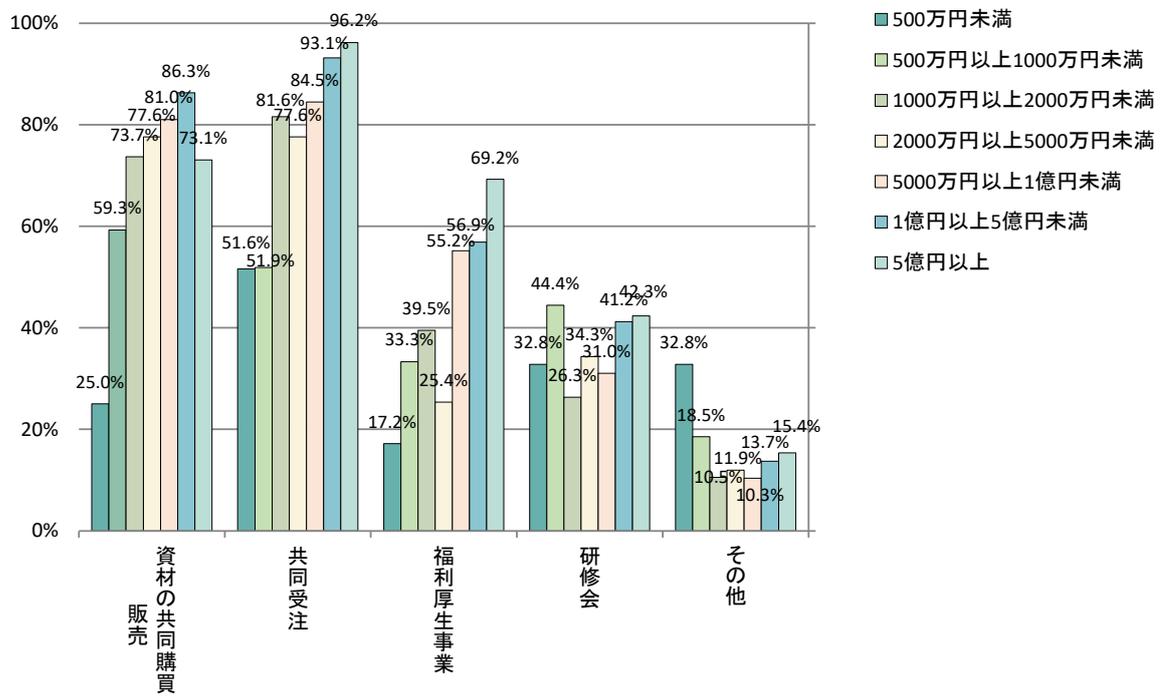
2. 組合の事業内容について

2-1. 現在実施している事業について(MA)



		合計	資材の共同 購買・販売	共同受注	福利厚生事業	研修会	その他
全体		382 100.0%	266 69.6%	299 78.3%	160 41.9%	137 35.9%	62 16.2%
地域別	北海道	18 100.0%	10 55.6%	17 94.4%	6 33.3%	4 22.2%	4 22.2%
	東北	53 100.0%	33 62.3%	44 83.0%	23 43.4%	24 45.3%	8 15.1%
	関東	72 100.0%	51 70.8%	52 72.2%	37 51.4%	25 34.7%	13 18.1%
	東京	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%
	北信越	46 100.0%	34 73.9%	36 78.3%	22 47.8%	20 43.5%	7 15.2%
	中部	37 100.0%	32 86.5%	33 89.2%	13 35.1%	11 29.7%	7 18.9%
	近畿	51 100.0%	34 66.7%	37 72.5%	21 41.2%	18 35.3%	9 17.6%
	中国	14 100.0%	12 85.7%	11 78.6%	6 42.9%	10 71.4%	3 21.4%
	四国	24 100.0%	18 75.0%	19 79.2%	12 50.0%	8 33.3%	3 12.5%
	九州・沖縄	65 100.0%	40 61.5%	49 75.4%	18 27.7%	17 26.2%	7 10.8%
組合員数別	1～9	71 100.0%	37 52.1%	45 63.4%	17 23.9%	16 22.5%	16 22.5%
	10～19	137 100.0%	94 68.6%	108 78.8%	43 31.4%	40 29.2%	19 13.9%
	20～29	67 100.0%	47 70.1%	57 85.1%	33 49.3%	26 38.8%	6 9.0%
	30～39	33 100.0%	27 81.8%	29 87.9%	15 45.5%	14 42.4%	7 21.2%
	40～49	27 100.0%	21 77.8%	20 74.1%	12 44.4%	13 48.1%	2 7.4%
	50～99	29 100.0%	26 89.7%	27 93.1%	25 86.2%	19 65.5%	8 27.6%
	100以上	18 100.0%	14 77.8%	13 72.2%	15 83.3%	9 50.0%	4 22.2%

▶ 年間予算額別にみた現在実施している事業



		合計	資材の共同 購買・販売	共同受注	福利厚生事業	研修会	その他
全体		382 100.0%	266 69.6%	299 78.3%	160 41.9%	137 35.9%	62 16.2%
年間 予算 額 別	500万円未満	64 100.0%	16 25.0%	33 51.6%	11 17.2%	21 32.8%	21 32.8%
	500万円以上 1000万円未満	27 100.0%	16 59.3%	14 51.9%	9 33.3%	12 44.4%	5 18.5%
	1000万円以上 2000万円未満	38 100.0%	28 73.7%	31 81.6%	15 39.5%	10 26.3%	4 10.5%
	2000万円以上 5000万円未満	67 100.0%	52 77.6%	52 77.6%	17 25.4%	23 34.3%	8 11.9%
	5000万円以上 1億円未満	58 100.0%	47 81.0%	49 84.5%	32 55.2%	18 31.0%	6 10.3%
	1億円以上 5億円未満	102 100.0%	88 86.3%	95 93.1%	58 56.9%	42 41.2%	14 13.7%
	5億円以上	26 100.0%	19 73.1%	25 96.2%	18 69.2%	11 42.3%	4 15.4%

▶ 単組が実施している「研修会」の内容

各都道府県に属する単組からの回答を、極力そのまま掲載した。なお、末尾の都道府県名(例:[北海道])は各単組の所在地の意。

給水装置工事主任技術者研修会/配管技能士学科・実技講習会 [北海道]	その都度必要に応じ[千葉県]
1級管工事施工管理技士講習会[北海道]	ガス管損傷事故と再発防止[埼玉県]
配水管・給水配管技術・技能向上等[北海道]	日邦バルブ(SUSコア挿入方法)、前澤給装(HPPE管)、ガス漏水探知機の取り扱い他、管工機材展への参加[埼玉県]
組合員対象の各種研修会	PE管接合・耐震管接続[埼玉県]
・給水装置工事配管技能検定会 事前講習会	メーカーの工場見学など[埼玉県]
・労働安全衛生研修会	給水装置工事主任技術者試験、排水設備工事責任技術者試験の受検対策講習会[神奈川県]
・現場代理人実践研修会	東西南北のブロックに分かれ毎月会議を行っている。[山梨県]
・労働安全研修会[北海道]	仕切弁操作・防災対応研修、技術講習、実務講習、水道資材研修[長野県]
先進地視察[青森県]	給水装置工事主任技術者現地講習会 4年度中実施[長野県]
給水装置工事主任技術者試験事前講習会、管路維持管理(漏水調査)技術研修会、フルハーネス型墜落制止用具特別教育、自由研削砥石取替特別教育[青森県]	技術講習会[長野県]
配管技能検定講習会・給水装置工事配管技能検定研修会(青森連合会より委託)[青森県]	水道配水用ポリエチレン管・GX耐震管・SUSスリーブ用EG挿入器施工技術講習会実施、管路維持管理技術研修受講支援、インボイスセミナー[新潟県]
県連主催の研修会に参加[岩手県]	水道局との技術研修会(不定期)[新潟県]
給水装置工事技術講習会(穿孔)[岩手県]	水道配水用ポリエチレン管・継手施工技術講習会、事故防止研修会[新潟県]
視察研修・技術研修[秋田県]	他団体主催の安全大会へ参加[新潟県]
安全対策講習会の実施[秋田県]	インボイス、人材確保及び定着、技術講習[富山県]
年に1度組合総会時に市の担当職員と懇談会を開催している[秋田県]	技術講習会[富山県]
作業主任者講習[秋田県]	各種技術研修[富山県]
メーカーや商社を招いて技術講習会や資格取得を実施[秋田県]	資格取得講習会[富山県]
技術委員会によるガス保安講習会、給水装置工事配管技術講習会等[秋田県]	労務安全研修会/国土交通省出前講座[石川県]
技術講習会や安全管理研修及び経理研修等[宮城県]	実技研修会、インボイス制度説明会[石川県]
給水装置工事主任技術者試験受験準備講習会[宮城県]	管材メーカーの工場視察[石川県]
PE融着接合及び穿孔講習会、鋳鉄管(DIP-GX型)接合講習会[宮城県]	給水用ポリエチレン管施工実技講習[静岡県]
技術研修会(メーカー主催)[宮城県]	配水用ポリエチレン管施工講習会[静岡県]
資格取得講習会参加や、講師を呼び、浄水装置操作などの講習会を開催[宮城県]	工場視察[静岡県]
給水装置工事技能検定のための講習会[宮城県]	技術[愛知県]
組合員技術講習会[山形県]	エアバック講習会[愛知県]
施設研修[山形県]	税務署を招きインボイス制度の説明会[愛知県]
1・2級建築配管技能検定講習会[福島県]	技術技能研修会、労働安全衛生講習会、防犯講習会[愛知県]
配管技能研修(配ポリ配管等)[福島県]	給排水指針変更に伴う説明会、水道施設も同様[愛知県]
技術講習会等[茨城県]	防災訓練[愛知県]
視察[茨城県]	技術向上研修会(市と共同事業)[福井県]
漏水検査手法・管工機材展訪問[茨城県]	配管施工講習会[福井県]
水道課との勉強会、メーカーの講習会[茨城県]	商品説明会[福井県]
研修旅行など[茨城県]	メーカーによる講習会等[福井県]
ポリテック配ポリ[栃木県]	コア挿入機講習[滋賀県]
技術講習会等[栃木県]	先進地視察、外管工事資格試験事前講習会[滋賀県]
労災防止安全セミナー等[栃木県]	労働安全衛生大会→市村会議室を借り、労働基準監督署より講演[滋賀県]
技術講習会[栃木県]	断水器の扱い、メーター交換に係るもの、人権[滋賀県]
週休2日制工事/石綿調査報告[栃木県]	仕入材料技術講習会など[京都府]
管工事施工管理技術検定受検対策講習会、給水装置工事主任技術者受検対策講習会、冷媒フロン類取扱技術者講習会[群馬県]	個人情報教育研修会[大阪府]
上下水道局との意見交換会/インボイス説明会[群馬県]	インボイス制度講習会[大阪府]
施工講習会[千葉県]	水道配水用ポリエチレン管の融着接合[大阪府]
新工法等の共同研修事業[千葉県]	技術研修会、講演会等の開催[大阪府]
水道機材メーカーの工場見学と研修/年1回[千葉県]	年に1回開催。今年度の講習会は、「酸素欠乏・硫化水素」[兵庫県]
	今年度はインボイス制度と電子帳簿保存法についてのセミナー[兵庫県]

市との協議会による情報交換と改善要求
新しい工法の、メーカーによる講習[兵庫県]
時代にタイムリーな内容をチョイスして行っている。最近では「インボイス制度説明会」「フルハーネス特別教育」[兵庫県]
親睦、視察旅行[兵庫県]
親睦兼ねて企業研修[奈良県]
給水装置工事主任技術者現地研修会[奈良県]
視察見学[和歌山県]
先進地視察・講演会[鳥取県]
配管継手講習会[島根県]
資格取得のための研修会 管、土木、消防設備士等[広島県]
公共工事事務処理効率化事業[広島県]
インボイス制度など[広島県]
ダグタイム、ポリエチレン管継手、給水装置施工技術[広島県]
合同会議で技術研修[広島県]
インボイスに係る研修[山口県]
研修旅行[山口県]
浄水場研修会/G X講習会[香川県]
技能講習会（メーター取付、簡易修繕等）[香川県]
年に1度は、技術的な研修会を行っている。[香川県]
研修旅行、特別教育の実施[徳島県]

▶実施している「その他」の事業

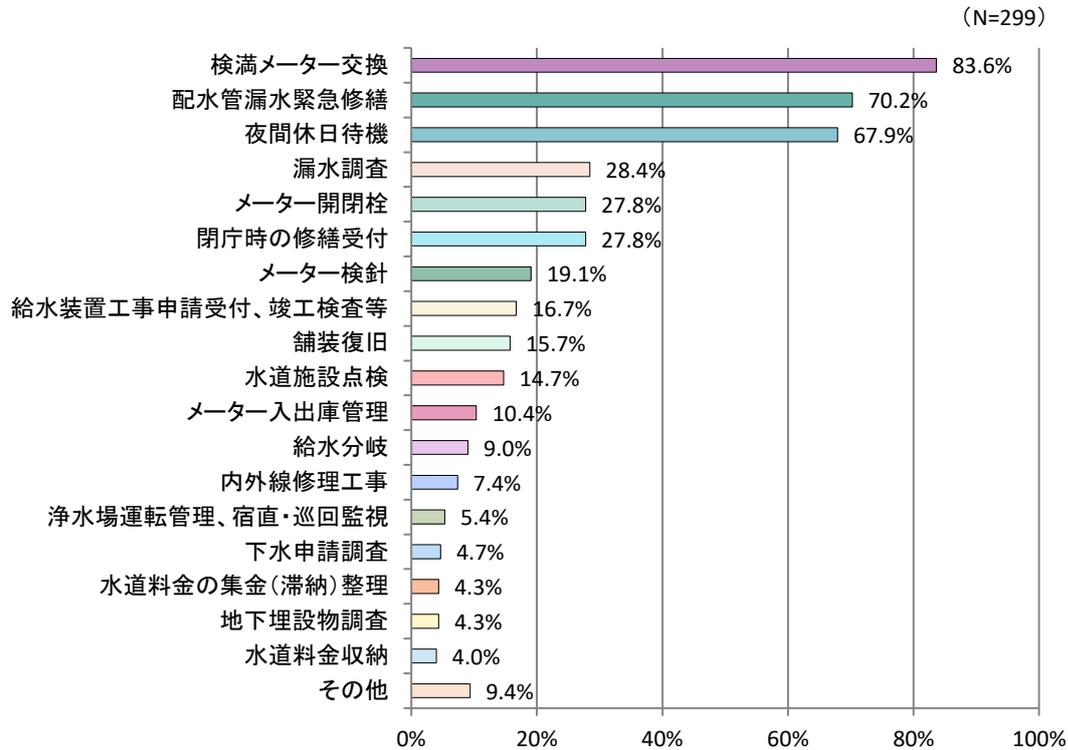
水道水の取水口清掃ボランティア[北海道]
共同設計、安全大会、安全パトロール、工場・施設見学等[北海道]
青年部主体による社会貢献事業[北海道]
地域貢献（ボランティア活動）[北海道]
水道施設維持管理[青森県]
地中推進工事事業・CAD 作図事業・ガス検知漏水調査事業[青森県]
上水道の緊急漏水対応[秋田県]
消火栓塗装作業、育休事業のボランティア[秋田県]
工事安全パトロールの実施[福島県]
パトロール、清掃活動、市漏水当番[茨城県]
緊急時の漏水当番による対応[茨城県]
道路掘削申請/道路復旧舗装 等[栃木県]
防災訓練配水管復旧工事参加[栃木県]
県営住宅エアコン設置工事の斡旋及び資材の供給[群馬県]
社会貢献：水道週間における公園の水栓等の点検[群馬県]
浄化槽のメンテナンス事業[千葉県]
漏水探知機の貸出[千葉県]
教育情報事業（機関紙発行・事業内訓練・給排水技術者試験講習会を始めた各講習会）[東京都]
水道事業体等との共同防災訓練[埼玉県]
関連検定試験の願書など資料の頒布[神奈川県]
産業まつり出展[神奈川県]
保育・教育施設等の給排水設備無料点検事業[長野県]
ボランティア市内小中学校水道設備点検[長野県]

安全教育講習会、技能検定受検準備講習会、メーカーによる技術講習会等[愛媛県]
配水用ポリエチレン管施工継手講習会等[愛媛県]
メーカー研修会、インボイス制度研修会[愛媛県]
給水装置工事主任技術者現地研修[高知県]
穿孔工事実践、給水装置技能検定会、給排水メンテナンスセンター接遇研修会[福岡県]
県管連による技術研修会[福岡県]
組合員の工事現場安全パトロールを行政含め実施[佐賀県]
技能向上訓練[長崎県]
研修旅行・組合員全員協議会[大分県]
最低年1回は実施。今年度はサドル穿孔・ポリエチレン管融着講習[熊本県]
技術向上[熊本県]
労働安全衛生・水道技術講習会[宮崎県]
研修旅行に行っていたが、現在コロナで中止中。[宮崎県]
制度改正等講習会[鹿児島県]
上下水道技術者研修会[鹿児島県]
技術研修会[鹿児島県]
安全パトロール・新商品[鹿児島県]

一人暮らし高齢者世帯水道設備点検修理[長野県]
後継者育成として工業科の高校生を対象に体験を通して管工事を紹介[富山県]
官庁主催イベントへの参加協力[富山県]
CAD、災害時の対応・安全教育[富山県]
水道事業に対する感謝のつどい[静岡県]
奉仕作業[静岡県]
資格取得にかかる情報紹介[愛知県]
市主催行事参加事業[愛知県]
水源除草刈り、安全大会、市役所主催防災訓練参加[愛知県]
給水、下水図面作成 給水下水申請事務代行[愛知県]
・市の要請を受けて行う防災訓練へ参加
・作業奉仕（市のポンプ場草刈り）[福井県]
市内教育施設の水道関係半日奉仕作業[滋賀県]
貸室、図面作成、資機材レンタル[京都府]
外国人技能実習生受入事業[兵庫県]
水道施設除草業務[兵庫県]
行政との協議会[兵庫県]
県内上下水道組合全体会議、給水装置工事配管技能検定、高等技術専門校における給排水管等施工講習[奈良県]
会員交流会[鳥取県]
水道フェスタ[広島県]
宅内修繕受付[広島県]
新資材講習、技能検定準備講習、水道週間[愛媛県]
事務の代行、貸付け、教育情報、器具の貸与他[鹿児島県]
機器の貸し出し[鹿児島県]

2-1-1. 共同受注について

(1)実施している共同受注(MA)



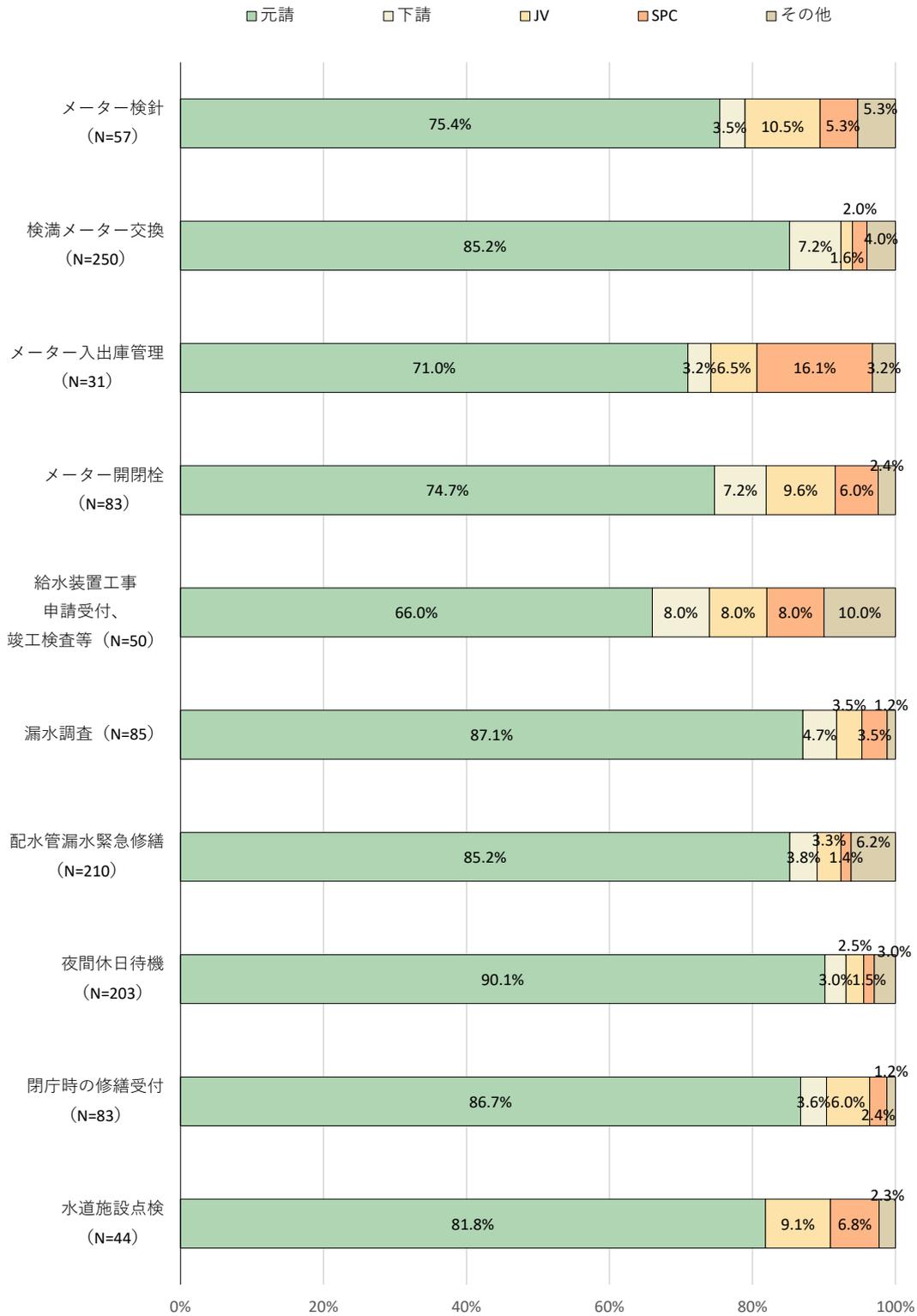
▶ 単組が実施しているその他の共同受注

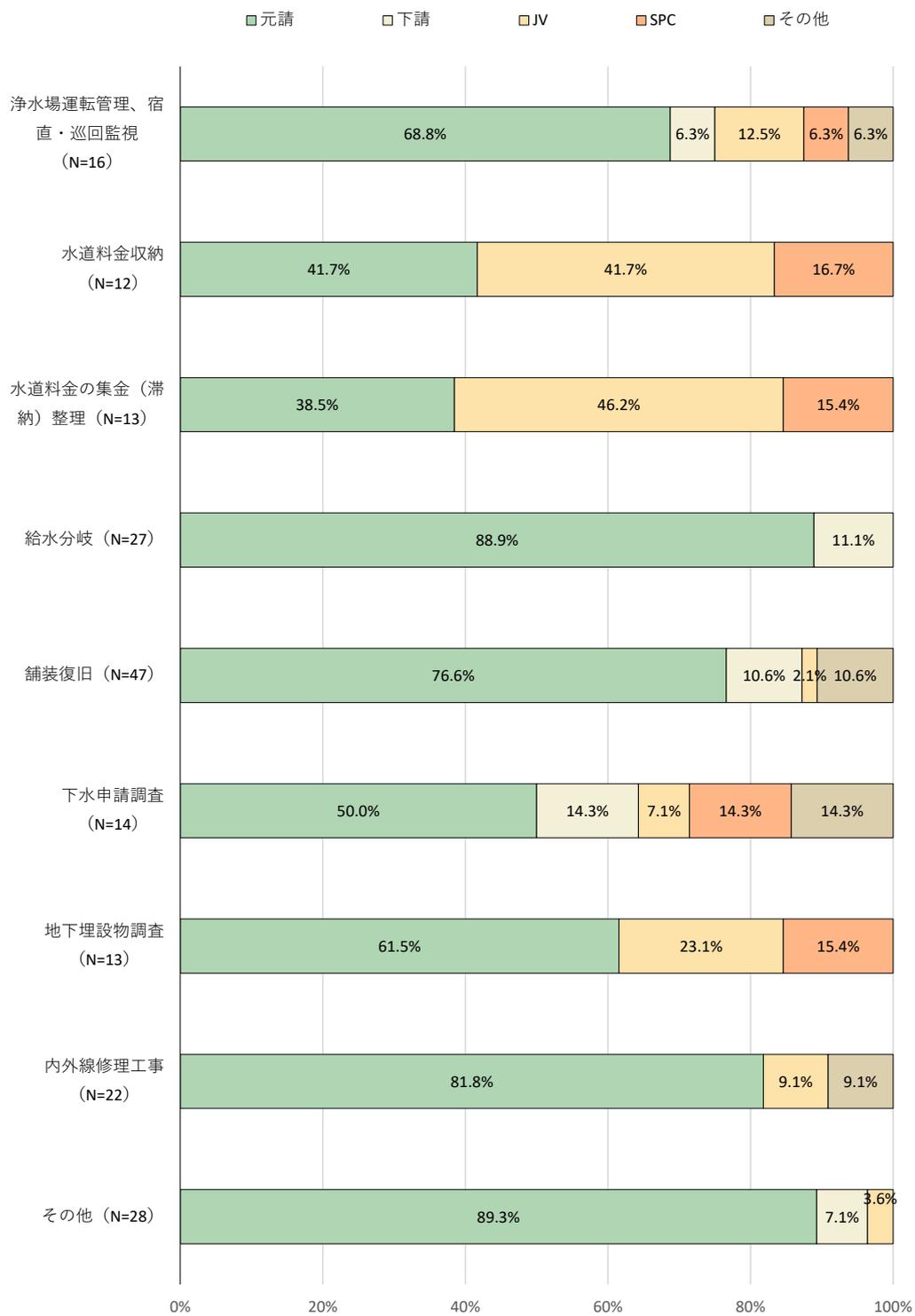
配水管工事[北海道]	ガス水道施設草刈及び除雪[新潟県]
相談業務、下水道施設維持管理ほか[北海道]	図面申請代行業務[富山県]
年末年始水道凍結等待機業務[青森県]	道路消雪配管施設整備業務[富山県]
給水台帳照会業務・緊急資材管理業務[青森県]	歩道除雪[石川県]
排水設備予備検査業務[岩手県]	配水管布設替時の給水管切替工事[静岡県]
浄水場砂上げ業務[岩手県]	耐震性貯水槽点検[愛知県]
仕切弁等修繕[宮城県]	配水管洗管作業[福井県]
老朽給水装置解消業務[山形県]	市内給水栓で一日一回実施する消毒の残留効果等検査[京都府]
管末残塩測定[栃木県]	市行事による給排水工事[兵庫県]
緊急を要するメーター取付等業務委託[東京都]	ポンプ場維持管理[鳥取県]
水道メーター総合管理業務[埼玉県]	舗装打ち換えに伴う鉛管取替工事[香川県]
私道内老朽給水管布設替[埼玉県]	新設工事[福岡県]
小規模貯水槽点検[長野県]	水質・水圧測定[佐賀県]
洗管作業[新潟県]	

	合計	メーター 検針	検満 メーター 交換	メーター 入出庫 管理	メーター 開閉栓	給水装置 工事申請 受付竣工 検査等	漏水調査	配水管 漏水 緊急修繕	夜間 休日待機	閉庁時の 修繕受付	
全体	299 100.0%	57 19.1%	250 83.6%	31 10.4%	83 27.8%	50 16.7%	85 28.4%	210 70.2%	203 67.9%	83 27.8%	
地域別	北海道	17 100.0%	4 23.5%	12 70.6%	4 23.5%	7 41.2%	4 23.5%	6 35.3%	10 58.8%	15 88.2%	5 29.4%
	東北	44 100.0%	12 27.3%	39 88.6%	8 18.2%	23 52.3%	13 29.5%	14 31.8%	30 68.2%	30 68.2%	10 22.7%
	関東	52 100.0%	4 7.7%	44 84.6%	4 7.7%	5 9.6%	4 7.7%	17 32.7%	34 65.4%	35 67.3%	12 23.1%
	東京	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	北信越	36 100.0%	11 30.6%	33 91.7%	4 11.1%	15 41.7%	7 19.4%	9 25.0%	26 72.2%	18 50.0%	8 22.2%
	中部	33 100.0%	1 3.0%	31 93.9%	1 3.0%	5 15.2%	6 18.2%	5 15.2%	19 57.6%	22 66.7%	10 30.3%
	近畿	37 100.0%	7 18.9%	24 64.9%	1 2.7%	11 29.7%	6 16.2%	11 29.7%	30 81.1%	25 67.6%	9 24.3%
	中国	11 100.0%	1 9.1%	9 81.8%	0 0.0%	3 27.3%	1 9.1%	1 9.1%	8 72.7%	8 72.7%	4 36.4%
	四国	19 100.0%	5 26.3%	17 89.5%	4 21.1%	4 21.1%	4 21.1%	7 36.8%	16 84.2%	16 84.2%	8 42.1%
	九州・沖縄	49 100.0%	12 24.5%	41 83.7%	5 10.2%	10 20.4%	5 10.2%	15 30.6%	37 75.5%	34 69.4%	17 34.7%
組合員数別	1～9	45 100.0%	5 11.1%	36 80.0%	1 2.2%	10 22.2%	5 11.1%	11 24.4%	30 66.7%	29 64.4%	15 33.3%
	10～19	108 100.0%	23 21.3%	95 88.0%	8 7.4%	31 28.7%	19 17.6%	30 27.8%	75 69.4%	78 72.2%	26 24.1%
	20～29	57 100.0%	15 26.3%	51 89.5%	9 15.8%	17 29.8%	13 22.8%	17 29.8%	44 77.2%	37 64.9%	16 28.1%
	30～39	29 100.0%	8 27.6%	26 89.7%	5 17.2%	10 34.5%	3 10.3%	8 27.6%	20 69.0%	20 69.0%	8 27.6%
	40～49	20 100.0%	2 10.0%	16 80.0%	3 15.0%	7 35.0%	4 20.0%	6 30.0%	14 70.0%	16 80.0%	5 25.0%
	50～99	27 100.0%	3 11.1%	20 74.1%	4 14.8%	5 18.5%	3 11.1%	8 29.6%	21 77.8%	16 59.3%	8 29.6%
	100以上	13 100.0%	1 7.7%	6 46.2%	1 7.7%	3 23.1%	3 23.1%	5 38.5%	6 46.2%	7 53.8%	5 38.5%

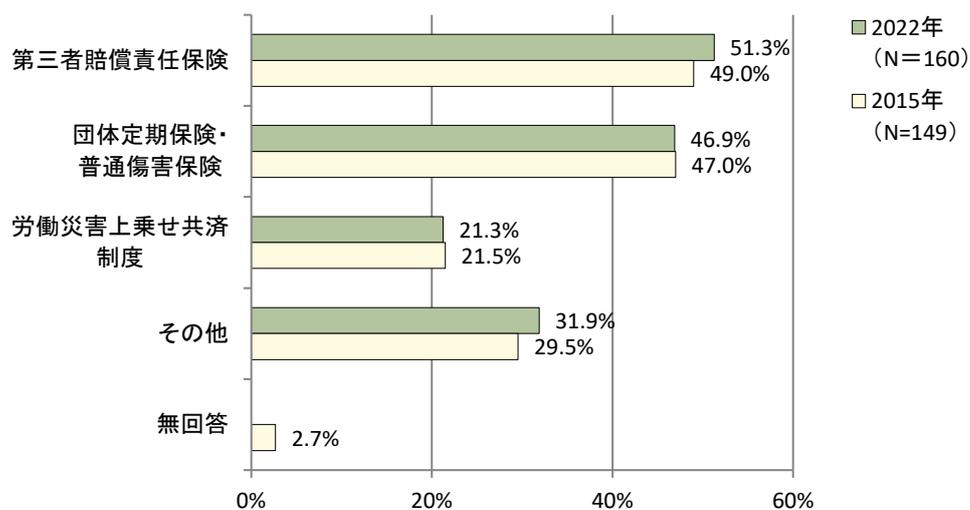
		水道施設 点検	浄水場 運転管理、 宿直・巡回 監視	水道料金 収納	水道料金 の集金 (滞納) 整理	給水分岐	舗装復旧	下水 申請調査	地下埋設 物調査	内外線 修理工事	その他
全体		44 14.7%	16 5.4%	12 4.0%	13 4.3%	27 9.0%	47 15.7%	14 4.7%	13 4.3%	22 7.4%	28 9.4%
地域別	北海道	5 29.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.8%	2 11.8%	1 5.9%	1 5.9%	2 11.8%
	東北	13 29.5%	5 11.4%	4 9.1%	4 9.1%	2 4.5%	3 6.8%	3 6.8%	4 9.1%	0 0.0%	6 13.6%
	関東	3 5.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 5.8%	10 19.2%	1 1.9%	1 1.9%	3 5.8%	4 7.7%
	東京	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
	北信越	5 13.9%	4 11.1%	3 8.3%	3 8.3%	0 0.0%	6 16.7%	1 2.8%	2 5.6%	1 2.8%	7 19.4%
	中部	4 12.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.1%	5 15.2%	1 3.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 6.1%
	近畿	1 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.7%	7 18.9%	7 18.9%	3 8.1%	5 13.5%	4 10.8%	2 5.4%
	中国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	3 27.3%	1 9.1%	0 0.0%	3 27.3%	1 9.1%
	四国	3 15.8%	1 5.3%	1 5.3%	1 5.3%	4 21.1%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	1 5.3%
	九州・沖縄	10 20.4%	6 12.2%	4 8.2%	4 8.2%	8 16.3%	8 16.3%	2 4.1%	0 0.0%	7 14.3%	2 4.1%
組合会員数別	1～9	6 13.3%	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	6 13.3%	3 6.7%	1 2.2%	1 2.2%	2 4.4%	3 6.7%
	10～19	13 12.0%	5 4.6%	4 3.7%	4 3.7%	7 6.5%	14 13.0%	4 3.7%	3 2.8%	8 7.4%	4 3.7%
	20～29	12 21.1%	5 8.8%	4 7.0%	4 7.0%	2 3.5%	7 12.3%	4 7.0%	6 10.5%	3 5.3%	6 10.5%
	30～39	5 17.2%	2 6.9%	2 6.9%	2 6.9%	3 10.3%	3 10.3%	1 3.4%	0 0.0%	1 3.4%	3 10.3%
	40～49	4 20.0%	1 5.0%	1 5.0%	1 5.0%	2 10.0%	4 20.0%	1 5.0%	0 0.0%	3 15.0%	1 5.0%
	50～99	2 7.4%	2 7.4%	1 3.7%	2 7.4%	4 14.8%	12 44.4%	1 3.7%	3 11.1%	3 11.1%	8 29.6%
	100以上	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 23.1%	4 30.8%	2 15.4%	0 0.0%	2 15.4%	3 23.1%

(2)共同受注の契約方法(SA)





2-1-2. 福利厚生事業について (MA)



		合計	団体定期保険・普通傷害保険	労働災害上乗せ共済制度	第三者賠償責任保険	その他
全体		160 100.0%	75 46.9%	34 21.3%	82 51.3%	51 31.9%
地域別	北海道	6 100.0%	0 0.0%	1 16.7%	2 33.3%	3 50.0%
	東北	23 100.0%	7 30.4%	4 17.4%	8 34.8%	11 47.8%
	関東	37 100.0%	18 48.6%	6 16.2%	18 48.6%	11 29.7%
	東京	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%
	北信越	22 100.0%	10 45.5%	4 18.2%	12 54.5%	8 36.4%
	中部	13 100.0%	9 69.2%	3 23.1%	6 46.2%	2 15.4%
	近畿	21 100.0%	12 57.1%	4 19.0%	11 52.4%	5 23.8%
	中国	6 100.0%	3 50.0%	3 50.0%	3 50.0%	3 50.0%
	四国	12 100.0%	6 50.0%	4 33.3%	9 75.0%	2 16.7%
	九州・沖縄	18 100.0%	8 44.4%	3 16.7%	11 61.1%	5 27.8%
組合員数別	1～9	17 100.0%	8 47.1%	3 17.6%	5 29.4%	4 23.5%
	10～19	43 100.0%	22 51.2%	7 16.3%	20 46.5%	14 32.6%
	20～29	33 100.0%	15 45.5%	7 21.2%	20 60.6%	11 33.3%
	30～39	15 100.0%	6 40.0%	3 20.0%	9 60.0%	2 13.3%
	40～49	12 100.0%	6 50.0%	4 33.3%	6 50.0%	5 41.7%
	50～99	25 100.0%	9 36.0%	5 20.0%	13 52.0%	10 40.0%
	100以上	15 100.0%	9 60.0%	5 33.3%	9 60.0%	5 33.3%

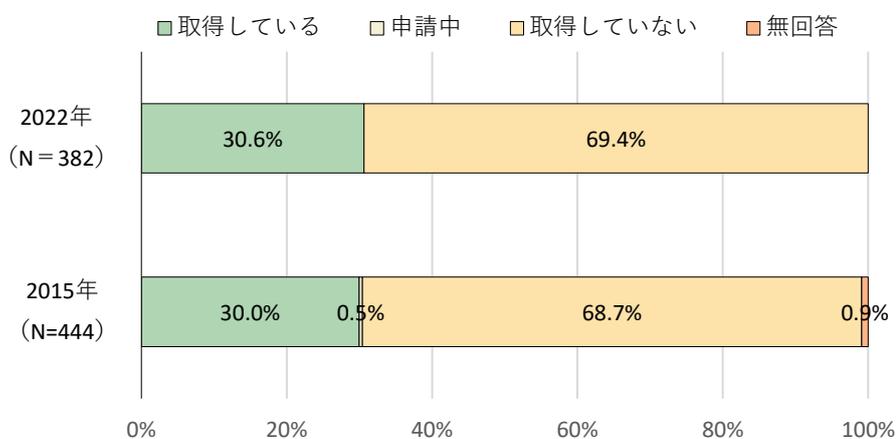
▶ 単組が実施しているその他の福利厚生事業

慶弔支給/健康診断の実施[北海道]
温泉施設の入浴料助成[北海道]
組合員による親睦事業[北海道]
健診費助成、被服等貸与[青森県]
年一回健康診断・県連事務局研修会[青森県]
会員親睦交流事業[秋田県]
組合員親睦旅行、レクリエーション大会、安全祈願祈祷[宮城県]
健康診断[宮城県]
健康診断[宮城県]
健康診断、慶弔見舞金[宮城県]
慶弔見舞金の給付[山形県]
慶弔見舞い/従業員の親睦交流[山形県]
慶弔見舞金支給[福島県]
親睦事業[栃木県]
ゴルフコンペ/ボウリング大会[群馬県]
退職金共済に加入[群馬県]
組合員の親睦[千葉県]
研修旅行[千葉県]
贈答品斡旋販売、レクリエーション(ゴルフ等)、ガソリンカード[東京都]
定期健康診断[埼玉県]
退職金共済制度[埼玉県]
組合企画で行われるレクレーション、事務局制服・作業服など[埼玉県]
組合員を対象に健康診断の費用を一部負担[山梨県]

懇親会・親睦旅行[長野県]
自動車共済・医療共済[長野県]
研修旅行、ボウリング大会、ゴルフ大会[新潟県]
ボウリング大会、釣大会、納涼会[新潟県]
旅行・懇親会[新潟県]
視察研修旅行、新年祝賀会[富山県]
ゴルフコンペ、新年懇親会、研修旅行[富山県]
組合員同士コミュニケーションを図るためのイベント企画[石川県]
健康診断の斡旋[愛知県]
定期健康診断、組合員懇親事業[愛知県]
集団健康診断(年1回)[大阪府]
健康診断[兵庫県]
退職者お礼、組合員お見舞い金等[兵庫県]
全管連団体保険の紹介、視察研修(各年開催)、組合員慶弔[奈良県]
親睦プロ野球観戦会、納涼会、清掃活動、ゴルフ大会[広島県]
健康診断[広島県]
定期健康診断共同受診、ボウリング大会/親睦旅行、新年互例会[山口県]
親睦事業(旅行・忘新年会)[香川県]
研修旅行/ボウリング大会[愛媛県]
慶弔見舞金[福岡県]
慶弔見舞金[熊本県]
表彰制度の実施、他団体表彰への推薦[沖縄県]

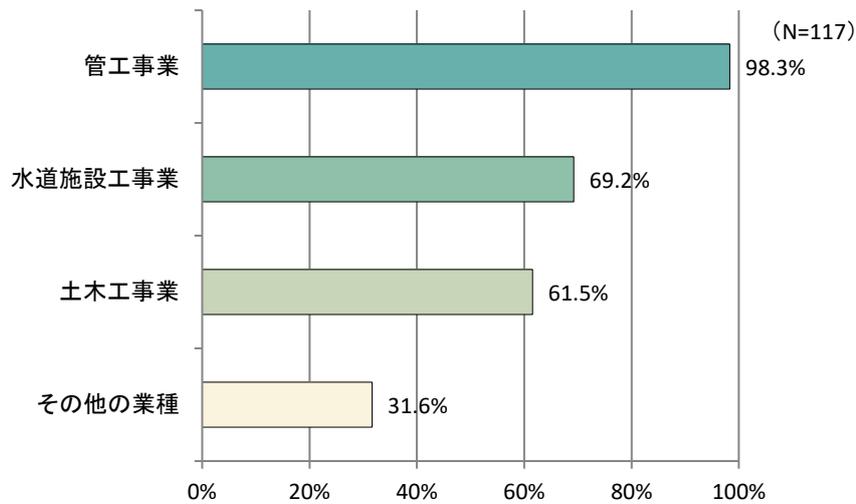
2-2. 建設業の許可について

(1)建設業許可取得状況(SA)



		合計	取得している	取得していない
全体		382 100.0%	117 30.6%	265 69.4%
地域別	北海道	18 100.0%	8 44.4%	10 55.6%
	東北	53 100.0%	19 35.8%	34 64.2%
	関東	72 100.0%	25 34.7%	47 65.3%
	東京	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%
	北信越	46 100.0%	2 4.3%	44 95.7%
	中部	37 100.0%	8 21.6%	29 78.4%
	近畿	51 100.0%	20 39.2%	31 60.8%
	中国	14 100.0%	8 57.1%	6 42.9%
	四国	24 100.0%	10 41.7%	14 58.3%
	九州・沖縄	65 100.0%	17 26.2%	48 73.8%
組合員数別	1～9	71 100.0%	11 15.5%	60 84.5%
	10～19	137 100.0%	25 18.2%	112 81.8%
	20～29	67 100.0%	25 37.3%	42 62.7%
	30～39	33 100.0%	15 45.5%	18 54.5%
	40～49	27 100.0%	12 44.4%	15 55.6%
	50～99	29 100.0%	18 62.1%	11 37.9%
	100以上	18 100.0%	11 61.1%	7 38.9%

(2)許可を受けている業種(MA)



		合計	管工事業	水道施設工事業	土木工事業	その他の業種
全体		117 100.0%	115 98.3%	81 69.2%	72 61.5%	37 31.6%
地域別	北海道	8 100.0%	8 100.0%	7 87.5%	6 75.0%	1 12.5%
	東北	19 100.0%	19 100.0%	12 63.2%	9 47.4%	5 26.3%
	関東	25 100.0%	24 96.0%	9 36.0%	14 56.0%	9 36.0%
	東京	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	北信越	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
	中部	8 100.0%	7 87.5%	6 75.0%	5 62.5%	1 12.5%
	近畿	20 100.0%	20 100.0%	14 70.0%	10 50.0%	5 25.0%
	中国	8 100.0%	8 100.0%	8 100.0%	5 62.5%	4 50.0%
	四国	10 100.0%	10 100.0%	8 80.0%	7 70.0%	4 40.0%
	九州・沖縄	17 100.0%	17 100.0%	16 94.1%	15 88.2%	8 47.1%
組合員数別	1～9	11 100.0%	11 100.0%	9 81.8%	9 81.8%	3 27.3%
	10～19	25 100.0%	25 100.0%	17 68.0%	14 56.0%	6 24.0%
	20～29	25 100.0%	24 96.0%	14 56.0%	13 52.0%	7 28.0%
	30～39	15 100.0%	14 93.3%	11 73.3%	8 53.3%	4 26.7%
	40～49	12 100.0%	12 100.0%	10 83.3%	9 75.0%	5 41.7%
	50～99	18 100.0%	18 100.0%	15 83.3%	13 72.2%	8 44.4%
	100以上	11 100.0%	11 100.0%	5 45.5%	6 54.5%	4 36.4%

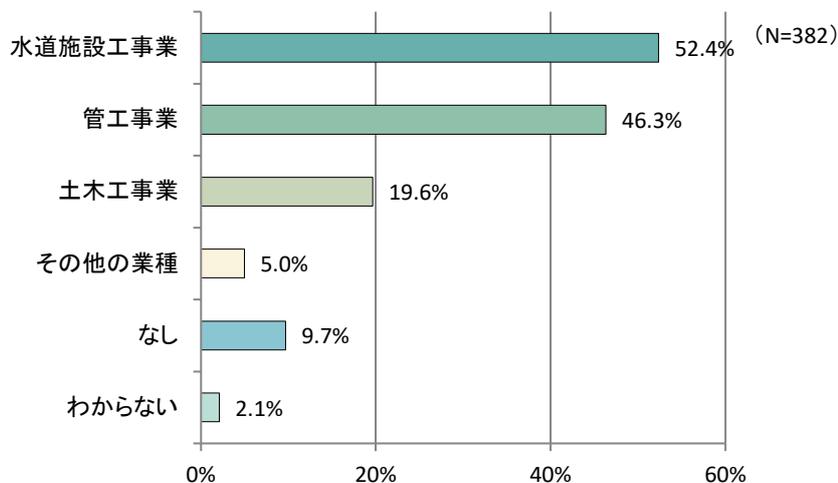
▶その他の許可業種

とび・土工[北海道]
とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、しゅんせつ工事業[青森県]
消防施設工事業[青森県]
石工事業、鋼構造物工事業、しゅんせつ工事業、とび・土工工事業、舗装工事業、塗装工事業[宮城県]
建築・機械器具設置・消防施設工事業[茨城県]
舗装工事業[栃木県]
とび・土工工事業、舗装工事業[埼玉県]
舗装工事[埼玉県]
物品[埼玉県]
舗装工事業[埼玉県]
とび・土工工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業[神奈川県]
舗装工事業[神奈川県]
とび土木 舗装[神奈川県]
とび・土工工事業、舗装工事業[静岡県]
舗装工事[京都府]
舗装工事業[大阪府]
舗装、とび土工[兵庫県]

電気[和歌山県]
鋼構造物・しゅんせつ・舗装工事・塗装工事・とび土工工事[和歌山県]
舗装、塗装、とび・土工[広島県]
とび・土工事業、石工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、しゅんせつ工事業[広島県]
とび・土工工事業、しゅんせつ工事業、舗装工事業[広島県]
とび・土工、石、鋼構造物、舗装、しゅんせつ[山口県]
舗装工事業、塗装工事業[香川県]
とび・土工工事業、舗装工事業[愛媛県]
解体工、機械設備工[愛媛県]
舗装工事業[福岡県]
舗装業[福岡県]
舗装他[長崎県]
舗装事業[大分県]
舗装工事業[大分県]
舗装[宮崎県]
舗装[宮崎県]
とび・土工工事業、舗装工事業[鹿児島県]

2-3. 配水管工事の入札基準について

(1)150mm 以下 (MA)



		合計	管工事業	水道施設工事業	土木工事業	その他の業種	なし	わからない
全体		382 100.0%	177 46.3%	200 52.4%	75 19.6%	19 5.0%	37 9.7%	8 2.1%
地域別	北海道	18 100.0%	8 44.4%	13 72.2%	3 16.7%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%
	東北	53 100.0%	18 34.0%	36 67.9%	12 22.6%	3 5.7%	6 11.3%	1 1.9%
	関東	72 100.0%	42 58.3%	24 33.3%	15 20.8%	5 6.9%	6 8.3%	2 2.8%
	東京	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
	北信越	46 100.0%	33 71.7%	10 21.7%	6 13.0%	4 8.7%	1 2.2%	2 4.3%
	中部	37 100.0%	8 21.6%	27 73.0%	6 16.2%	0 0.0%	1 2.7%	1 2.7%
	近畿	51 100.0%	25 49.0%	12 23.5%	13 25.5%	1 2.0%	11 21.6%	1 2.0%
	中国	14 100.0%	3 21.4%	10 71.4%	4 28.6%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%
	四国	24 100.0%	9 37.5%	18 75.0%	6 25.0%	2 8.3%	1 4.2%	1 4.2%
	九州・沖縄	65 100.0%	30 46.2%	49 75.4%	9 13.8%	4 6.2%	8 12.3%	0 0.0%
組合員数別	1～9	71 100.0%	33 46.5%	40 56.3%	12 16.9%	2 2.8%	13 18.3%	2 2.8%
	10～19	137 100.0%	67 48.9%	79 57.7%	20 14.6%	3 2.2%	11 8.0%	4 2.9%
	20～29	67 100.0%	30 44.8%	30 44.8%	16 23.9%	6 9.0%	7 10.4%	1 1.5%
	30～39	33 100.0%	13 39.4%	16 48.5%	5 15.2%	3 9.1%	1 3.0%	0 0.0%
	40～49	27 100.0%	13 48.1%	12 44.4%	7 25.9%	0 0.0%	2 7.4%	1 3.7%
	50～99	29 100.0%	14 48.3%	16 55.2%	7 24.1%	3 10.3%	1 3.4%	0 0.0%
	100以上	18 100.0%	7 38.9%	7 38.9%	8 44.4%	2 11.1%	2 11.1%	0 0.0%

▶ 150mm以下 その他の許可業種

市が定める基準による水道格付けを運用[秋田県]

管口径別ではなく、工事の内容で分類される[茨城県]

消火栓[埼玉県]

価格による。2千万までが管工事業。2千万を超えるものは土木工事業。[埼玉県]

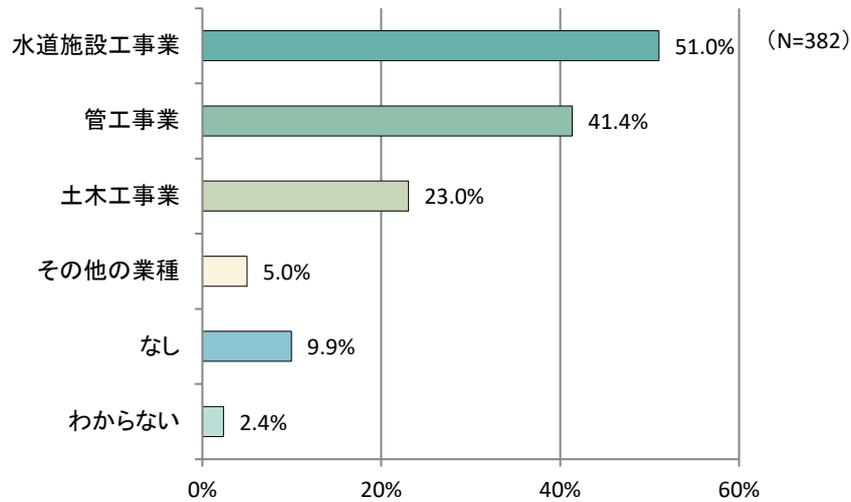
水道管[富山県]

水道管[富山県]

修繕[兵庫県]

舗装[佐賀県]

(2)150mm 超 350mm 以下 (MA)



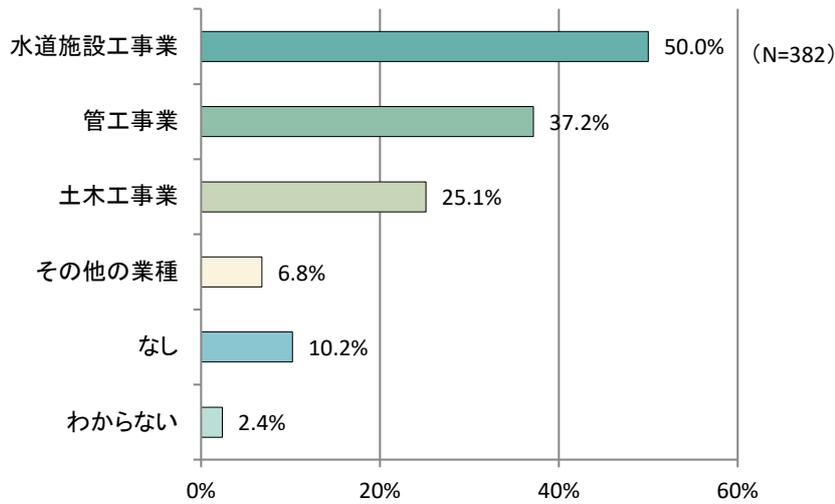
		合計	管工事業	水道施設工事業	土木工事業	その他の業種	なし	わからない
全体		382 100.0%	158 41.4%	195 51.0%	88 23.0%	19 5.0%	38 9.9%	9 2.4%
地域別	北海道	18 100.0%	8 44.4%	12 66.7%	4 22.2%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%
	東北	53 100.0%	16 30.2%	36 67.9%	13 24.5%	3 5.7%	6 11.3%	1 1.9%
	関東	72 100.0%	35 48.6%	23 31.9%	18 25.0%	4 5.6%	7 9.7%	2 2.8%
	東京	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
	北信越	46 100.0%	32 69.6%	10 21.7%	7 15.2%	4 8.7%	1 2.2%	2 4.3%
	中部	37 100.0%	8 21.6%	27 73.0%	8 21.6%	0 0.0%	1 2.7%	1 2.7%
	近畿	51 100.0%	21 41.2%	11 21.6%	16 31.4%	1 2.0%	11 21.6%	2 3.9%
	中国	14 100.0%	2 14.3%	10 71.4%	4 28.6%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%
	四国	24 100.0%	9 37.5%	17 70.8%	7 29.2%	2 8.3%	1 4.2%	1 4.2%
	九州・沖縄	65 100.0%	27 41.5%	48 73.8%	10 15.4%	5 7.7%	8 12.3%	0 0.0%
組合員数別	1～9	71 100.0%	30 42.3%	36 50.7%	16 22.5%	2 2.8%	13 18.3%	2 2.8%
	10～19	137 100.0%	60 43.8%	78 56.9%	22 16.1%	4 2.9%	11 8.0%	4 2.9%
	20～29	67 100.0%	27 40.3%	29 43.3%	18 26.9%	5 7.5%	8 11.9%	1 1.5%
	30～39	33 100.0%	12 36.4%	16 48.5%	5 15.2%	3 9.1%	1 3.0%	1 3.0%
	40～49	27 100.0%	12 44.4%	13 48.1%	8 29.6%	0 0.0%	2 7.4%	1 3.7%
	50～99	29 100.0%	13 44.8%	16 55.2%	10 34.5%	3 10.3%	1 3.4%	0 0.0%
	100以上	18 100.0%	4 22.2%	7 38.9%	9 50.0%	2 11.1%	2 11.1%	0 0.0%

▶ 150mm超 350mm未満 その他の許可業種

市が定める基準による水道格付けを運用[秋田県]
管口径別ではなく、工事の内容で分類される[茨城県]
価格による。2千万までが管工事業。2千万を超えるものは土木工事業。[埼玉県]
水道管[富山県]

水道管[富山県]
修繕[兵庫県]
舗装[佐賀県]
修繕[兵庫県]

(3)350mm 超 (MA)



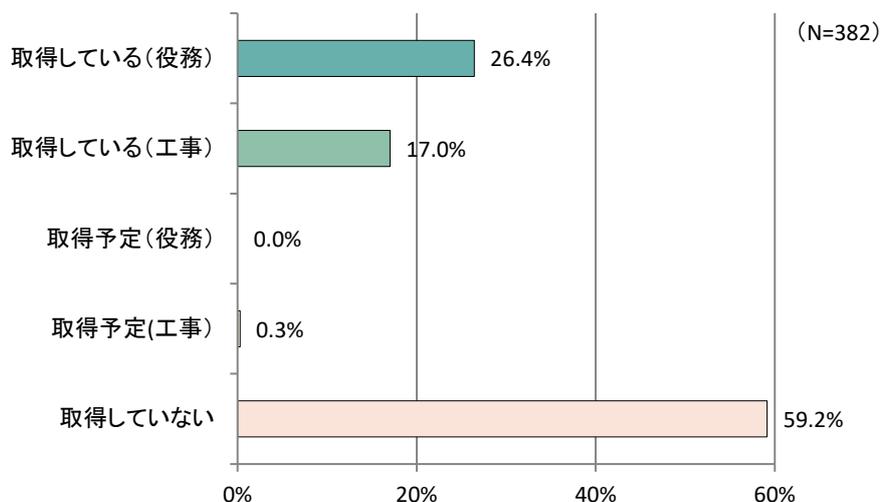
		合計	管工事業	水道施設工事業	土木工事業	その他の業種	なし	わからない
全体		382	142	191	96	26	39	9
		100.0%	37.2%	50.0%	25.1%	6.8%	10.2%	2.4%
地域別	北海道	18	8	12	4	0	1	0
		100.0%	44.4%	66.7%	22.2%	0.0%	5.6%	0.0%
	東北	53	13	37	15	3	6	1
		100.0%	24.5%	69.8%	28.3%	5.7%	11.3%	1.9%
	関東	72	28	23	21	6	8	2
		100.0%	38.9%	31.9%	29.2%	8.3%	11.1%	2.8%
	東京	2	0	1	1	0	1	0
		100.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%
	北信越	46	30	11	8	5	1	2
		100.0%	65.2%	23.9%	17.4%	10.9%	2.2%	4.3%
中部	37	7	26	8	0	1	1	
	100.0%	18.9%	70.3%	21.6%	0.0%	2.7%	2.7%	
近畿	51	20	10	17	3	11	2	
	100.0%	39.2%	19.6%	33.3%	5.9%	21.6%	3.9%	
中国	14	2	10	4	0	1	0	
	100.0%	14.3%	71.4%	28.6%	0.0%	7.1%	0.0%	
四国	24	8	15	6	3	1	1	
	100.0%	33.3%	62.5%	25.0%	12.5%	4.2%	4.2%	
九州・沖縄	65	26	46	12	6	8	0	
	100.0%	40.0%	70.8%	18.5%	9.2%	12.3%	0.0%	
組合員数別	1～9	71	27	35	17	5	13	2
		100.0%	38.0%	49.3%	23.9%	7.0%	18.3%	2.8%
	10～19	137	56	77	22	6	12	4
		100.0%	40.9%	56.2%	16.1%	4.4%	8.8%	2.9%
	20～29	67	24	30	21	6	8	1
		100.0%	35.8%	44.8%	31.3%	9.0%	11.9%	1.5%
	30～39	33	11	16	5	4	1	1
		100.0%	33.3%	48.5%	15.2%	12.1%	3.0%	3.0%
40～49	27	11	12	10	0	2	1	
	100.0%	40.7%	44.4%	37.0%	0.0%	7.4%	3.7%	
50～99	29	10	14	11	3	1	0	
	100.0%	34.5%	48.3%	37.9%	10.3%	3.4%	0.0%	
100以上	18	3	7	10	2	2	0	
	100.0%	16.7%	38.9%	55.6%	11.1%	11.1%	0.0%	

▶ 350mm超 その他の許可業種

市が定める基準による水道格付けを運用[秋田県]
 管口径別ではなく、工事の内容で分類される[茨城県]
 価格による。2千万までが管工事業。2千万を超えるものは土木工事業。[埼玉県]

水道管[富山県]
 水道管[富山県]
 修繕[兵庫県]
 舗装[佐賀県]

2-4. 官公需適格組合の取得について(MA)

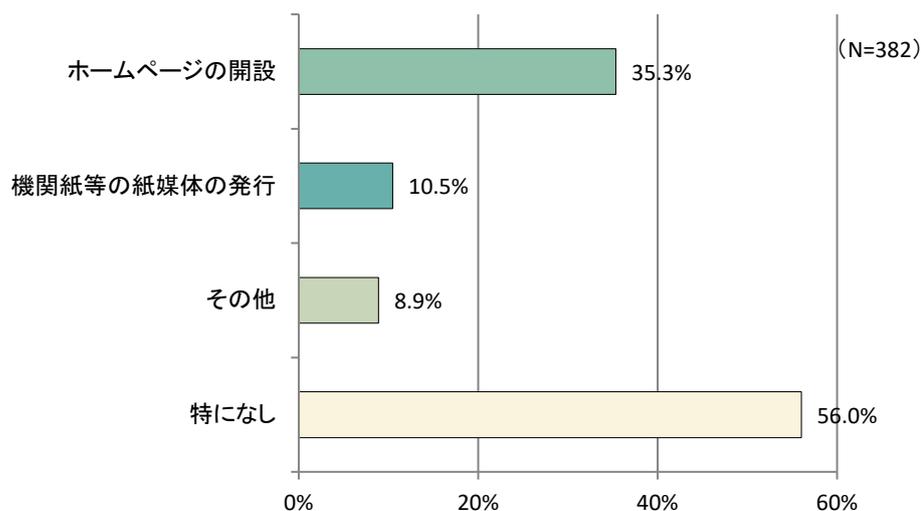


		合計	取得している (役務)	取得している (工事)	取得予定 (役務)	取得予定 (工事)	取得して いない
全体		382 100.0%	101 26.4%	65 17.0%	0 0.0%	1 0.3%	226 59.2%
地域別	北海道	18 100.0%	9 50.0%	5 27.8%	0 0.0%	0 0.0%	4 22.2%
	東北	53 100.0%	23 43.4%	11 20.8%	0 0.0%	0 0.0%	21 39.6%
	関東	72 100.0%	22 30.6%	9 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	44 61.1%
	東京	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
	北信越	46 100.0%	16 34.8%	6 13.0%	0 0.0%	0 0.0%	25 54.3%
	中部	37 100.0%	16 43.2%	3 8.1%	0 0.0%	1 2.7%	18 48.6%
	近畿	51 100.0%	1 2.0%	11 21.6%	0 0.0%	0 0.0%	40 78.4%
	中国	14 100.0%	0 0.0%	4 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	10 71.4%
	四国	24 100.0%	5 20.8%	7 29.2%	0 0.0%	0 0.0%	14 58.3%
	九州・沖縄	65 100.0%	8 12.3%	9 13.8%	0 0.0%	0 0.0%	49 75.4%
組合員数別	1~9	71 100.0%	10 14.1%	4 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	58 81.7%
	10~19	137 100.0%	29 21.2%	12 8.8%	0 0.0%	0 0.0%	96 70.1%
	20~29	67 100.0%	21 31.3%	12 17.9%	0 0.0%	0 0.0%	37 55.2%
	30~39	33 100.0%	15 45.5%	6 18.2%	0 0.0%	1 3.0%	13 39.4%
	40~49	27 100.0%	7 25.9%	8 29.6%	0 0.0%	0 0.0%	13 48.1%
	50~99	29 100.0%	13 44.8%	14 48.3%	0 0.0%	0 0.0%	5 17.2%
	100以上	18 100.0%	6 33.3%	9 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 22.2%

▶ 単組が役務として受託した業務(組合数)

メーター開閉栓(2)	市営(市有)住宅緊急修繕
メーター検針(3)	水道・下水道維持管理修繕(2)
メーター交換(48)	浄水場施設維持管理業務(3)
メーター管理(4)	一括発注方式
メーター関連・庁舎管理(3)	仮設排水ポンプ運用(浸水対策)
管路維持管理(12)	管工事用資材販売
給水工事設計審査・完了検査	市給水装置等包括委託業務
公衆便所給排水管理業務	災害時体制強化対策
小便器・洗面器の自動水洗化取替	受託工事
消雪配管維持管理(4)	水道営業関連
上水道施設点検	水道料金収納等(4)
管洗浄業務(4)	倉庫管理及び応急給水用具保管
総合管理委託	市上下水道業務包括
漏水調査	日曜・休日等給水装置関係相談
鉛製給水管更新修繕	物件供給
市水道事業待機当番委託	
給水装置路面復旧	
給配水管等修繕・待機(31)	
給配水管漏水等緊急復旧当番	
緊急時対応	

2-5. 実施している広報活動について(MA)



		合計	紙媒体の発行	ホームページの開設	その他	特になし
全体		382 100.0%	40 10.5%	135 35.3%	34 8.9%	214 56.0%
地域別	北海道	18 100.0%	3 16.7%	6 33.3%	3 16.7%	9 50.0%
	東北	53 100.0%	7 13.2%	20 37.7%	4 7.5%	28 52.8%
	関東	72 100.0%	6 8.3%	21 29.2%	6 8.3%	44 61.1%
	東京	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	北信越	46 100.0%	4 8.7%	21 45.7%	2 4.3%	23 50.0%
	中部	37 100.0%	2 5.4%	15 40.5%	3 8.1%	20 54.1%
	近畿	51 100.0%	4 7.8%	19 37.3%	9 17.6%	27 52.9%
	中国	14 100.0%	5 35.7%	6 42.9%	1 7.1%	5 35.7%
	四国	24 100.0%	3 12.5%	6 25.0%	2 8.3%	16 66.7%
	九州・沖縄	65 100.0%	4 6.2%	19 29.2%	4 6.2%	42 64.6%
組合員数別	1～9	71 100.0%	2 2.8%	7 9.9%	8 11.3%	55 77.5%
	10～19	137 100.0%	4 2.9%	23 16.8%	11 8.0%	102 74.5%
	20～29	67 100.0%	5 7.5%	19 28.4%	6 9.0%	42 62.7%
	30～39	33 100.0%	6 18.2%	22 66.7%	3 9.1%	8 24.2%
	40～49	27 100.0%	1 3.7%	21 77.8%	2 7.4%	6 22.2%
	50～99	29 100.0%	7 24.1%	25 86.2%	4 13.8%	1 3.4%
	100以上	18 100.0%	15 83.3%	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%

▶ 単組によるその他の広報活動

建設新聞による取材[北海道]	防災訓練で啓発[愛知県]
Facebook[北海道]	水道週間6月1日に地元地方紙によるPR[福井県]
地元商工会事業に協賛、組合広告[岩手県]	上下水道局の車に広告を出している。[大阪府]
水道週間・下水道の日の広告掲載[岩手県]	市上下水道局ホームページ[大阪府]
ホームページ準備中[宮城県]	市水道料金検針票裏面広告[兵庫県]
県管連機関誌による活動報告、地元新聞への記事掲載[福島県]	社会福祉協議会発行の「生活お助け帳」に掲載[兵庫県]
水道事業者ホームページ内[茨城県]	イベント[兵庫県]
業界紙、地元紙等への広告掲載[栃木県]	ステッカー配布[兵庫県]
地方新聞へ広告掲載[千葉県]	市発行の暮らしのガイドに掲載[兵庫県]
市民便利帳[埼玉県]	行事ごとに実施報告作成[奈良県]
商工祭りでイベント参加・祭りで花火打ち上げ[埼玉県]	地方紙[山口県]
水道局広報紙への広告掲載[埼玉県]	ホームページを開設していましたが今休憩中です。[愛媛県]
各種イベントへの参加、工業高校での出前授業の実施[新潟県]	検満メーター取替時にチラシ配布[長崎県]
町の夏祭への出展[静岡県]	建設組合との奉仕活動[長崎県]
検針票への広告[愛知県]	市内イベント広告、新聞広告[大分県]
	各家庭へのチラシ配布[熊本県]

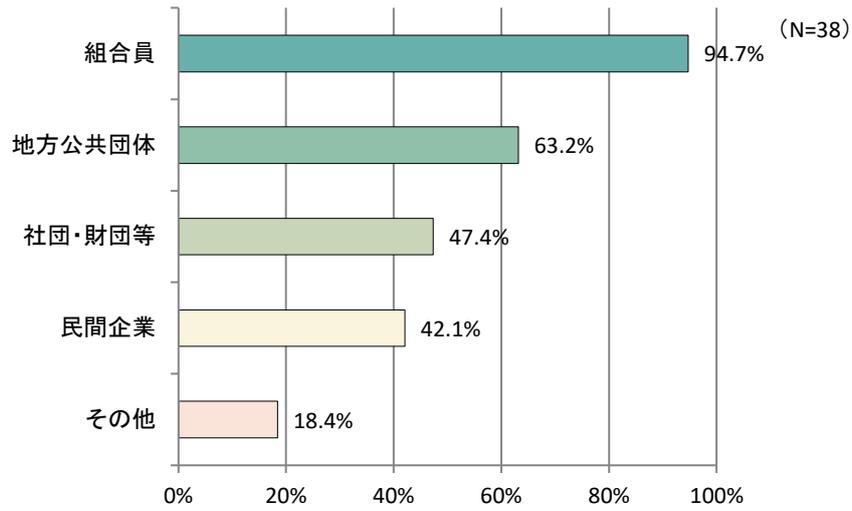
(1)紙媒体の発行状況について

▶発行頻度・平均ページ数・平均発行部数

発行元組合	発行頻度	平均ページ数	平均部数
苫小牧管工事業協同組合(北海道)	年1回	8ページ	150部
札幌市管工事業協同組合(北海道)	年2回	36ページ	500部
函館管工事業協同組合(北海道)	年6回	1ページ	70部
青森市管工事業協同組合(青森県)	年12回	1ページ	34部
宮城県管工業協同組合(宮城県)	年4回	40ページ	400部
大崎市管工事業協同組合(宮城県)	年5回	1ページ	25部
米沢市管工事協同組合(山形県)	年1回	2ページ	33000部
鶴岡管工事協同組合(山形県)	年2回	1ページ	28部
いわき管工事協同組合(福島県)	年1回	4ページ	100部
協同組合群馬県機械設備工業会(群馬県)	年1回	8ページ	450部
川越市管工事業協同組合(埼玉県)	年12回	1ページ	50部
千葉県水道管工事協同組合(千葉県)	年6回	24ページ	1200部
東京都管工事工業協同組合(東京都)	年12回	8ページ	1300部
三多摩管工事協同組合(東京都)	年12回	16ページ	700部
横浜市管工事協同組合(神奈川県)	年4回	30ページ	500部
川崎市管工事業協同組合(神奈川県)	年6回	8ページ	200部
神奈川県管工事業協同組合(神奈川県)	年6回	20ページ	520部
妙高市管工事業協同組合(新潟県)	年4回	1ページ	23部
新潟市管工事業協同組合(新潟県)	年4回	16ページ	450部
富山市管工事協同組合(富山県)	年2回	8ページ	120部
千曲川県営水道工事事業協同組合(長野県)	年3回	4ページ	50部
名古屋市指定水道工事店協同組合(愛知県)	年12回	15ページ	400部
四日市市指定上下水道工事業者協同組合(三重県)	年12回	10ページ	22部
京都府管工事工業協同組合(京都府)	年6回	30ページ	200部
大阪市管工設備協同組合(大阪府)	年4回	20ページ	800部
神戸市管工事業協同組合(兵庫県)	年2回	20ページ	300部
和歌山市管工事業協同組合(和歌山県)	年4回	12ページ	200部
米子管工事業協同組合(鳥取県)	年2回	12ページ	40部
広島市指定上下水道工事事業協同組合(広島県)	年4回	30ページ	300部
尾道管工事協同組合(広島県)	年12回	1ページ	31部
宇部管工事協同組合(山口県)	年1回	20ページ	250部
高松市上下水道工事事業協同組合(香川県)	年2回	15ページ	200部
松山市管工事業協同組合(愛媛県)	年4回	50ページ	200部
新居浜市管工事業協同組合(愛媛県)	年12回	8ページ	63部※
福岡市管工事協同組合(福岡県)	年6回	28ページ	240部
長崎市管工業協同組合(長崎県)	年12回	30ページ	200部
荒尾市管工事協同組合(熊本県)	年2回	2ページ	10部
出水管工事協同組合(鹿児島県)	年1回	1ページ	16部

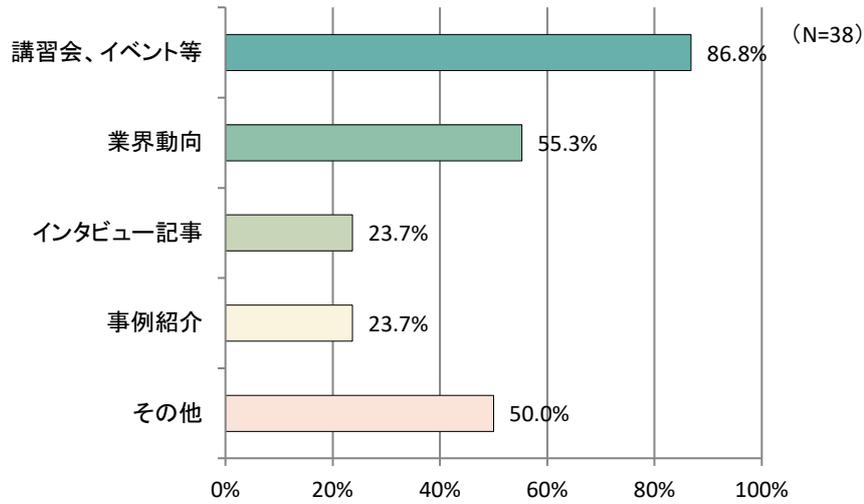
※内62部はPDFにて配布

▶ 主な配布先(MA)



		合計	組合員	地方公共 団体	社団・ 財団等	民間企業	その他
全体		38 100.0%	36 94.7%	24 63.2%	18 47.4%	16 42.1%	7 18.4%
地域別	北海道	3 100.0%	3 100.0%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%
	東北	6 100.0%	5 83.3%	2 33.3%	2 33.3%	2 33.3%	1 16.7%
	関東	6 100.0%	6 100.0%	5 83.3%	4 66.7%	3 50.0%	1 16.7%
	東京	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%
	北信越	4 100.0%	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	1 25.0%	2 50.0%
	中部	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	近畿	4 100.0%	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	3 75.0%	1 25.0%
	中国	4 100.0%	4 100.0%	3 75.0%	2 50.0%	1 25.0%	1 25.0%
	四国	3 100.0%	2 66.7%	2 66.7%	2 66.7%	1 33.3%	1 33.3%
	九州・沖縄	4 100.0%	4 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	2 50.0%	0 0.0%
組合員 数別	1～9	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10～19	4 100.0%	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%
	20～29	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	30～39	6 100.0%	4 66.7%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	2 33.3%
	40～49	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%
	50～99	7 100.0%	7 100.0%	5 71.4%	4 57.1%	4 57.1%	1 14.3%
	100以上	15 100.0%	15 100.0%	14 93.3%	12 80.0%	10 66.7%	3 20.0%

▶ 主な記事内容(MA)



		合計	業界動向	インタビュー記事	事例紹介	講習会、イベント等	その他
全体		38 100.0%	21 55.3%	9 23.7%	9 23.7%	33 86.8%	19 50.0%
地域別	北海道	3 100.0%	2 66.7%	2 66.7%	0 0.0%	3 100.0%	1 33.3%
	東北	6 100.0%	1 16.7%	1 16.7%	0 0.0%	2 33.3%	5 83.3%
	関東	6 100.0%	4 66.7%	1 16.7%	1 16.7%	5 83.3%	4 66.7%
	東京	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	2 100.0%	0 0.0%
	北信越	4 100.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	4 100.0%	1 25.0%
	中部	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	2 100.0%	2 100.0%
	近畿	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	0 0.0%	4 100.0%	2 50.0%
	中国	4 100.0%	3 75.0%	1 25.0%	3 75.0%	4 100.0%	1 25.0%
	四国	3 100.0%	0 0.0%	2 66.7%	1 33.3%	3 100.0%	2 66.7%
	九州・沖縄	4 100.0%	4 100.0%	0 0.0%	2 50.0%	4 100.0%	1 25.0%
組合員数別	1～9	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%
	10～19	4 100.0%	4 100.0%	2 50.0%	1 25.0%	4 100.0%	1 25.0%
	20～29	4 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	3 75.0%
	30～39	6 100.0%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	4 66.7%	5 83.3%
	40～49	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%
	50～99	7 100.0%	4 57.1%	5 71.4%	1 14.3%	7 100.0%	4 57.1%
	100以上	15 100.0%	10 66.7%	2 13.3%	4 26.7%	14 93.3%	6 40.0%

▶ その他の主な配布先

検針先[山形県]

顧問県議会議員、全管連など関連組合[神奈川県]

全国管工事組合 等[新潟県]

賛助会員[富山県]

全管連会員[和歌山県]

市水道局[鳥取県]

広告掲載企業、機関誌交換団体、職員、組合協力業者[山口県]

▶ その他の主な記事内容

・寄稿 ・会議等報告 ・事務局からのお知らせ

・青年部コーナー[北海道]

組合行事等の連絡及び情報提供[宮城県]

役員、組合員による寄稿、様々な情報の提供[宮城県]

冬期間の凍結防止[山形県]

各種組合事業実施状況及び予定報告[山形県]

組合員の県工事表彰の受賞状況[群馬県]

会議(理事会、委員会)、訃報や諸変更の組合員情報[神奈川県]

挨拶文・会員の紹介等[長野県]

組合員への組合運営等報告[三重県]

慶弔、異動報告[兵庫県]

役員会議事録[和歌山県]

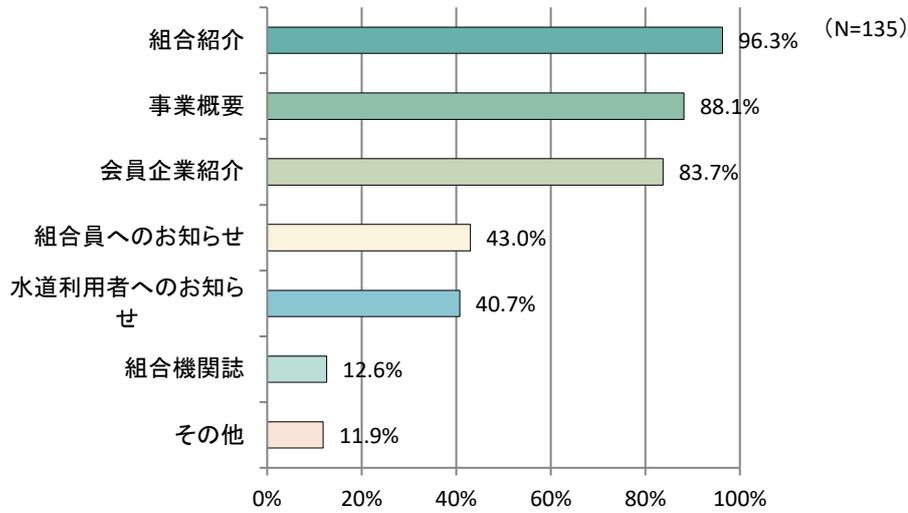
組合動向[山口県]

行事報告/行事予定/当番表[愛媛県]

行政等からの連絡事項等[愛媛県]

クイズ[福岡県]

(2)ホームページの掲載内容について(MA)



		合計	組合紹介	会員企業紹介	事業概要	組合機関誌	組合員へのお知らせ	水道利用者へのお知らせ	その他
全体		135 100.0%	130 96.3%	113 83.7%	119 88.1%	17 12.6%	58 43.0%	55 40.7%	16 11.9%
地域別	北海道	6 100.0%	5 83.3%	5 83.3%	5 83.3%	0 0.0%	2 33.3%	2 33.3%	2 33.3%
	東北	20 100.0%	19 95.0%	17 85.0%	18 90.0%	2 10.0%	7 35.0%	8 40.0%	1 5.0%
	関東	21 100.0%	20 95.2%	15 71.4%	19 90.5%	2 9.5%	9 42.9%	8 38.1%	3 14.3%
	東京	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 50.0%	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%
	北信越	21 100.0%	21 100.0%	17 81.0%	20 95.2%	2 9.5%	7 33.3%	8 38.1%	4 19.0%
	中部	15 100.0%	14 93.3%	14 93.3%	10 66.7%	2 13.3%	7 46.7%	8 53.3%	0 0.0%
	近畿	19 100.0%	19 100.0%	17 89.5%	17 89.5%	3 15.8%	7 36.8%	7 36.8%	2 10.5%
	中国	6 100.0%	6 100.0%	6 100.0%	6 100.0%	1 16.7%	4 66.7%	1 16.7%	1 16.7%
	四国	6 100.0%	6 100.0%	6 100.0%	6 100.0%	3 50.0%	5 83.3%	3 50.0%	0 0.0%
	九州・沖縄	19 100.0%	18 94.7%	16 84.2%	16 84.2%	1 5.3%	8 42.1%	8 42.1%	3 15.8%
組合会員数別	1～9	7 100.0%	7 100.0%	5 71.4%	5 71.4%	0 0.0%	2 28.6%	3 42.9%	1 14.3%
	10～19	23 100.0%	22 95.7%	18 78.3%	19 82.6%	0 0.0%	3 13.0%	8 34.8%	3 13.0%
	20～29	19 100.0%	19 100.0%	18 94.7%	17 89.5%	0 0.0%	2 10.5%	6 31.6%	3 15.8%
	30～39	22 100.0%	20 90.9%	19 86.4%	19 86.4%	4 18.2%	12 54.5%	11 50.0%	2 9.1%
	40～49	21 100.0%	20 95.2%	18 85.7%	17 81.0%	0 0.0%	9 42.9%	7 33.3%	1 4.8%
	50～99	25 100.0%	24 96.0%	22 88.0%	24 96.0%	4 16.0%	15 60.0%	9 36.0%	1 4.0%
	100以上	18 100.0%	18 100.0%	13 72.2%	18 100.0%	9 50.0%	15 83.3%	11 61.1%	5 27.8%

▶組合機関誌および組合員へのお知らせの公開範囲

回答のあった組合の内、「組合機関誌」は約7割(70.6%)、「組合員へのお知らせ」は、約3割(31.0%)が組合員だけでなく、一般向けにも公開している。

▶その他の主な記事内容

代表理事あいさつ[北海道]
災害時の取り組み、賛助会員紹介、青年部[北海道]
青年部情報[宮城県]
青年部活動状況[栃木県]
13支部の紹介、講習会の案内、当組合組織の工事協会の紹介など[神奈川県]
組合行事について[山梨県]
修理当番表[長野県]
求人情報[富山県]

行事等の報告[石川県]
地域貢献事業[石川県]
事業等のお知らせ、BCP[滋賀県]
組合員の求職採用情報(現在は1社のみ)[兵庫県]
発行期間の組合動向[鳥取県]
関係資格試験・講習会案内、青年部会活動、個人情報保護方針、組合事務局カレンダー[福岡県]
水道局閉庁時の緊急修繕当番店[熊本県]
水道サービスについて[鹿児島県]

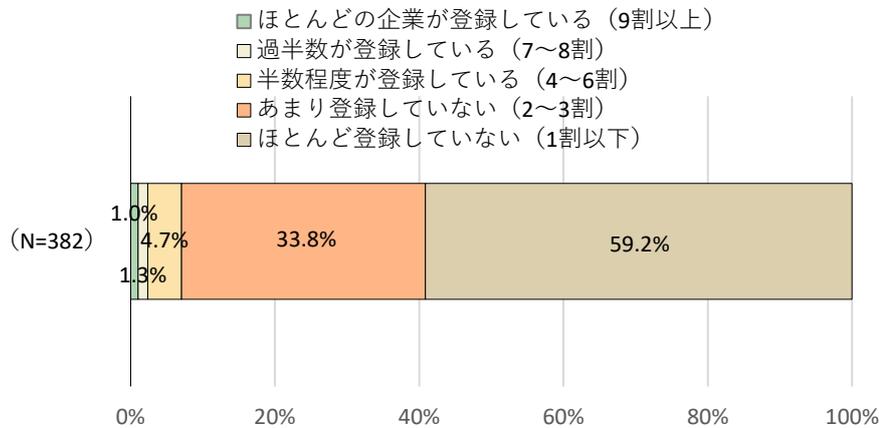
3. 組合所属企業の状況について ※組合の役員あるいは組合の事務局による主観的な回答

3-1. 業務内容別にみた所属企業の割合について

		主に水道配水管工事を 実施している企業が占める割合			主に給排水設備工事を 実施している企業が占める割合			主に空調設備工事を 実施している企業が占める割合		
		平均値	中央値	回答数	平均値	中央値	回答数	平均値	中央値	回答数
全体		16.0%	9.5%	382 件	25.9%	20.0%	382 件	3.7%	0.0%	382 件
地域別	北海道	23.6%	15.5%	18 件	18.3%	17.5%	18 件	4.5%	0.0%	18 件
	東北	11.4%	5.0%	53 件	28.4%	20.0%	53 件	3.0%	0.0%	53 件
	関東	20.8%	10.0%	72 件	30.5%	29.5%	72 件	2.8%	0.0%	72 件
	東京	15.0%	15.0%	2 件	45.0%	45.0%	2 件	12.5%	12.5%	2 件
	北信越	13.0%	7.5%	46 件	28.4%	24.5%	46 件	4.8%	0.0%	46 件
	中部	13.6%	5.0%	37 件	31.2%	30.0%	37 件	3.4%	0.0%	37 件
	近畿	11.8%	0.0%	51 件	25.0%	10.0%	51 件	4.3%	0.0%	51 件
	中国	15.6%	2.5%	14 件	18.8%	1.5%	14 件	1.6%	0.0%	14 件
	四国	19.7%	20.0%	24 件	24.6%	20.0%	24 件	7.5%	10.0%	24 件
九州・沖縄	17.9%	5.0%	65 件	18.1%	10.0%	65 件	2.9%	0.0%	65 件	
年間予算額	500 万円未満	11.7%	0.0%	65 件	25.0%	20.0%	65 件	4.8%	0.0%	65 件
	500 万円以上 1000 万円未満	16.2%	0.0%	27 件	11.7%	4.0%	27 件	3.5%	0.0%	27 件
	1000 万円以上 2000 万円未満	15.0%	0.0%	38 件	25.1%	20.0%	38 件	1.3%	0.0%	38 件
	2000 万円以上 5000 万円未満	15.4%	0.0%	67 件	23.1%	13.0%	67 件	3.0%	0.0%	67 件
	5000 万円以上 1 億円未満	15.3%	10.0%	58 件	26.8%	20.0%	58 件	3.5%	0.0%	58 件
	1 億円以上 5 億円未満	17.2%	10.0%	99 件	29.7%	25.0%	99 件	3.9%	0.0%	99 件
	5 億円以上	25.6%	20.0%	28 件	34.0%	29.0%	28 件	6.6%	5.0%	28 件
組合員数	1～9	15.8%	0.0%	71 件	22.4%	10.0%	71 件	3.4%	0.0%	71 件
	10～19	15.0%	0.0%	137 件	18.2%	10.0%	137 件	2.9%	0.0%	137 件
	20～29	16.5%	3.0%	67 件	27.1%	20.0%	67 件	3.3%	0.0%	67 件
	30～39	17.1%	10.0%	33 件	30.0%	30.0%	33 件	3.3%	0.0%	33 件
	40～49	19.7%	17.0%	27 件	36.8%	36.0%	27 件	3.9%	0.0%	27 件
	50～99	16.9%	12.0%	29 件	40.5%	30.0%	29 件	6.2%	5.0%	29 件
	100 以上	12.6%	15.0%	11 件	48.2%	40.0%	11 件	11.0%	10.0%	11 件
	200～299	13.0%	5.0%	5 件	41.0%	50.0%	5 件	7.0%	5.0%	5 件
	300 以上	15.0%	15.0%	2 件	45.0%	45.0%	2 件	12.5%	12.5%	2 件

		水道記水管工事と 給排水設備工事を同程度に 実施している企業が占める割合			給排水設備工事と空調工事を 同程度に実施している 企業が占める割合			その他		
		平均値	中央値	回答数	平均値	中央値	回答数	平均値	中央値	回答数
全体		33.9%	25.0%	382 件	12.3%	5.5%	382 件	8.2%	0.0%	382 件
地域別	北海道	26.6%	11.0%	18 件	12.8%	10.0%	18 件	14.2%	5.0%	18 件
	東北	31.9%	30.0%	53 件	18.3%	10.0%	53 件	7.0%	0.0%	53 件
	関東	26.9%	20.0%	72 件	13.6%	10.0%	72 件	5.4%	0.0%	72 件
	東京	17.5%	17.5%	2 件	7.5%	7.5%	2 件	2.5%	2.5%	2 件
	北信越	32.6%	23.0%	46 件	13.7%	10.0%	46 件	7.5%	0.0%	46 件
	中部	39.8%	34.0%	37 件	6.8%	0.0%	37 件	5.3%	0.0%	37 件
	近畿	37.2%	38.0%	51 件	8.9%	0.0%	51 件	12.9%	0.0%	51 件
	中国	32.0%	20.0%	14 件	13.6%	7.5%	14 件	18.5%	2.5%	14 件
	四国	34.0%	30.0%	24 件	8.9%	9.0%	24 件	5.2%	0.5%	24 件
	九州・沖縄	41.0%	30.0%	65 件	11.7%	0.0%	65 件	8.4%	0.0%	65 件
年間予算額	500 万円未満	31.4%	30.0%	65 件	19.4%	10.0%	65 件	7.8%	0.0%	65 件
	500 万円以上 1000 万円未満	44.3%	40.0%	27 件	13.8%	5.0%	27 件	10.6%	0.0%	27 件
	1000 万円以上 2000 万円未満	39.7%	30.0%	38 件	8.4%	0.0%	38 件	10.5%	0.0%	38 件
	2000 万円以上 5000 万円未満	36.8%	30.0%	67 件	10.4%	0.0%	67 件	11.2%	0.0%	67 件
	5000 万円以上 1 億円未満	34.8%	24.5%	58 件	11.4%	5.0%	58 件	8.3%	0.0%	58 件
	1 億円以上 5 億円未満	31.8%	25.0%	99 件	10.8%	9.0%	99 件	6.5%	0.0%	99 件
	5 億円以上	19.8%	10.0%	28 件	11.1%	10.0%	28 件	2.9%	0.0%	28 件
組合員数	1～9	37.0%	29.0%	71 件	10.2%	0.0%	71 件	11.2%	0.0%	71 件
	10～19	43.7%	40.0%	137 件	12.9%	5.0%	137 件	7.3%	0.0%	137 件
	20～29	30.1%	25.0%	67 件	14.8%	10.0%	67 件	8.2%	0.0%	67 件
	30～39	26.3%	20.0%	33 件	12.2%	8.0%	33 件	11.1%	3.0%	33 件
	40～49	22.7%	19.0%	27 件	8.9%	7.0%	27 件	8.1%	0.0%	27 件
	50～99	20.0%	18.0%	29 件	10.1%	7.0%	29 件	6.3%	0.0%	29 件
	100 以上	11.5%	10.0%	11 件	14.8%	10.0%	11 件	1.9%	0.0%	11 件
	200～299	18.0%	10.0%	5 件	19.0%	10.0%	5 件	2.0%	0.0%	5 件
	300 以上	17.5%	17.5%	2 件	7.5%	7.5%	2 件	2.5%	2.5%	2 件

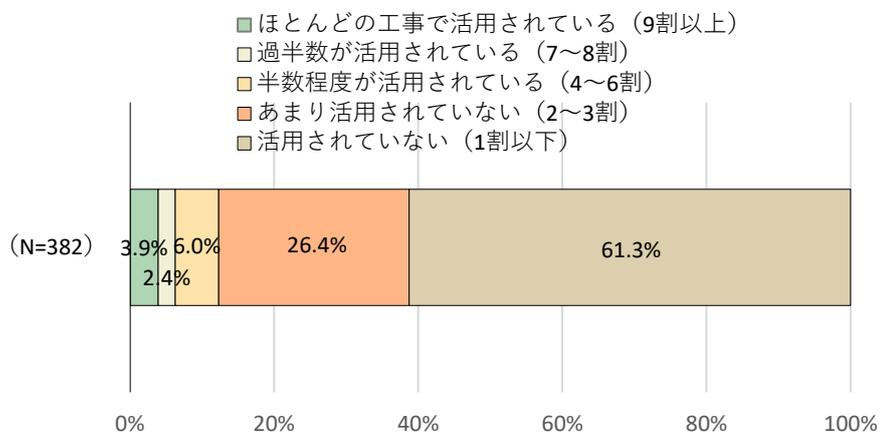
3-2. 建設キャリアアップシステムに事業者登録している割合について(SA)



		合計	ほとんどの企業が登録している	過半数が登録している	半数程度が登録している	あまり登録していない	ほとんど登録していない
全体		382 100.0%	4 1.0%	5 1.3%	18 4.7%	129 33.8%	226 59.2%
地域別	北海道	18 100.0%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%	3 16.7%	13 72.2%
	東北	53 100.0%	0 0.0%	1 1.9%	4 7.5%	21 39.6%	27 50.9%
	関東	72 100.0%	1 1.4%	0 0.0%	1 1.4%	22 30.6%	48 66.7%
	東京	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
	北信越	46 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	22 47.8%	22 47.8%
	中部	37 100.0%	0 0.0%	1 2.7%	2 5.4%	12 32.4%	22 59.5%
	近畿	51 100.0%	1 2.0%	0 0.0%	2 3.9%	12 23.5%	36 70.6%
	中国	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%	1 7.1%	11 78.6%
	四国	24 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.3%	11 45.8%	11 45.8%
	九州・沖縄	65 100.0%	1 1.5%	2 3.1%	3 4.6%	23 35.4%	36 55.4%
組合員数別	1~9	71 100.0%	2 2.8%	0 0.0%	3 4.2%	15 21.1%	51 71.8%
	10~19	137 100.0%	1 0.7%	3 2.2%	8 5.8%	39 28.5%	86 62.8%
	20~29	67 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 4.5%	28 41.8%	36 53.7%
	30~39	33 100.0%	0 0.0%	1 3.0%	2 6.1%	12 36.4%	18 54.5%
	40~49	27 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 51.9%	13 48.1%
	50~99	29 100.0%	1 3.4%	0 0.0%	2 6.9%	11 37.9%	15 51.7%
	100以上	18 100.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	10 55.6%	7 38.9%

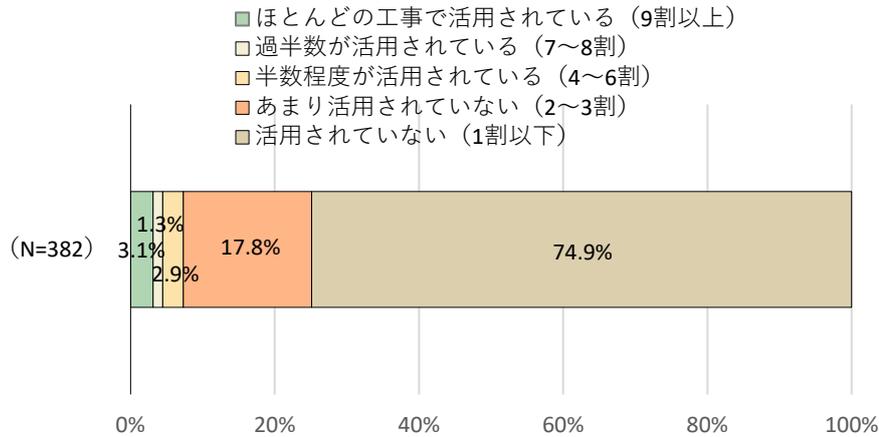
3-3. 公共工事でCCUSが企業評価に活用される割合について

(1) 都道府県発注工事について(SA)



		合計	ほとんどの 工事で 活用されている	過半数が 活用されている	半数程度が活 用されている	あまり活用 されていない	活用されて いない
全体		382 100.0%	15 3.9%	9 2.4%	23 6.0%	101 26.4%	234 61.3%
地域別	北海道	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	3 16.7%	14 77.8%
	東北	53 100.0%	4 7.5%	0 0.0%	3 5.7%	18 34.0%	28 52.8%
	関東	72 100.0%	1 1.4%	2 2.8%	5 6.9%	17 23.6%	47 65.3%
	東京	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
	北信越	46 100.0%	1 2.2%	3 6.5%	4 8.7%	9 19.6%	29 63.0%
	中部	37 100.0%	1 2.7%	2 5.4%	0 0.0%	9 24.3%	25 67.6%
	近畿	51 100.0%	2 3.9%	1 2.0%	1 2.0%	15 29.4%	32 62.7%
	中国	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	1 7.1%	12 85.7%
	四国	24 100.0%	2 8.3%	0 0.0%	3 12.5%	10 41.7%	9 37.5%
	九州・沖縄	65 100.0%	4 6.2%	1 1.5%	4 6.2%	18 27.7%	38 58.5%
組合員数別	1~9	71 100.0%	4 5.6%	0 0.0%	2 2.8%	15 21.1%	50 70.4%
	10~19	137 100.0%	5 3.6%	3 2.2%	8 5.8%	36 26.3%	85 62.0%
	20~29	67 100.0%	1 1.5%	2 3.0%	6 9.0%	15 22.4%	43 64.2%
	30~39	33 100.0%	3 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	15 45.5%	15 45.5%
	40~49	27 100.0%	1 3.7%	2 7.4%	2 7.4%	6 22.2%	16 59.3%
	50~99	29 100.0%	1 3.4%	0 0.0%	3 10.3%	8 27.6%	17 58.6%
	100以上	18 100.0%	0 0.0%	2 11.1%	2 11.1%	6 33.3%	8 44.4%

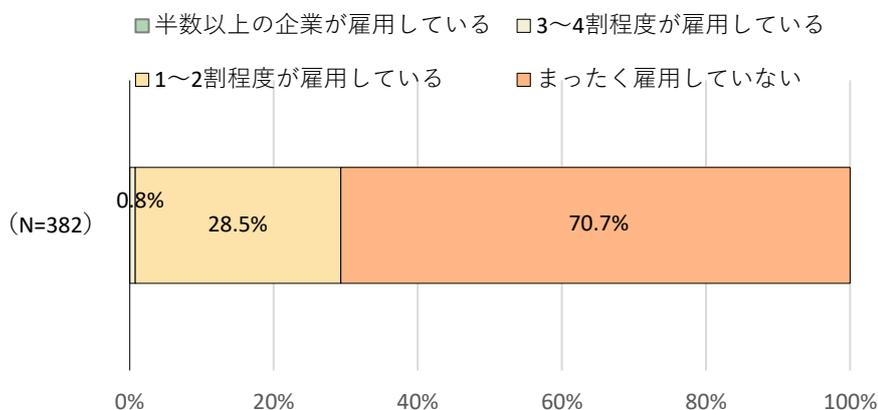
(2)市区町村発注工事について(SA)



		合計	ほとんどの工事で活用されている	過半数が活用されている	半数程度が活用されている	あまり活用されていない	活用されていない
全体		382 100.0%	12 3.1%	5 1.3%	11 2.9%	68 17.8%	286 74.9%
地域別	北海道	18 100.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	15 83.3%
	東北	53 100.0%	1 1.9%	1 1.9%	0 0.0%	13 24.5%	38 71.7%
	関東	72 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 4.2%	14 19.4%	55 76.4%
	東京	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
	北信越	46 100.0%	1 2.2%	1 2.2%	3 6.5%	9 19.6%	32 69.6%
	中部	37 100.0%	2 5.4%	1 2.7%	0 0.0%	5 13.5%	29 78.4%
	近畿	51 100.0%	2 3.9%	0 0.0%	1 2.0%	12 23.5%	36 70.6%
	中国	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	13 92.9%
	四国	24 100.0%	3 12.5%	0 0.0%	2 8.3%	5 20.8%	14 58.3%
	九州・沖縄	65 100.0%	2 3.1%	2 3.1%	2 3.1%	5 7.7%	54 83.1%
組合員数別	1~9	71 100.0%	3 4.2%	0 0.0%	2 2.8%	14 19.7%	52 73.2%
	10~19	137 100.0%	4 2.9%	2 1.5%	3 2.2%	19 13.9%	109 79.6%
	20~29	67 100.0%	1 1.5%	1 1.5%	2 3.0%	11 16.4%	52 77.6%
	30~39	33 100.0%	1 3.0%	1 3.0%	0 0.0%	7 21.2%	24 72.7%
	40~49	27 100.0%	1 3.7%	0 0.0%	2 7.4%	6 22.2%	18 66.7%
	50~99	29 100.0%	2 6.9%	0 0.0%	2 6.9%	5 17.2%	20 69.0%
	100以上	18 100.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	6 33.3%	11 61.1%

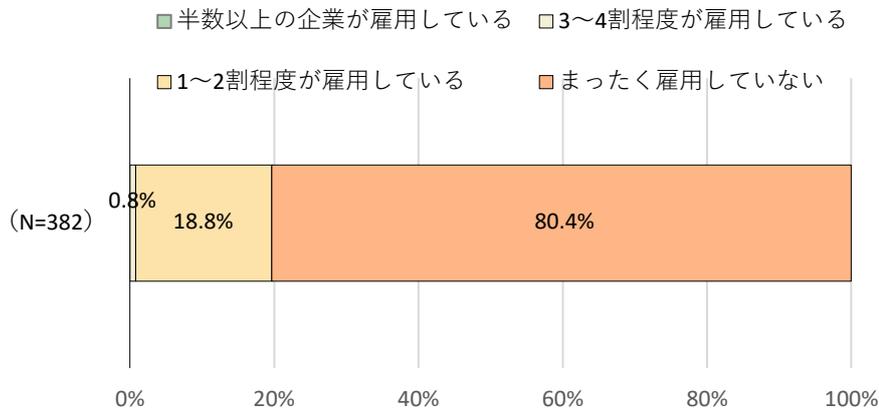
3-4. 外国人労働者を雇用している割合について

(1)技能実習生について(SA)



		合計	半数以上の企業が雇用している	3~4割程度が雇用している	1~2割程度が雇用している	まったく雇用していない
全体		382 100.0%	0 0.0%	3 0.8%	109 28.5%	270 70.7%
地域別	北海道	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	16 88.9%
	東北	53 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 15.1%	45 84.9%
	関東	72 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	28 38.9%	44 61.1%
	東京	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
	北信越	46 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 19.6%	37 80.4%
	中部	37 100.0%	0 0.0%	2 5.4%	13 35.1%	22 59.5%
	近畿	51 100.0%	0 0.0%	1 2.0%	11 21.6%	39 76.5%
	中国	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 42.9%	8 57.1%
	四国	24 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 33.3%	16 66.7%
	九州・沖縄	65 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	22 33.8%	43 66.2%
組合員数別	1~9	71 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 11.3%	63 88.7%
	10~19	137 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	29 21.2%	108 78.8%
	20~29	67 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	20 29.9%	47 70.1%
	30~39	33 100.0%	0 0.0%	2 6.1%	11 33.3%	20 60.6%
	40~49	27 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 51.9%	13 48.1%
	50~99	29 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	13 44.8%	16 55.2%
	100以上	18 100.0%	0 0.0%	1 5.6%	14 77.8%	3 16.7%

(2)特定技能外国人について(SA)

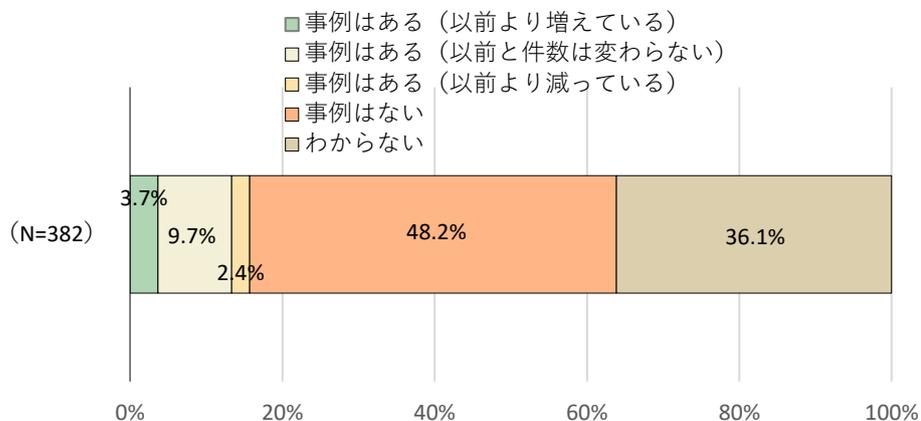


		合計	半数以上の企業が雇用している	3~4割程度が雇用している	1~2割程度が雇用している	まったく雇用していない
全体		382 100.0%	0 0.0%	3 0.8%	72 18.8%	307 80.4%
地域別	北海道	18 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 16.7%	15 83.3%
	東北	53 100.0%	0 0.0%	1 1.9%	4 7.5%	48 90.6%
	関東	72 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 20.8%	57 79.2%
	東京	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
	北信越	46 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 19.6%	37 80.4%
	中部	37 100.0%	0 0.0%	2 5.4%	9 24.3%	26 70.3%
	近畿	51 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	10 19.6%	41 80.4%
	中国	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.1%	13 92.9%
	四国	24 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 16.7%	20 83.3%
	九州・沖縄	65 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 23.1%	50 76.9%
組合員数別	1~9	71 100.0%	0 0.0%	1 1.4%	3 4.2%	67 94.4%
	10~19	137 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	16 11.7%	121 88.3%
	20~29	67 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 17.9%	55 82.1%
	30~39	33 100.0%	0 0.0%	1 3.0%	7 21.2%	25 75.8%
	40~49	27 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	9 33.3%	18 66.7%
	50~99	29 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 41.4%	17 58.6%
	100以上	18 100.0%	0 0.0%	1 5.6%	13 72.2%	4 22.2%

4. 水道事業体及び全管連への要望について

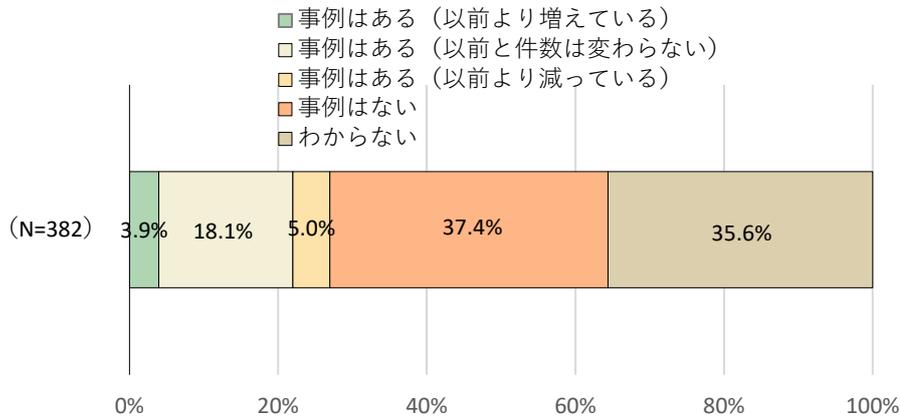
4-1. 水道事業の広域連携、官民連携の事例について

(1)広域連携について(SA)



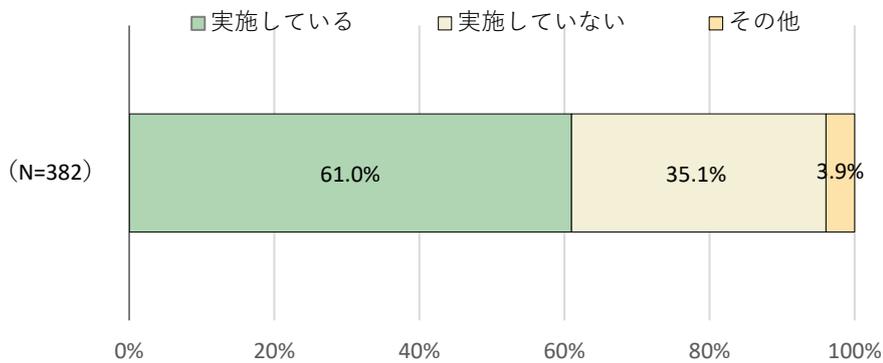
		合計	事例はある (以前より 増えている)	事例はある (以前と件数は 変わらない)	事例はある (以前より 減っている)	事例はない	わからない
全体		382 100.0%	14 3.7%	37 9.7%	9 2.4%	184 48.2%	138 36.1%
地域別	北海道	18 100.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	12 66.7%	5 27.8%
	東北	53 100.0%	2 3.8%	5 9.4%	1 1.9%	27 50.9%	18 34.0%
	関東	72 100.0%	1 1.4%	6 8.3%	2 2.8%	36 50.0%	27 37.5%
	東京	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%
	北信越	46 100.0%	3 6.5%	5 10.9%	1 2.2%	22 47.8%	15 32.6%
	中部	37 100.0%	1 2.7%	4 10.8%	0 0.0%	14 37.8%	18 48.6%
	近畿	51 100.0%	0 0.0%	4 7.8%	1 2.0%	21 41.2%	25 49.0%
	中国	14 100.0%	2 14.3%	3 21.4%	0 0.0%	8 57.1%	1 7.1%
	四国	24 100.0%	1 4.2%	3 12.5%	1 4.2%	8 33.3%	11 45.8%
	九州・沖縄	65 100.0%	4 6.2%	6 9.2%	3 4.6%	34 52.3%	18 27.7%

(2)官民連携について(SA)



		合計	事例はある (以前より 増えている)	事例はある (以前と件数は 変わらない)	事例はある (以前より 減っている)	事例はない	わからない
全体		382 100.0%	15 3.9%	69 18.1%	19 5.0%	143 37.4%	136 35.6%
地域別	北海道	18 100.0%	0 0.0%	2 11.1%	2 11.1%	10 55.6%	4 22.2%
	東北	53 100.0%	4 7.5%	9 17.0%	6 11.3%	18 34.0%	16 30.2%
	関東	72 100.0%	4 5.6%	8 11.1%	3 4.2%	30 41.7%	27 37.5%
	東京	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%
	北信越	46 100.0%	1 2.2%	11 23.9%	0 0.0%	17 37.0%	17 37.0%
	中部	37 100.0%	0 0.0%	8 21.6%	0 0.0%	13 35.1%	16 43.2%
	近畿	51 100.0%	2 3.9%	8 15.7%	1 2.0%	15 29.4%	25 49.0%
	中国	14 100.0%	0 0.0%	3 21.4%	0 0.0%	7 50.0%	4 28.6%
	四国	24 100.0%	0 0.0%	2 8.3%	3 12.5%	9 37.5%	10 41.7%
	九州・沖縄	65 100.0%	4 6.2%	18 27.7%	4 6.2%	23 35.4%	16 24.6%

4-2. 指定給水装置工事業者の指定更新事務に関する講習会等について(SA)



		合計	実施している	実施していない	その他
全体		382 100.0%	233 61.0%	134 35.1%	15 3.9%
地域別	北海道	18 100.0%	10 55.6%	7 38.9%	1 5.6%
	東北	53 100.0%	42 79.2%	10 18.9%	1 1.9%
	関東	72 100.0%	40 55.6%	29 40.3%	3 4.2%
	東京	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	北信越	46 100.0%	23 50.0%	20 43.5%	3 6.5%
	中部	37 100.0%	27 73.0%	10 27.0%	0 0.0%
	近畿	51 100.0%	25 49.0%	22 43.1%	4 7.8%
	中国	14 100.0%	8 57.1%	6 42.9%	0 0.0%
	四国	24 100.0%	16 66.7%	8 33.3%	0 0.0%
	九州・沖縄	65 100.0%	40 61.5%	22 33.8%	3 4.6%
組合員数別	1～9	71 100.0%	34 47.9%	35 49.3%	2 2.8%
	10～19	137 100.0%	80 58.4%	49 35.8%	8 5.8%
	20～29	67 100.0%	43 64.2%	21 31.3%	3 4.5%
	30～39	33 100.0%	21 63.6%	12 36.4%	0 0.0%
	40～49	27 100.0%	20 74.1%	6 22.2%	1 3.7%
	50～99	29 100.0%	21 72.4%	8 27.6%	0 0.0%
	100以上	18 100.0%	14 77.8%	3 16.7%	1 5.6%

▶その他の状況

わからない※6件

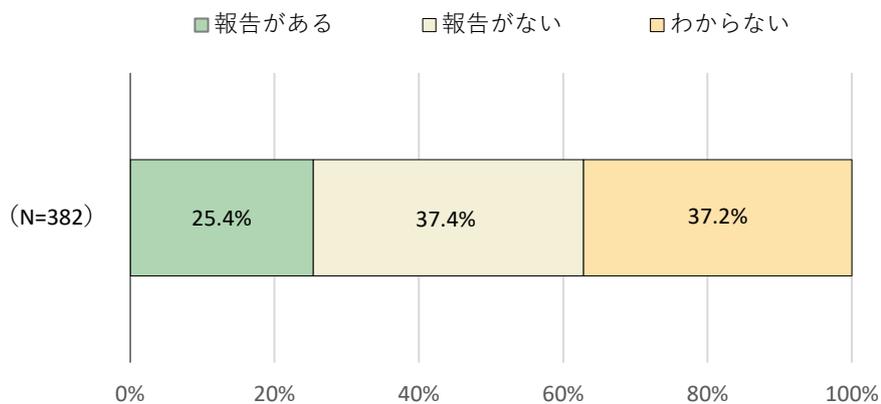
オンラインで工事の様様を閲覧することで講習会に代えている。[福井県]

まだ更新時期がきていない。[大阪府]

実施しようとしているがコロナで未実施[奈良県]

実施はしているが定期的ではない[大分県]

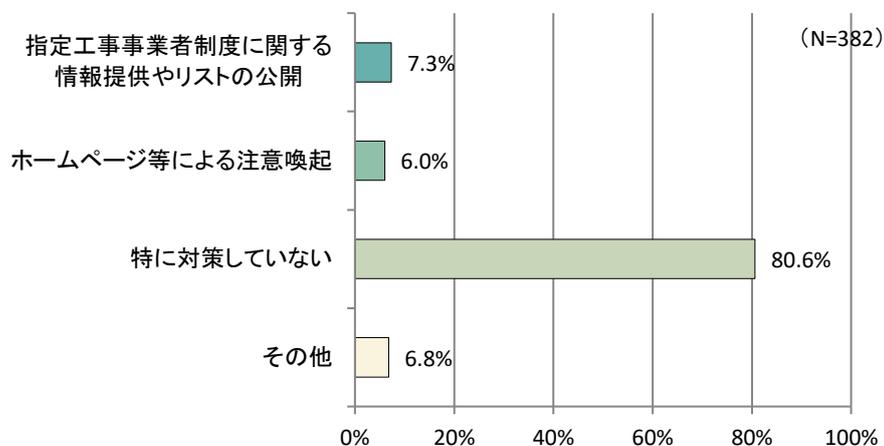
4-3. 悪質業者(レスキュー商法)に係る被害の報告について(SA)



		合計	報告がある	報告がない	わからない
全体		382 100.0%	97 25.4%	143 37.4%	142 37.2%
地域別	北海道	18 100.0%	5 27.8%	6 33.3%	7 38.9%
	東北	53 100.0%	6 11.3%	28 52.8%	19 35.8%
	関東	72 100.0%	20 27.8%	20 27.8%	32 44.4%
	東京	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	北信越	46 100.0%	7 15.2%	25 54.3%	14 30.4%
	中部	37 100.0%	10 27.0%	8 21.6%	19 51.4%
	近畿	51 100.0%	19 37.3%	17 33.3%	15 29.4%
	中国	14 100.0%	6 42.9%	2 14.3%	6 42.9%
	四国	24 100.0%	5 20.8%	10 41.7%	9 37.5%
	九州・沖縄	65 100.0%	17 26.2%	27 41.5%	21 32.3%
組合員数別	1～9	71 100.0%	12 16.9%	33 46.5%	26 36.6%
	10～19	137 100.0%	34 24.8%	57 41.6%	46 33.6%
	20～29	67 100.0%	8 11.9%	23 34.3%	36 53.7%
	30～39	33 100.0%	12 36.4%	13 39.4%	8 24.2%
	40～49	27 100.0%	5 18.5%	9 33.3%	13 48.1%
	50～99	29 100.0%	11 37.9%	7 24.1%	11 37.9%
	100以上	18 100.0%	15 83.3%	1 5.6%	2 11.1%

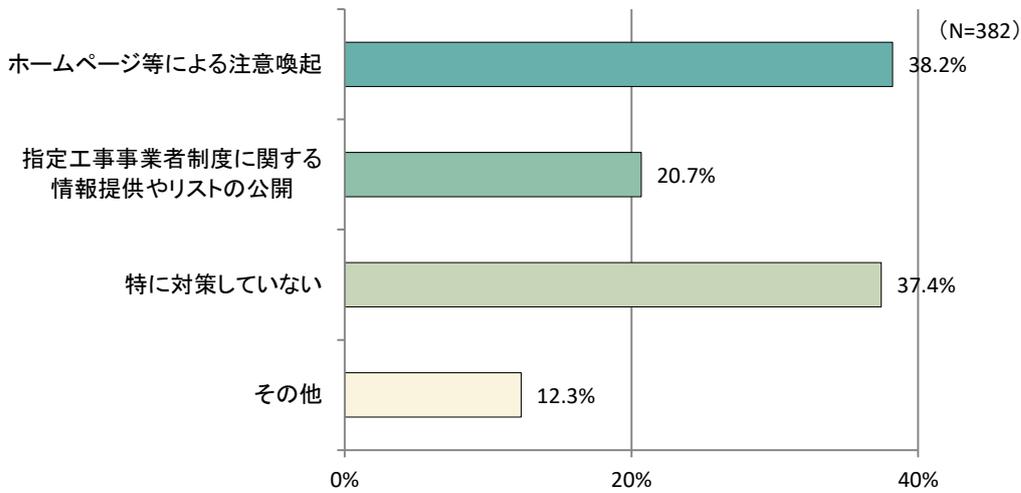
4-4. 悪質業者(レスキュー商法)に対する対策について

(1)貴組合について(MA)



		合計	ホームページ等による注意喚起	指定工事業業者制度に関する情報提供やリストの公開	特に対策していない	その他
全体		382 100.0%	23 6.0%	28 7.3%	308 80.6%	26 6.8%
地域別	北海道	18 100.0%	2 11.1%	0 0.0%	15 83.3%	1 5.6%
	東北	53 100.0%	2 3.8%	6 11.3%	42 79.2%	4 7.5%
	関東	72 100.0%	2 2.8%	6 8.3%	57 79.2%	7 9.7%
	東京	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
	北信越	46 100.0%	2 4.3%	1 2.2%	43 93.5%	0 0.0%
	中部	37 100.0%	2 5.4%	2 5.4%	31 83.8%	2 5.4%
	近畿	51 100.0%	5 9.8%	7 13.7%	36 70.6%	4 7.8%
	中国	14 100.0%	2 14.3%	0 0.0%	12 85.7%	0 0.0%
	四国	24 100.0%	1 4.2%	0 0.0%	22 91.7%	1 4.2%
	九州・沖縄	65 100.0%	4 6.2%	6 9.2%	49 75.4%	7 10.8%
組合員数別	1～9	71 100.0%	1 1.4%	4 5.6%	62 87.3%	4 5.6%
	10～19	137 100.0%	7 5.1%	11 8.0%	114 83.2%	8 5.8%
	20～29	67 100.0%	2 3.0%	4 6.0%	59 88.1%	2 3.0%
	30～39	33 100.0%	5 15.2%	3 9.1%	21 63.6%	4 12.1%
	40～49	27 100.0%	2 7.4%	0 0.0%	19 70.4%	6 22.2%
	50～99	29 100.0%	1 3.4%	2 6.9%	26 89.7%	0 0.0%
	100以上	18 100.0%	5 27.8%	4 22.2%	7 38.9%	2 11.1%

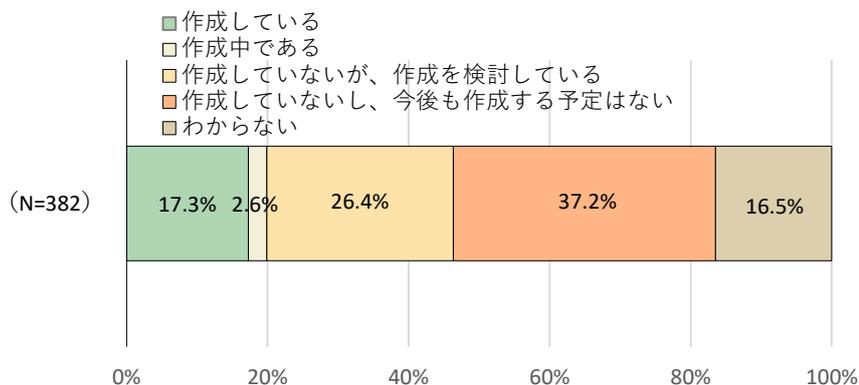
(2)水道事業体について(MA)



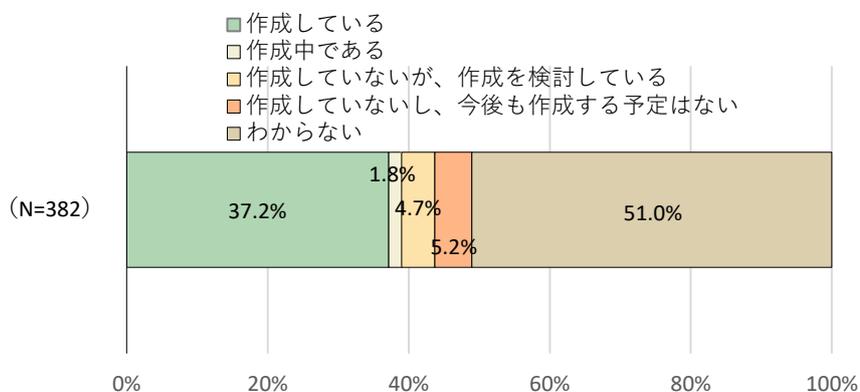
		合計	ホームページ等による注意喚起	指定工事事業者制度に関する情報提供やリストの公開	特に対策していない	その他
全体		382 100.0%	146 38.2%	79 20.7%	143 37.4%	47 12.3%
地域別	北海道	18 100.0%	10 55.6%	4 22.2%	4 22.2%	2 11.1%
	東北	53 100.0%	17 32.1%	14 26.4%	17 32.1%	8 15.1%
	関東	72 100.0%	20 27.8%	16 22.2%	30 41.7%	11 15.3%
	東京	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	北信越	46 100.0%	13 28.3%	6 13.0%	27 58.7%	2 4.3%
	中部	37 100.0%	19 51.4%	7 18.9%	12 32.4%	1 2.7%
	近畿	51 100.0%	25 49.0%	10 19.6%	17 33.3%	8 15.7%
	中国	14 100.0%	10 71.4%	0 0.0%	2 14.3%	2 14.3%
	四国	24 100.0%	9 37.5%	5 20.8%	10 41.7%	2 8.3%
	九州・沖縄	65 100.0%	21 32.3%	16 24.6%	24 36.9%	11 16.9%
組合員数別	1～9	71 100.0%	16 22.5%	3 4.2%	45 63.4%	7 9.9%
	10～19	137 100.0%	48 35.0%	41 29.9%	44 32.1%	19 13.9%
	20～29	67 100.0%	25 37.3%	9 13.4%	33 49.3%	6 9.0%
	30～39	33 100.0%	12 36.4%	11 33.3%	6 18.2%	6 18.2%
	40～49	27 100.0%	16 59.3%	2 7.4%	8 29.6%	4 14.8%
	50～99	29 100.0%	16 55.2%	7 24.1%	7 24.1%	3 10.3%
	100以上	18 100.0%	13 72.2%	6 33.3%	0 0.0%	2 11.1%

4-5. 事業継続計画(BCP)の作成状況について

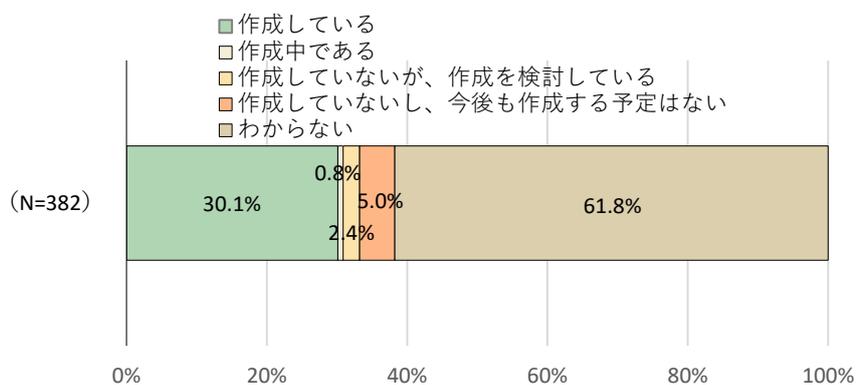
(1)貴組合について(SA)



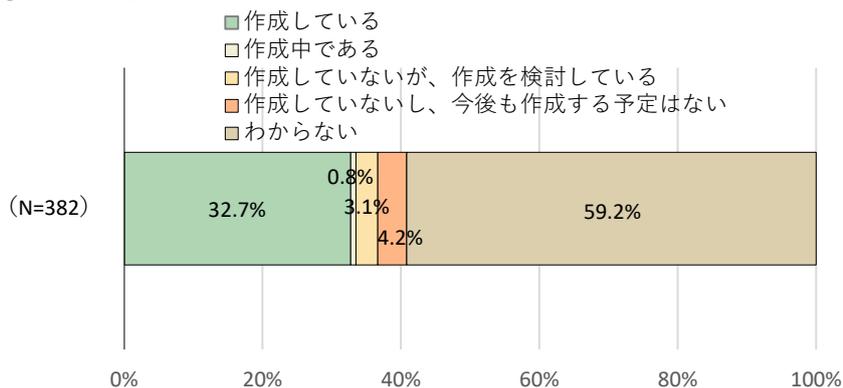
(2)水道局について(SA)



(3)下水道局について(SA)

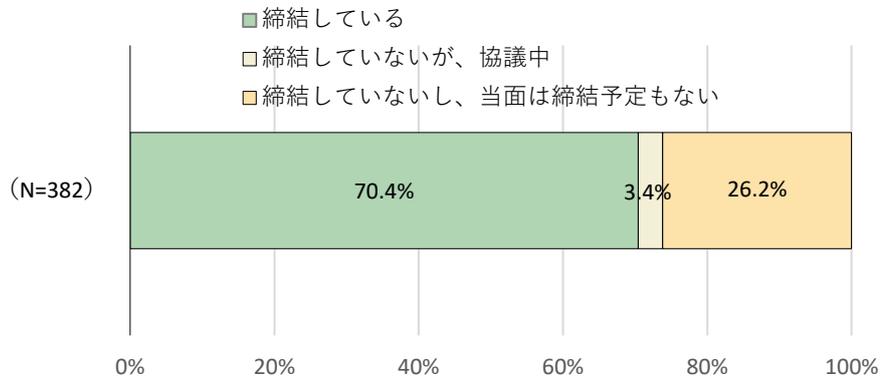


(4)行政部局について(SA)



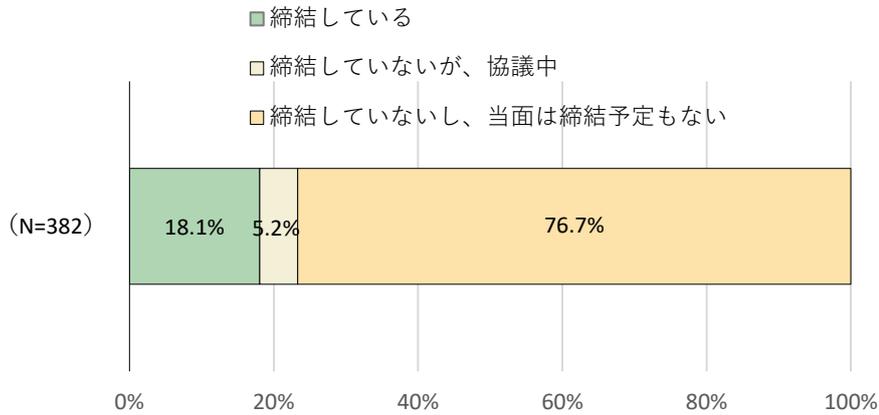
4-6. 防災協定の締結について

(1)水道局との協定について(SA)



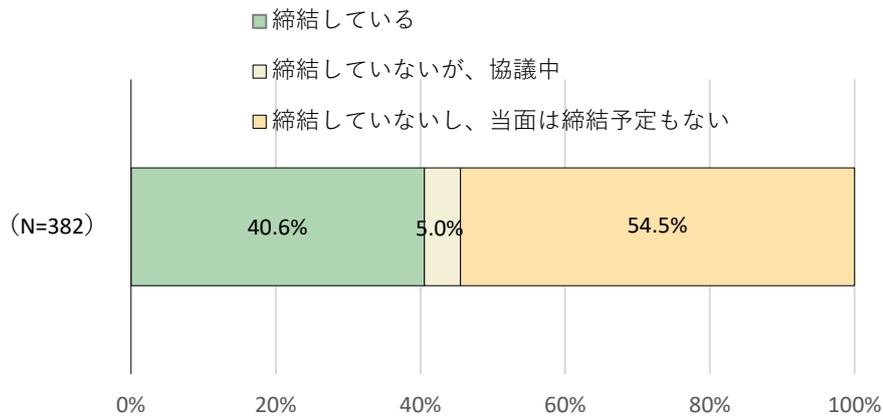
		合計	締結している	協議中	締結予定はない
全体		382 100.0%	269 70.4%	13 3.4%	100 26.2%
地域別	北海道	18 100.0%	13 72.2%	0 0.0%	5 27.8%
	東北	53 100.0%	38 71.7%	3 5.7%	12 22.6%
	関東	72 100.0%	44 61.1%	3 4.2%	25 34.7%
	東京	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	北信越	46 100.0%	29 63.0%	2 4.3%	15 32.6%
	中部	37 100.0%	30 81.1%	0 0.0%	7 18.9%
	近畿	51 100.0%	40 78.4%	2 3.9%	9 17.6%
	中国	14 100.0%	9 64.3%	0 0.0%	5 35.7%
	四国	24 100.0%	15 62.5%	1 4.2%	8 33.3%
	九州・沖縄	65 100.0%	49 75.4%	2 3.1%	14 21.5%
組合員数別	1～9	71 100.0%	36 50.7%	9 12.7%	26 36.6%
	10～19	137 100.0%	95 69.3%	4 2.9%	38 27.7%
	20～29	67 100.0%	44 65.7%	0 0.0%	23 34.3%
	30～39	33 100.0%	25 75.8%	0 0.0%	8 24.2%
	40～49	27 100.0%	25 92.6%	0 0.0%	2 7.4%
	50～99	29 100.0%	27 93.1%	0 0.0%	2 6.9%
	100以上	18 100.0%	17 94.4%	0 0.0%	1 5.6%

(2)下水道局との協定について(SA)



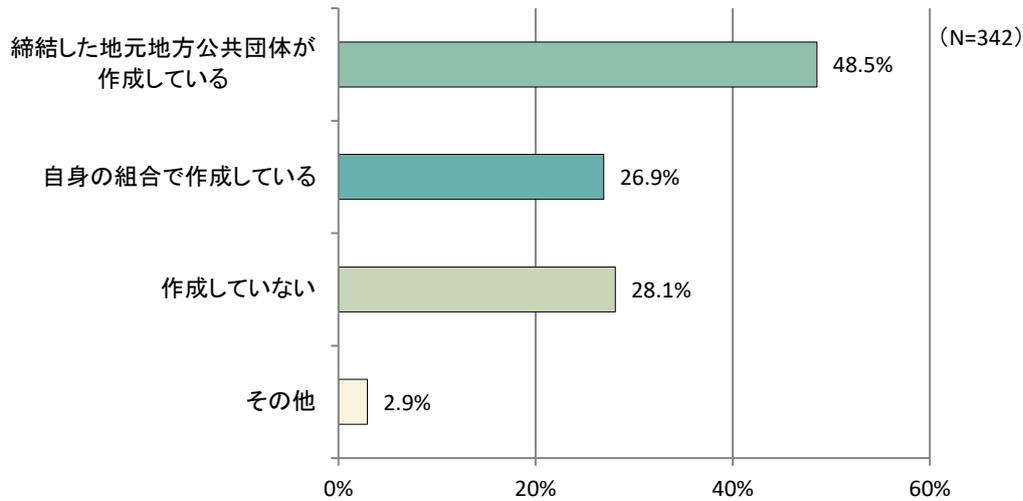
		合計	締結している	協議中	締結予定はない
全体		382 100.0%	69 18.1%	20 5.2%	293 76.7%
地域別	北海道	18 100.0%	6 33.3%	0 0.0%	12 66.7%
	東北	53 100.0%	5 9.4%	3 5.7%	45 84.9%
	関東	72 100.0%	8 11.1%	3 4.2%	61 84.7%
	東京	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%
	北信越	46 100.0%	10 21.7%	5 10.9%	31 67.4%
	中部	37 100.0%	8 21.6%	1 2.7%	28 75.7%
	近畿	51 100.0%	12 23.5%	3 5.9%	36 70.6%
	中国	14 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 100.0%
	四国	24 100.0%	2 8.3%	2 8.3%	20 83.3%
	九州・沖縄	65 100.0%	17 26.2%	3 4.6%	45 69.2%
組合員数別	1～9	71 100.0%	10 14.1%	7 9.9%	54 76.1%
	10～19	137 100.0%	26 19.0%	10 7.3%	101 73.7%
	20～29	67 100.0%	9 13.4%	2 3.0%	56 83.6%
	30～39	33 100.0%	4 12.1%	0 0.0%	29 87.9%
	40～49	27 100.0%	4 14.8%	0 0.0%	23 85.2%
	50～99	29 100.0%	12 41.4%	3 3.4%	16 55.2%
	100以上	18 100.0%	4 22.2%	0 0.0%	14 77.8%

(3)行政部局との協定について(SA)



		合計	締結している	協議中	締結予定はない
全体		382 100.0%	155 40.6%	19 5.0%	208 54.5%
地域別	北海道	18 100.0%	11 61.1%	0 0.0%	7 38.9%
	東北	53 100.0%	22 41.5%	5 9.4%	26 49.1%
	関東	72 100.0%	26 36.1%	4 5.6%	42 58.3%
	東京	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
	北信越	46 100.0%	22 47.8%	1 2.2%	23 50.0%
	中部	37 100.0%	11 29.7%	2 5.4%	24 64.9%
	近畿	51 100.0%	17 33.3%	3 5.9%	31 60.8%
	中国	14 100.0%	6 42.9%	0 0.0%	8 57.1%
	四国	24 100.0%	11 45.8%	1 4.2%	12 50.0%
	九州・沖縄	65 100.0%	29 44.6%	3 4.6%	33 50.8%
組合員数別	1～9	71 100.0%	30 42.3%	8 11.3%	33 46.5%
	10～19	137 100.0%	56 40.9%	8 5.8%	73 53.3%
	20～29	67 100.0%	32 47.8%	1 1.5%	34 50.7%
	30～39	33 100.0%	17 51.5%	0 0.0%	16 48.5%
	40～49	27 100.0%	5 18.5%	0 0.0%	22 81.5%
	50～99	29 100.0%	9 31.0%	2 6.9%	18 62.1%
	100以上	18 100.0%	6 33.3%	0 0.0%	12 66.7%

4-6-1. 実施細目の作成について(MA)



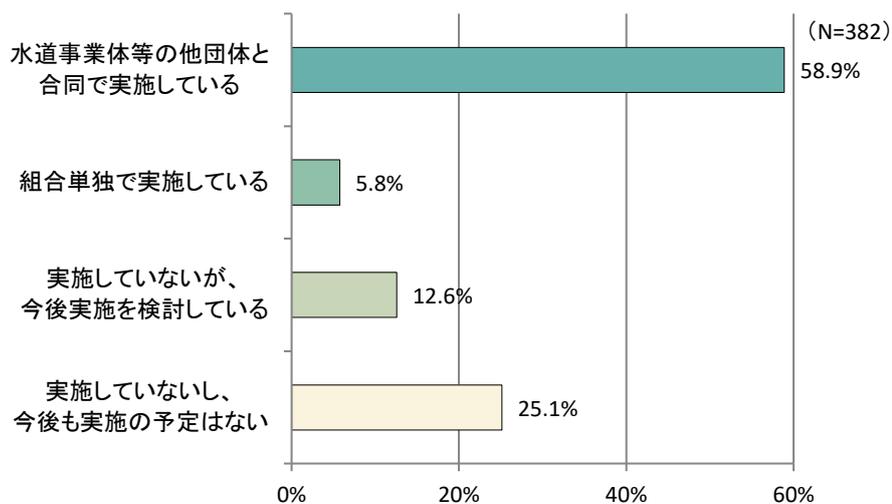
		合計	自身の組合で作成している	締結した地元地方公共団体が作成している	作成していない	その他
全体		342 100.0%	92 26.9%	166 48.5%	96 28.1%	10 2.9%
地域別	北海道	18 100.0%	4 22.2%	11 61.1%	4 22.2%	0 0.0%
	東北	50 100.0%	19 38.0%	24 48.0%	12 24.0%	1 2.0%
	関東	60 100.0%	14 23.3%	31 51.7%	19 31.7%	2 3.3%
	東京	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%
	北信越	42 100.0%	9 21.4%	16 38.1%	16 38.1%	1 2.4%
	中部	36 100.0%	12 33.3%	14 38.9%	12 33.3%	0 0.0%
	近畿	45 100.0%	12 26.7%	16 35.6%	15 33.3%	4 8.9%
	中国	11 100.0%	4 36.4%	7 63.6%	0 0.0%	0 0.0%
	四国	20 100.0%	3 15.0%	10 50.0%	7 35.0%	0 0.0%
	九州・沖縄	58 100.0%	14 24.1%	36 62.1%	11 19.0%	2 3.4%
組合会員数別	1～9	52 100.0%	10 19.2%	23 44.2%	18 34.6%	2 3.8%
	10～19	122 100.0%	28 23.0%	65 53.3%	34 27.9%	1 0.8%
	20～29	62 100.0%	18 29.0%	29 46.8%	20 32.3%	2 3.2%
	30～39	32 100.0%	11 34.4%	14 43.8%	6 18.8%	1 3.1%
	40～49	27 100.0%	9 33.3%	14 51.9%	7 25.9%	1 3.7%
	50～99	29 100.0%	8 27.6%	12 41.4%	9 31.0%	2 6.9%
	100以上	18 100.0%	8 44.4%	9 50.0%	2 11.1%	1 5.6%

▶ その他の状況

緊急時連絡網[栃木県]
以前作成してるが修正が必要[埼玉県]
現在作成中[新潟県]
締結していないが、協議中である[大阪府]

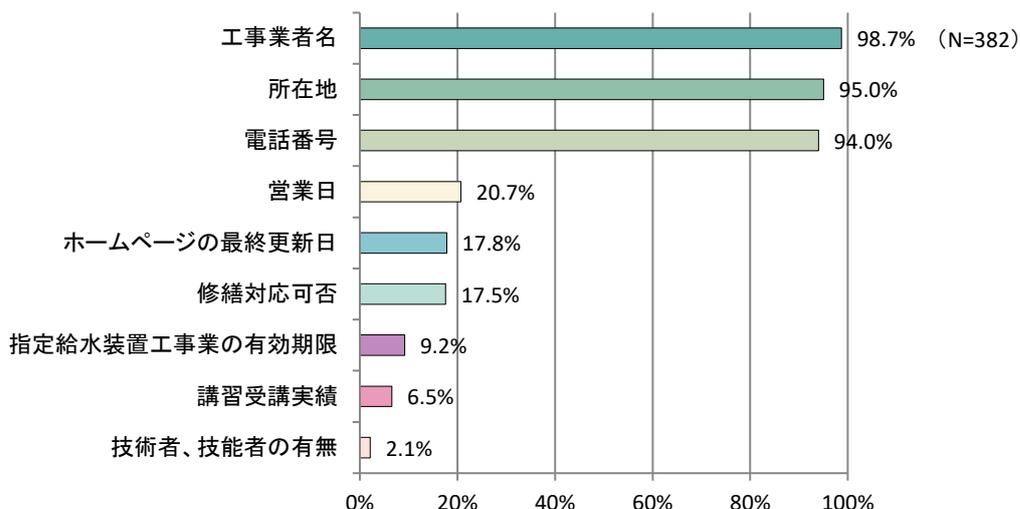
緊急連絡体制一覧表の作成[兵庫県]
組合の災害対策本部組織図のみ作成[沖縄県]

4-7. 防災訓練について(MA)



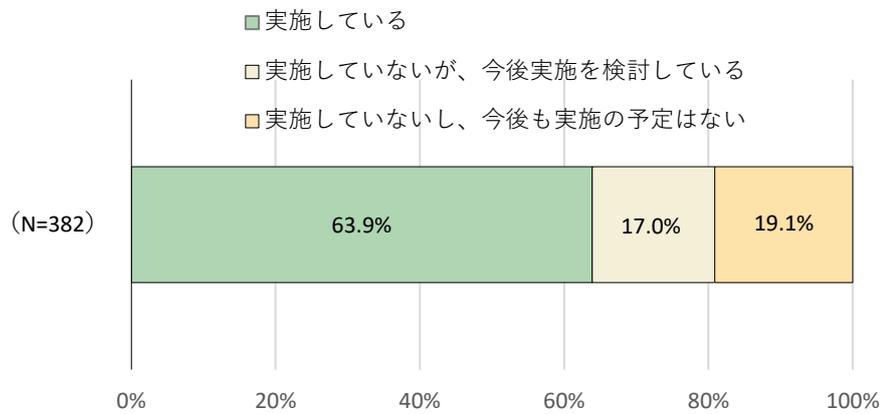
		合計	組合単独で 実施している	他団体と 合同で 実施している	今後実施を 検討している	実施の予定 はない
全体		382 100.0%	22 5.8%	225 58.9%	48 12.6%	96 25.1%
地域別	北海道	18 100.0%	1 5.6%	11 61.1%	1 5.6%	6 33.3%
	東北	53 100.0%	4 7.5%	36 67.9%	6 11.3%	8 15.1%
	関東	72 100.0%	5 6.9%	42 58.3%	12 16.7%	17 23.6%
	東京	2 100.0%	1 50.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%
	北信越	46 100.0%	2 4.3%	26 56.5%	8 17.4%	10 21.7%
	中部	37 100.0%	0 0.0%	34 91.9%	2 5.4%	1 2.7%
	近畿	51 100.0%	7 13.7%	21 41.2%	4 7.8%	20 39.2%
	中国	14 100.0%	0 0.0%	7 50.0%	1 7.1%	6 42.9%
	四国	24 100.0%	1 4.2%	16 66.7%	2 8.3%	6 25.0%
	九州・沖縄	65 100.0%	1 1.5%	31 47.7%	11 16.9%	22 33.8%
組合会員数別	1～9	71 100.0%	0 0.0%	28 39.4%	12 16.9%	31 43.7%
	10～19	137 100.0%	4 2.9%	71 51.8%	20 14.6%	42 30.7%
	20～29	67 100.0%	5 7.5%	43 64.2%	8 11.9%	13 19.4%
	30～39	33 100.0%	3 9.1%	24 72.7%	3 9.1%	4 12.1%
	40～49	27 100.0%	3 11.1%	21 77.8%	1 3.7%	3 11.1%
	50～99	29 100.0%	3 10.3%	24 82.8%	3 10.3%	2 6.9%
	100以上	18 100.0%	4 22.2%	14 77.8%	1 5.6%	1 5.6%

4-8. 地元水道事業体のホームページに公開されている指定給水装置工事業者の情報について(MA)



		合計	工事業者名	所在地	電話番号	営業日	修繕対応可否	講習受講実績	技術者、技能者の有無	指定給水装置工事業の有効期限	ホームページの最終更新日
全体		382 100.0%	377 98.7%	363 95.0%	359 94.0%	79 20.7%	67 17.5%	25 6.5%	8 2.1%	35 9.2%	68 17.8%
地域別	北海道	18 100.0%	18 100.0%	16 88.9%	17 94.4%	5 27.8%	5 27.8%	1 5.6%	0 0.0%	1 5.6%	2 11.1%
	東北	53 100.0%	52 98.1%	51 96.2%	49 92.5%	9 17.0%	6 11.3%	3 5.7%	2 3.8%	4 7.5%	14 26.4%
	関東	72 100.0%	70 97.2%	66 91.7%	67 93.1%	16 22.2%	12 16.7%	8 11.1%	3 4.2%	7 9.7%	7 9.7%
	東京	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	1 50.0%
	北信越	46 100.0%	46 100.0%	43 93.5%	42 91.3%	5 10.9%	5 10.9%	2 4.3%	0 0.0%	5 10.9%	5 10.9%
	中部	37 100.0%	37 100.0%	37 100.0%	37 100.0%	9 24.3%	9 24.3%	2 5.4%	1 2.7%	4 10.8%	9 24.3%
	近畿	51 100.0%	50 98.0%	48 94.1%	47 92.2%	13 25.5%	12 23.5%	4 7.8%	1 2.0%	2 3.9%	9 17.6%
	中国	14 100.0%	14 100.0%	14 100.0%	14 100.0%	5 35.7%	4 28.6%	1 7.1%	0 0.0%	1 7.1%	4 28.6%
	四国	24 100.0%	24 100.0%	23 95.8%	22 91.7%	2 8.3%	2 8.3%	1 4.2%	0 0.0%	2 8.3%	6 25.0%
	九州・沖縄	65 100.0%	64 98.5%	63 96.9%	62 95.4%	13 20.0%	11 16.9%	3 4.6%	1 1.5%	7 10.8%	11 16.9%
組合会員数別	1～9	71 100.0%	69 97.2%	63 88.7%	62 87.3%	6 8.5%	6 8.5%	0 0.0%	1 1.4%	1 1.4%	8 11.3%
	10～19	137 100.0%	135 98.5%	132 96.4%	128 93.4%	27 19.7%	17 12.4%	6 4.4%	1 0.7%	11 8.0%	23 16.8%
	20～29	67 100.0%	67 100.0%	64 95.5%	65 97.0%	9 13.4%	9 13.4%	2 3.0%	1 1.5%	6 9.0%	10 14.9%
	30～39	33 100.0%	33 100.0%	32 97.0%	32 97.0%	9 27.3%	6 18.2%	1 3.0%	0 0.0%	4 12.1%	10 30.3%
	40～49	27 100.0%	27 100.0%	27 100.0%	27 100.0%	6 22.2%	6 22.2%	5 18.5%	2 7.4%	3 11.1%	8 29.6%
	50～99	29 100.0%	28 96.6%	28 96.6%	28 96.6%	10 34.5%	11 37.9%	7 24.1%	2 6.9%	3 10.3%	5 17.2%
	100以上	18 100.0%	18 100.0%	17 94.4%	17 94.4%	12 66.7%	12 66.7%	4 22.2%	1 5.6%	7 38.9%	4 22.2%

4-9. 地元水道事業者との意見交換会について(SA)



		合計	実施している	今後実施を 検討している	実施の予定 はない
全体		382 100.0%	244 63.9%	65 17.0%	73 19.1%
地域別	北海道	18 100.0%	8 44.4%	7 38.9%	3 16.7%
	東北	53 100.0%	40 75.5%	9 17.0%	4 7.5%
	関東	72 100.0%	47 65.3%	9 12.5%	16 22.2%
	東京	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	北信越	46 100.0%	31 67.4%	8 17.4%	7 15.2%
	中部	37 100.0%	26 70.3%	5 13.5%	6 16.2%
	近畿	51 100.0%	29 56.9%	8 15.7%	14 27.5%
	中国	14 100.0%	9 64.3%	1 7.1%	4 28.6%
	四国	24 100.0%	11 45.8%	7 29.2%	6 25.0%
	九州・沖縄	65 100.0%	41 63.1%	11 16.9%	13 20.0%
組合員数別	1～9	71 100.0%	30 42.3%	13 18.3%	28 39.4%
	10～19	137 100.0%	80 58.4%	32 23.4%	25 18.2%
	20～29	67 100.0%	46 68.7%	11 16.4%	10 14.9%
	30～39	33 100.0%	26 78.8%	3 9.1%	4 12.1%
	40～49	27 100.0%	22 81.5%	3 11.1%	2 7.4%
	50～99	29 100.0%	24 82.8%	1 3.4%	4 13.8%
	100以上	18 100.0%	16 88.9%	2 11.1%	0 0.0%

▶意見交換会の実施頻度・テーマ

【年1回】	
その年、その年で違うが、工事の設計・積算等についての要望が主である。[北海道]	について[福島県]
工事における発注者・受注者の不具合等（道路占用許可までの期間について等）[北海道]	公共事業に関する改善について[茨城県]
定期は1回（年度末）、その他随時。組合受託業務及び組合員請負業務における効率化、改善点について[北海道]	組合員からの要望について水道部と意見交換している。[茨城県]
組合員からの下記の要望事項について、意見交換を実施・契約関係・給水装置関係[北海道]	組合員から上がってきた諸問題について、また、新商品等採用についての意見調整を行っている[茨城県]
都度、双方で問題点、要望等の話し合い協議等（部署との協議はその都度行っている。）[北海道]	業務委託の状況・単価、公共工事の発注予定、申請書の作成[栃木県]
災害時等に係る情報交換会、応急給水訓練、災害（事故）時等における応急給水及び応急復旧体制、応援給水隊派遣について（1村、1市）、提案事項等、意見交換[青森県]	上下水道工事の使用材料や施工方法についての要望[栃木県]
災害派遣・訓練、水道事業年度予算概要[青森県]	新年度の事業計画について[栃木県]
毎年年度初め4月に業務委託事業について、前年度の問題点・反省、及び今年度の事業について確認・打ち合わせ、意見交換を行っている。[岩手県]	市水道事業経営戦略、日本水道協会県支部合同防災訓練、市上下水道指定工事業者研修会[栃木県]
業者が水道組合に加入することによるメリットの増を要望している。業務委託単価の増要望、窓口業務の対応に係る改善要望[岩手県]	委託業務等の円滑な業務が進むようお互い要望等により話し合いを行っている。[栃木県]
自由[岩手県]	検満メーター交換について、配水管漏水緊急修繕体制について[栃木県]
業務委託の内容について（受付当番、漏水修繕等）申請、検査方法について[岩手県]	・給水装置工事施行基準について
現況について[岩手県]	・配水管工事の設計について[群馬県]
緊急時対応/修繕等の単価/事業体の休日における対応[秋田県]	上水道（配水管改良など）工事に関する意見交換 例1>工事に伴う交通整理員の配置計画の在り方について 例2>上水道と下水道工事が競合する現場での施工計画や安全管理について[千葉県]
水道事業工事施工についての留意点 給水装置工事についての留意点/量水器交換業務について 組合員を対象とした工事店会議（上下）の開催依頼 技術職員の移動について/配水管台帳のデジタル化について その他[秋田県]	受注業務の改善要望等[千葉県]
特にテーマを定めていない。[秋田県]	・有事の時の対応について
工事発注の平準化・検査等の効率UP他[秋田県]	・作業費単価について[千葉県]
特にテーマはなく総会の際に3名お越しいただき意見交換をする。[秋田県]	漏水当番の在り方、入札についてなど[千葉県]
新年度工事発注状況並びに工事の早期発注と平準化・細分化のお願い及び更新制導入に伴う研修会開催予定、技術講習会開催のお願い等[秋田県]	給水装置業務について/入札関連について/その他[千葉県]
修繕業務等についての要望他[秋田県]	地元の水道事業について等[千葉県]
組合への委託業務の提案、水道工事積算の考え方、給水工事のこと等[宮城県]	管工事協同組合、空調衛生工業会との三団体合同で毎年12月に実施。テーマは施工上の改善要望などがメイン[東京都]
その月で生じた問題の情報交換[宮城県]	技術者育成（相互）[埼玉県]
受託業務遂行にあたっての問題点と改善点について[宮城県]	漏水修繕や検満等[埼玉県]
組合員からの行政への要望等[山形県]	水道事業全般の改善要望等/業務等の変更に伴う説明等[埼玉県]
水道事業体の現況や事業計画等について	各種業務要望[埼玉県]
水道事業体への組合からの要望について[山形県]	災害復旧等、局と協議しながらテーマを決めている[埼玉県]
委託業務の内容について[山形県]	研修会方式で漏水修繕や検満交換の施工状況、問題点など講師として、水道事業担当者に講演や意見交換を、お願いしています。[埼玉県]
委託業務について。[山形県]	年に1回程度開催。テーマはそのときによる[神奈川県]
組合員に質疑を募り、その内容を吟味し水道局へ事前に議題を提出しその内容を踏まえた形にて実施する事が多い。[福島県]	水道事業に対する意見交換[山梨県]
問題点等が生じた場合に開催[福島県]	水道組合から、市への要望・改善事項等[長野県]
各組合員から質問・意見・要望等を吸い上げ、水道部と継続的に意見を交換し、課題や情報を共有することで、業務の効率化を図る。[福島県]	組合からの要望事項等[長野県]
年間工事期間の平準化について、水道事業のイメージアップ	水道事業体の通常業務における改善要望書を提出し、それらを基に意見交換を行っている。[新潟県]
	市管路整備事業の概要について（新年度予算内示後）[新潟県]
	事業に応じて年1～2回実施しています。主に組合理事会の冒頭で担当者にご参加していただき、組合事業の変更点や懸案事項などを協議しています。[新潟県]
	組合員から水道局への意見・要望等を募って提出し、それに対する回答を求めて意見交換を行う。[新潟県]
	水道事業の現在の状況や今後についてなど[新潟県]
	入札制度や水道事業体との委託契約に関する事など[新潟県]
	・年度内事業について・実証実験・料金改定[新潟県]
	当組合から市の要望事項について[新潟県]
	当該年度における水道施設整備事業等の概要と予算について。要望事項について。

1. 局、組合の合同研修会、講習会の開催
2. 局発注の工事量の確保と平準化
3. 物価スライド条項の適切かつ迅速な運用
4. 受託業務における請負額、単価等の改善[富山県]
水道事業の工事環境の改善。幹線更新の推進。緊急時・災害時の協力確認。[富山県]
水道補修工事単価の打合せ/水道工事施工内容の協議など[富山県]
①水道管価格改定の対応について
②漏水修理の体制整備について
③鉛管更新対策について
④労務単価と雇用に伴う必要経費及び一般管理費の計上について
⑤開閉栓業務の受付、受け渡し等の諸課題について
⑥早期発注と工事量の平準化について[富山県]
実際にあった問題点についてのQ&A、また労務単価についての要望など[富山県]
今後の展望等[富山県]
いろいろなテーマ[富山県]
事業計画[石川県]
組合からの要望等[石川県]
給水、下水、配水管、請負業務[石川県]
委託業務の問題点、要望事項に関して[石川県]
水道局からの連絡事項及び工事店からの要望事項[静岡県]
組合から水道事業者へ要望書提出、後日回答いただく。[静岡県]
給水装置工事指導要領の運用について[静岡県]
総会時に役所職員との[静岡県]
①給水装置工事申請 ②配水管工事 ③防災をテーマにそれぞれ担当を決めて意見交換・議題があればその都度開催[静岡県]
業務連絡会議[愛知県]
量水器取替工事における材料の経年劣化対応について[愛知県]
入札・契約について、施工技術について[愛知県]
共同受注業務について/市水道事業の年度計画について[愛知県]
・申請業務について
・委託事業に関わる料金について
・道路工事に関わる技術的な件について[愛知県]
維持管理工事について[愛知県]
施行標準仕様書、施工方法、申請業務、メーター取替業務、休日当番、他[愛知県]
構造等指針変更及びガス漏れ事故防止等を始めた注意喚起事項[愛知県]
1. 入札について
2. 配水管工事について
3. 給排水申請・建築設備について
4. その他要望について[愛知県]
各年度の要望・回答/安全講習[愛知県]
給水装置工事施工基準について、給水工事関連予算の見直しについて[愛知県]
事業者の事業方針、来年度の業務発生状況 それに対する組合の対応、方向(ただし最近はコロナの関係で中止となっている)[三重県]
給水、排水の施工、検査等について[滋賀県]
労務資材単価の見直し等[滋賀県]
情報交換、組合員の環境整備等[滋賀県]
新年度に対する事業技術提案など[京都府]
災害時の対応の確認(年1回)新制度などの通知がある場合は、随時実施している。[大阪府]
防災協定に係る連絡体制等について[大阪府]
漏水修繕待機業務、検漏メーター取替工事について 等[兵庫県]

水道、下水道関しての専門的な工事に対する質問[兵庫県]
年度により異なります(行政と組合からの要望事項 等)[兵庫県]
意見交換[兵庫県]
上下水道課からのご希望ごと/組合からの要望[兵庫県]
突発修繕の当番業務について[兵庫県]
近年はコロナ禍の影響で実施できていない[兵庫県]
量水器取替について[兵庫県]
緊急工事における対応や連携体制について、その都度意見を出し、協議会をおこなっている。[兵庫県]
受注業務の値段交渉他工事発注要望[奈良県]
全体として年1回、事前に3役で1回。県域水道一体化について[奈良県]
会議でのその他事項等[和歌山県]
今後の水道事業について[和歌山県]
地元業者への発注[和歌山県]
水道局発注工事及び給水装置工事に対する受注者の要望[鳥取県]
テーマを決めずに。[鳥取県]
毎年組合から水道事業者に提出する要望書の回答に基づき意見交換を実施する。[広島県]
共同受注について[広島県]
・組合員要望・水道事業者からの意見・組合要望[山口県]
給水申請の電子申請。書類のメールでのやりとりについては、毎年のように要望。修繕代金、メーター取替代金、待機料の値上げの交渉[香川県]
・防災協定等に基づく官民連携体制について
・メールを利用した業務の効率化について 等[徳島県]
上下水道局及び本庁への要望について[愛媛県]
工事入札の件、工事の施工方法の件、上下水申請関係の件等[愛媛県]
・修繕単価改正等・給水装置工事設計書など改正の説明等[愛媛県]
主に組合側からの要望事項についての回答を兼ねた意見交換会[高知県]
特に定めていないが、事業実施にともなう課題や要望等[福岡県]
工事の安全対策、週休2日制の導入、資材高騰の単品スライド、試行の配水管布設工事の概算数量設計、管整備事業で実施されていた事項の履行について[福岡県]
・上下水道局長との意見交換は、毎年、定例で1回、その時の課題に応じて実施
・給排水の申請についての運用改善など
・入札参加資格の見直しなど[福岡県]
工事に関して事故防止等他について[福岡県]
質疑応答[福岡県]
随時[佐賀県]
業務懇談会という形で実施している。組合員からの意見や要望を事前に開催依頼文に提示して、事業者側と組合員(理事)とで協議している。テーマとしては、共同受注している検針委託費、量水器取替業務委託費等の値上げ、入札工事の早期発注依頼や残土運搬距離の変更協議など[佐賀県]
入札、当番業務についての要望等[佐賀県]
前年度等事業完了地区における技術的な反省点の真疑、年間の計画予定等概要[佐賀県]
組合からの要望事項[長崎県]
各関係部署との契約後の業務内容等[長崎県]
今後の配水管布設計画[長崎県]
申請手順の変更、施工方法の指導、新しい資材の説明[大分県]
地元企業優先発注/給水区域の拡大/水道配水管の耐震化[大

分県]
発注工事の予定[大分県]
水道事業の推進や市民サービスの向上を目的に実施し、今年度は1 水道情報の検索 2 工事写真の省略 3 適正な工事費用積算 4 配管工の積算単価 5 工事発注の平準化・適正工期 6 資材単価高騰に伴う請負金額の変更の6点について意見交換を実施。[大分県]
給水管及び配水管の修理について[熊本県]
昨年度は「市豪災害復興に向けての意見交換会」を開催した。本組合と水道局で「市水道事業推進委員会」を設けており、定時総会閉会后に組合員からの意見や要望を伝えている。その場で回答が得られない内容については、後日「回答書」を受け取っている。[熊本県]
水道事業の年間計画、防災協定に基づく災害復旧工事段取りの協力体制[熊本県]
①適正な積算価格の要望。 ②年度末に工事が集中しないよう年間を通してバランス良い発注の要望。[熊本県]
その年で違う[宮崎県]
施工管理等の講習会(勉強会)[宮崎県]
緊急時の体制、行政への要望事項等について[宮崎県]
青年部と水道事業体とその都度テーマを決めて講習会や意見交換会を実施している。(新工法・職場安全管理等)[宮崎県]
上下水道及び給排水工事に係る組合員からの要望事項他について[鹿児島県]
・漏水修繕当番制について ・緊急対応について ・スマートメーターについて 等[鹿児島県]
施工管理[鹿児島県]
配水管布設工事に関する事項[沖縄県]

【年2回】

都度テーマを決めて実施する[北海道]
水道修繕工事の対応策、配水管工事の予定・資格等について[青森県]
要望や改善点等について意見交換しています。[青森県]
お互いに意見要望等を出し合い競技他[秋田県]
工事発注方法/工事積算について/災害支援体制[宮城県]
・配水管整備事業への予算確保や工事発注に関すること ・給水装置工事の申請等に係る諸手続に関すること[宮城県]
※工事発注の平準化 ※一般競争入札でも地元中心の発注 ※資材高騰に対応した設計価格への反映[宮城県]
1. テーマは、その時点で有意義な議題を選択している、定期的に実施することが大事と考えている。 2. 毎年要望会を実施している。[山形県]
・入札方式について・漏水修繕復旧について[福島県] ・民間委託について ・デザインビルドについて ・メーター取替について 等[福島県]
水道部への要望[茨城県]
技術的なテーマ[栃木県]
上下水道局の業務の民間委託について、高密度ポリエチレン管本管からの分岐管について 等[栃木県]
量水器交換業務委託説明会/漏水修繕業務説明会[栃木県]
組合からの要望事項[千葉県]
年1、2回のペースで検満や修繕の費用や時間等の意見交換会を行っています。[千葉県]
組合としては年二回くらい、代表理事は必要に応じ[千葉県]
受注業務について/組合員からの要望等について[千葉県]
給水装置関係に伴うテーマ(コロナの為、近年は開催を小規

模にて実施)[千葉県]
今後の水道事業について等[埼玉県]
検満メーター交換時期・漏水について・下水の取出し及び金額[埼玉県]
修繕材料などの変更に伴う技術的打合せ[埼玉県]
各年度の執行見通しについて/現状の課題、要望について[神奈川県]
①水道維持管理業務について ②入札・契約制度の見直しについて ③総合評価落札方式について ④水道資材の採用について ⑤各種講習会について ⑥地域貢献ボランティア事業について[長野県]
水道事業の年度計画、施工上の注意事項、事故事例[新潟県]
給・配水管工事における提出書類の簡素化、施工について、水道事業のビジョンについて、一般住宅の下水道切り替え工事について等[富山県]
入札関連[富山県]
緊急漏水工事について/水道メーター取替について[愛知県]
組合より市への要望について/検定満期メーター交換について[愛知県]
工事発注及び施工時期の平準化、地元中小企業への発注機会拡大、水道事業関係予算の確保、適正利潤を確保出来る工事価格の設定、工事の施工管理方法[愛知県]
修繕工事に伴う経費並びに修繕、新設工事の入札制度[福井県]
市発注について組合員からの意見・要望等を取りまとめ、各部課との合同協議会を開催。テーマはその都度変わる。[福井県]
・地下水対策審議会 等[福井県]
デジタル化、設計積算、品質管理、広域連携、工事施工[滋賀県]
社会情勢の変化に伴う、受注している業務・工事等の対応や要望等について。[兵庫県]
今年度の予定/年末年始の当番確認[兵庫県]
委託業務に関する意見交換[兵庫県]
協議会[兵庫県]
上下水道局の経営計画の進行管理、防災計画、組合からの要望事項[島根県]
水道局から組合員への指示や指摘事項について。組合からは、水道局へ組合員からの要望事項をまとめて伝えている。[岡山県]
水道配水管工事、給水工事、受託工事に関すること等[広島県]
老朽管対策・インボイス制度・指定工事店について・浄水施設管理について・管路管理について[佐賀県]
業務の連携向上を目的とした、相互の意見・要望の提出[長崎県]
水道事業全般の意見交換をする。水道委託事業の契約継続・出動工事費・具材等の値段交渉・緊急での懸案事項が発生した場合等[大分県]
漏水修理・調査等[鹿児島県]

【年3回】

・老朽管更新事業に向けた取組について
・自然災害時における応急給水等の対応に向けた取組について
・次世代に技術継承をするための「担い手」「職人」の確保について[北海道]
業務内容について確認及び追加業務の検討等、修繕単価の検討依頼(毎年)[宮城県]
・所属組合員の施工能力、技術の向上について ・配水管老朽化に伴う改修更新工事について ・緊急漏水修繕工事対応について[茨城県]

- ・防災協定及び訓練の実施について
- ・上下水道局事業計画及び方針等[千葉県]
- ・給排水申請に関する手続きについて
- ・配水管工事について
- ・防災訓練等に関すること[神奈川県]

水道事業全般について[長野県]

実施要項等の改正/全般的要望・提案等の意見[静岡県]

今後の水道事業の有り方についての組合としての事業主体様との関わり方。地域水道施設の維持管理について。等多岐に渡ります。[大阪府]

その時々問題となっていること[香川県]

水道に関わる全てのこと。組合員にアンケート調査をする時は、テーマを修繕(送水・配水・給水)・入札・組合業務・メーター取替等に分けている。意見交換会は、送水管理センター・ブロック統括センター・ブロック統括センター内工務課担当者と3回に分けて年に1度行っている。[香川県]

修繕業務、検針業務、満期量水器業務[愛媛県]

給・配水管等管路管理、量水器取替業務等[愛媛県]

災害時の対応、漏水修繕の対応[宮崎県]

業界動向に応じて[鹿児島県]

【年4回】

開催毎に組合員を対象に意見・要望等アンケートを実施、その内容にて意見交換している。(※ここ2年間はコロナのため、対面での開催ではなく、文書にて実施)[秋田県]

市民・組合・行政部(水道事業体含)に最も重要なライフラインについて、双方が円滑に進むための意見交換[埼玉県]

水道幹部との意見交換会(年2回)では、組合側からの要望事項(給水工事、検漏、維持工事、配水工事、その他)と水道事業者からの情報提供。技術関連と災害関連は各1回で、関連をテーマに実施[神奈川県]

役所職員の移動に伴う意見交換会及びメーター交換開始前と完了時規則変更に伴う意見交換等。その他必要に応じて開催[神奈川県]

現時点の作業状況[富山県]

漏水修繕について[愛知県]

各請負事業についての改善策他[福井県]

水道事業全般[大阪府]

受注している漏水修繕事業の修繕依頼件数や内容の共有。水道事業者での新たな問題や依頼を考えている内容の相談等。[兵庫県]

給排水設備等に関する担当者会議/業務委託協議会[宮崎県]

【年5回】

これからの名取市の水道というテーマについて、毎回、議題を提出し意見交換会を開催しています。[宮城県]

水道事業長期経営計画等[埼玉県]

その都度開催 局への要望[神奈川県]

【年6回】

緊急修繕体制についてなど[群馬県]

水道局、組合、双方からの報告事項、都度問題点の意見交換[東京都]

共同受注授業について、委託業務について、屋内漏水対応について、年間活動(防災訓練、間伐ボランティア、講習会など)[愛知県]

発注状況など[愛知県]

受託業務の問題点、改善点[兵庫県]

その時々発生した問題点[佐賀県]

給排水設備について、緊急工事について、入札工事について等[熊本県]

【年8回】

情報交換、水道課からの連絡事項[静岡県]

【年10回】

修理当番について、修繕工事等の打合せや対策など[埼玉県]

特に決めてません[福岡県]

テーマは決まっておらず、直面する課題、座談会的な交換会のときもある。[熊本県]

【年12回】

毎月10日代表者連絡会議を行っており、意見交換をしている[北海道]

毎月、担当者が集まり多角的な意見交換をしている。[青森県]

毎月一回、包括委託業務の審査報告時に合わせて行っている。[宮城県]

給水装置工事の施行に関する疑義照会、共同受注事業の実施に関する疑義照会、指導。[福島県]

工事の発注状況/水道課への要望等[静岡県]

委託修繕定例会議にて委託状況、問題点等を会議[広島県]

調整会議としてその都度発生した事案について協議[愛媛県]

包括的委託業務に関する課題や情報共有、改善策などについて意見交換を行っている。(水道施設の維持管理他)[佐賀県]

令和3年度より市上下水道事業包括業務委託を受注している。毎月月末に、事業者との連絡調整会といたしまして、当月の問題点や、改善点、お互いの意見交換会などを行っている。[沖縄県]

4-10. 水道事業体及び全管連への要望について

今後も引き続き情報提供をお願いします。[北海道]

アンケート調査の結果を参考のため知りたい。[北海道]

水道事業体への要望

原材料、エネルギーコストの上昇、働き方改革関連の取組等に対する配慮として、最新の実勢価格や需給の状況等を反映させるとともに、必要経費の適切な計上のほか、適正な納期・工期を設定するなど、柔軟な対応に努めて頂きたい[青森県]

給水装置工事にかかわる提出書類の全国統一化を推進していただきたい[秋田県]

ライフラインに携わる人材育成の取組を行って欲しい (ex. 高校・専門学校等でのライフラインに特化したカリキュラム創設) [秋田県]

今後共宜しくお願い致します。[秋田県]

若手人材確保のための補助金、優遇制度のようなものがあるとありがたいです。現状のものではたりないです。[秋田県]

市水道事業では当組合が代表企業となるSPC(大崎水道サービス(株))に多くの業務をアウトソーシングしており、組合はSPCと担当業務の契約書を取り交わし共同受注業務を実施している。契約期間が7年目を迎えると、水道事業体職員のノウハウが薄れ災害時や現場対応に組合等への期待がより大きくなってきている。この期待に応え市民サービス向上に努めるために組合も技術等のレベルアップや事業体への提案をしていかなければならないと感じている。[宮城県]

災害協定締結に向けての話し合いの実施[宮城県]

毎年の様に年末から年始にかけて工事が集中し繁忙期になる為、年間を通して平均的な発注をお願いしたい。作業員数の減少及び高齢化が進んでおり週休二日もなるとますます繁忙期の作業員確保が難しくなり、交通誘導員の不足も懸念されている。こうした状況を鑑み、年間を通し公共工事発注の平準化について改善が図られるよう要望します。[山形県]

掘削幅の改善や、GXダクトイル鑄鉄管の採用など、管工事業界の発展の為、尽力されていることに敬意を表します。水道整備・管理業務について2024年度の厚生労働省から国土交通省への移管目標が公表され、管工事業界も変革の時期を迎えていると感じております。特に業界としては、経営基盤の基となる交付金助成額の確保を要望するものであります。[山形県]

時間外労働の上限規制に係る水道事業の適正な工期設定等について[福島県]

特に官公需適格組合等の活動内容を知りたい。[茨城県]

規制緩和によって指定工事店が爆発的に増えましたが、その反面、指定工事店組合の存在意義が低下しています。組合の存在価値を高めその重要性を認知させるために、指定工事店になる難易度を高める必要があると思われます。[茨城県]

水道事業体 何に付けても時間がかかる。[栃木県]

水道事業体と一体連携が完全に構築されていて、市水道部の指導がよく組合員の連携が完全になって現況が整っております。[栃木県]

組合員の減少により、広域での組合組織にするか、検討の時期に来ているかもしれない。[栃木県]

災害等により、応援復旧業務に携わり事故などでけが等をした具体的な事例などを集約して、応援復旧などに動員される場合のその知識を整理しておいて、きちんとした心構えを持って送り出す方も動員される方も、行いたいと思います。そのための応援者の身分等も含めた補償等を実例などで整理したマニュアルを作成して欲しい。[栃木県]

実情に応じた工事労務単価及び労働単価の設定を望む[千葉県]

令和7年4月にむけて、地域の水道企業体が合併しますので、我々の組合も今後の運営について、事例があれば教えていただけたら

と思います。[千葉県]

修繕等の単価や申請等の手続についてまちまちな部分があり、また変更した内容について各組合員に周知されていない部分もあるので、年一回程度の意見交換会を希望しています[千葉県]

他組合の共同受注事業の現状や内容(例えば、検定満期メーター交換口径別単価・メーター開閉栓口径別単価・漏水待機料金)等を年度毎に連合会にて調査し、情報を提供していただきたいと考えます。よろしくご申し上げます。[埼玉県]

水道事業予算の獲得に向けた国への陳情等を行い予算獲得に努めてほしい。少子高齢化等の影響により後継者不足が叫ばれており、国に対策を講じるよう陳情等してほしい。[埼玉県]

後継者不足。給配水装置等材料県内統一化、施工方法県内統一化(せめて近隣市町村) [埼玉県]

全管連への要望が2点ございます。

①虚礼廃止の一環として、組合間の年賀状の廃止について全管連通知のご検討をお願いしたい。

②理事会等の出欠通知について、ご面倒でも当人にもご送付いただければ事務局として非常に助かります。以上です。[神奈川県]

法人格のない任意団体のためほとんど回答するものはありません。[神奈川県]

1 宅地内における鉛管の取り換え工事補助金制度の創設を国に進言していただきたい。

2 働き方改革の推進に伴い、行政側に対し、余裕を持った工期の設定および発注時期の平準化に一層努めるよう進言していただきたい。[新潟県]

昨今の世界情勢により材料費等が高騰している。設計等にタイムリーに反映してほしい。建設業界も働き方改革で週休二日制に取り組んでおり、もっと余裕のある工期設定を望む。[富山県]

労務単価における(屋外)配管工の取り組みに期待しております。[富山県]

コロナ禍で、職種によっては倒産もあります。水道業界は重要ライフラインの為、影響はありませんが、いづつどうなるかわからない。様々な業界の、いざという時の対応の知識を知りたい。[富山県]

・水道事業全体への、社会的な認知度アップ(特に小中高生への仕事紹介が、授業レベルでできないか)

・慢性的な人手不足が取得休日の少なさに繋がり、労務単価も大幅に上がらないため、水道事業の働き手の確保を難しくしている。まずは労務単価を上げるよう働きかけ、働き手の水道業界ばなれを避けることが急務。[富山県]

水道事業体関係者は市の雇用制度等により、高齢化している。技術者の減少。組合関係者も高齢化が進んでいる。後継者不足。管工事業界は人材不足、経験不足、指導者不足がより悪化すると感じる。地元で技術者を養成できるシステム作りを強化してほしい。[石川県]

難しくてもどう回答したらいいかわからないものや当てはまらないものが多数あった。行政の事をこちらに聞かれてもわからない事もたくさんあり、回答に迷う。水道と下水道など分かれていない。回答しなければ次に進めないで大変困った。管工事業協同組合連合会に加入しているメリットを感じない。デメリットしか感じない。もっと各地域で地元業者が優先して工事出来る環境を作ってほしい。[石川県]

労務の歩掛が上がらないか[静岡県]

水道事業及び行政の体制・入札基準や、組合員の経営実態、建設キャリアアップシステムの加入状況をアンケートで聞かれても、組合が関わっていない事項について答えられないものが多い。「わからない。」の選択肢がないので、適当に回答したがこれがそのま

ま集計されると正しい結果を導きだせるのか、甚だ疑問です。設問と回答を次回は十分検討してほしい。[愛知県]

今後、我々の業界でも有給休暇がとれる仕組みや労働時間等が本格的にメスが入ってくるため、官公庁にも無理のない工期での入札工事物件にして頂きたい。それと同時に一人親方を含む中小企業が社内整備をすすめるよう、社労士を取り入れて講習会等で組合員をバックアップしていきたいです。[愛知県]

水回りのトラブルに対してレスキュー商法の悪質業者対策の更なる強化策を要望。国会で取り上げてもらいました、情報番組で特集してもらうことなど。[愛知県]

近年、上下水道材料の仕入価格が非常に高騰しているが、物価版等の価格は据え置かれたままである。にもかかわらず、水道事業者の積算価格に反映されていないため大変苦しい状況が続いています。全管連におかれましてはスライド条項の適用等、実態に即した積算が行われるように国に要望活動をしてほしい。[愛知県]

回答が遅くなり申し訳ありません。今後ともよろしく願います。[愛知県]

若手職人採用のために、新3Kの向上する政策、特に賃上げのための単価の値上げを要望して欲しい。[福井県]

年度末の工事発注がないため4月から6月の工事が少なく、7月以降に集中するため全国的にまだ事例が少ないのだが、年度をまたいだ発注が可能であるなら年間を通して工事があるようにお願いしたい。[福井県]

配管工の労務費を上げてほしい[京都府]
いつもお世話になっております。今のところ特にございません。[大阪府]

今回のアンケートにつきましては事務局（個人的に）把握していない項目が少々あり、そして期日もありましたので、数値など少し異なっているかもしれませんが、ご了承いただければと思います。[兵庫県]

給水工事、下水工事申請方法と用紙の統一化ならびにWEB上での申請対応等IT化を強く希望します。業界全体のDX化の推進に取り組むべく、協力してまいりますので、よろしくお願いいたします。[奈良県]

水道事業者 一体化について情報の共有および意見交換の徹底。全管連、引き続き全体会議への役員派遣、情報提供[奈良県]

県内では官公需適格組合の活用方法がありません。そうした面も活用できれば幸いです。[広島県]

他の団体に会議に出ると、年々出席者の数が減少しています。どの業界も組合のデメリットばかりが目立つようになり、組合活動が困難になっているようです。水道業界においては、2019年の12月に水道改定案が可決されたことから、委託業務への移行が推進

されているように思えます。それは、ある意味他の業種とは違ったところですが、その為の問題が山積みのような気がします。県は、全国に先駆けて各自治体から水道企業団たるものになり、自組合はそこに利点を見つけられずにいます。組合本来の仕事は、何なのでしょう？そんなことを考えながら、ジャーナル等を読ませていただいております。今後共、地域に根付いた組合活動ができます様、全管連のご尽力をお願いいたします。[香川県]

労務単価の設定において、技術や資格の必要な配管工の単価が普通作業員の単価より低い設定なのはおかしいのではないかと。（県の監理課は国の基準で決まっているとの見解）[徳島県]

水道業者の資格の格上げ[徳島県]

（水道事業者へ）近年、組合の受託業務について随意契約であったものが競争入札へ変わる動きが当組合を含め近隣の都市でも見受けられますが、随意契約＝悪のイメージではなく、随契である理由、メリットを外部の方にもきちんと説明して頂き随契を継続して欲しいと思います。（※官公需適格組合を取得していても意味がない）[愛媛県]

質問内容が難しくお答えできない箇所が多く申し訳ありません。[愛媛県]

組合の組織組合員が少なく、各種の技術的指導を近くで開催する余裕がなく、各機関に問い合わせしても、少ないので対応できなくて、近場で経費のいらない研修会等の機会を要望する。[佐賀県]

資格・免許の種類が多かつその管理組織も複数あり明確に区分（理解）できない。「どの資格で、何が、どこまでできる」のか、簡潔に整理できないでしょうか[長崎県]

本業界に携わる労働者に対し、物価高騰をカバーできる賃金水準の確保について関係団体へのより一層の働きかけを要望します。[大分県]

水道事業者の職員が定期人事異動により機械的にかわるため、水道等に対する専門知識を持った職員が少ない。[宮崎県]

厚生労働省が、水道施設の整備、管理業務などを国土交通省に、水質基準の策定などを環境省に移管するにあたり、経費率を国土交通省の水準に合わせていただきたい。[宮崎県]

水道業の魅力とは何か？水道業の必要性・大切さを今以上に、全国的にアピールし、若者の気持ちを引きつけることが必要。その為には公共事業費（管工事・水道施設工事）の経費等の改善が必要となる。[宮崎県]

建築配管技能検定の実技試験においては、現在の使用工具等に沿った実技試験に改善される様に関係団体へ要望して頂きたい。[鹿児島県]

下水道排水設備工事責任技術者が国家資格になる予定がありますか。[沖縄県]

「組合の事業運営に関する実態調査」アンケート調査票

令和4年11月7日
全国管工事業協同組合連合会

本調査は、所属会員団体の現在の実態についてお聞きし、組合の健全経営と今後のあり方について調査、研究を行うための資料を得ることを目的として実施するものです。ご多忙中のところ誠に恐縮ですが、ご回答いただきますようお願い申し上げます。

記入上のお願い

- ▶本調査は**令和4年4月1日時点**での調査です。特に対象期間の指定がない場合、この時点における、貴組合の経営概要についておこたえ下さい。
- ▶各設問では貴組合の状態に当てはまる項目(選択肢)の番号に○印をつけて下さい。記入欄がある場合は、該当する内容を書き入れて下さい。記入にあたっては黒や青のボールペン、濃い鉛筆などを使用して下さい。
- ▶回答した調査票は**令和4年12月28日(水)**までに全国管工事業協同組合連合会にご返送下さい。
- ▶**回答内容は、すべて統計的に処理され、他の目的に使用されることは決してありません**ので、ありのままをご回答頂きますようお願い致します。

1. 貴組合の概要について

問 1-1 最初に貴組合の概要についてお教え下さい

組合名		都道府県(所在地)	
理事長名		職員数	名
組合加入金	万円	年間予算額	万円
出資金(加入時)	万円/社(組合)	賦課金(年間)	円
青年部組織の有無	1.あり(会員数: 人) 2.なし		

問 1-2 最近における貴組合の正組合員数・準組合員数(いずれもメーカー、商社等除く)と、当該地域における指定給水装置工事事業者数を記入して下さい

	(1)貴組合の正組合員数	(2)貴組合の準組合員数	(3)指定給水装置工事事業者数
平成24年(4月)	社	社	社
平成29年(4月)	社	社	社
令和04年(4月)	社	社	社

問 1-3 直近の決算年度において、貴組合では剰余金をどのように処分しましたか(○はいくつでも)

1. 利益準備金(当期純利益金額の1/10以上)の積立
2. 特別積立金(当期純利益金額の1/10以上)の積立
3. 教育情報費用繰越金(当期純利益金額の1/20以上)の繰越
4. 出資配当の実施
5. 利用分量配当※の実施 ※組合の事業を利用した分量に応じて利益剰余金を分配するもの
6. 剰余金はない
7. わからない

2. 貴組合の事業内容について

問 2-1 貴組合が現在実施している事業についてお教え下さい (〇はいくつでも)

1. 資材の共同購買・販売
2. 共同受注 → 問 2-1-1 へ
3. 福利厚生事業 → 問 2-1-2 へ
4. 研修会 (具体的に: _____)
5. その他 (具体的に: _____)

問 2-1-1 (問 2-1 で「2.共同受注」と答えた方) 貴組合ではどのような共同受注を実施していますか (〇はいくつでも)。また、契約方法 (単独・共同企業体 (JV)・特別目的会社 (SPC)・その他) についても〇を付けてください (〇はひとつ)

<実施している業務の内容>

<契約方法>

- | | | | | | |
|---------------------|--------|-------|-------|--------|---------|
| 1. メーター検針 | (1. 元請 | 2. 下請 | 3. JV | 4. SPC | 5. その他) |
| 2. 検満メーター交換 | (1. 元請 | 2. 下請 | 3. JV | 4. SPC | 5. その他) |
| 3. メーター入出庫管理 | (1. 元請 | 2. 下請 | 3. JV | 4. SPC | 5. その他) |
| 4. メーター開閉栓 | (1. 元請 | 2. 下請 | 3. JV | 4. SPC | 5. その他) |
| 5. 給水装置工事申請受付、竣工検査等 | (1. 元請 | 2. 下請 | 3. JV | 4. SPC | 5. その他) |
| 6. 漏水調査 | (1. 元請 | 2. 下請 | 3. JV | 4. SPC | 5. その他) |
| 7. 配水管漏水緊急修繕 | (1. 元請 | 2. 下請 | 3. JV | 4. SPC | 5. その他) |
| 8. 夜間休日待機 | (1. 元請 | 2. 下請 | 3. JV | 4. SPC | 5. その他) |
| 9. 閉庁時の修繕受付 | (1. 元請 | 2. 下請 | 3. JV | 4. SPC | 5. その他) |
| 10. 水道施設点検 | (1. 元請 | 2. 下請 | 3. JV | 4. SPC | 5. その他) |
| 11. 浄水場運転管理、宿直・巡回監視 | (1. 元請 | 2. 下請 | 3. JV | 4. SPC | 5. その他) |
| 12. 水道料金収納 | (1. 元請 | 2. 下請 | 3. JV | 4. SPC | 5. その他) |
| 13. 水道料金の集金 (滞納) 整理 | (1. 元請 | 2. 下請 | 3. JV | 4. SPC | 5. その他) |
| 14. 給水分岐 | (1. 元請 | 2. 下請 | 3. JV | 4. SPC | 5. その他) |
| 15. 舗装復旧 | (1. 元請 | 2. 下請 | 3. JV | 4. SPC | 5. その他) |
| 16. 下水申請調査 | (1. 元請 | 2. 下請 | 3. JV | 4. SPC | 5. その他) |
| 17. 地下埋設物調査 | (1. 元請 | 2. 下請 | 3. JV | 4. SPC | 5. その他) |
| 18. 内外線修理工事 | (1. 元請 | 2. 下請 | 3. JV | 4. SPC | 5. その他) |
| 19. その他 (_____) | (1. 元請 | 2. 下請 | 3. JV | 4. SPC | 5. その他) |

問 2-1-2 (問 2-1 で「3.福利厚生事業」と答えた方) 貴組合ではどのような福利厚生事業を実施していますか (〇はいくつでも)

1. 団体定期保険・普通傷害保険
2. 労働災害上乗せ共済制度
3. 第三者賠償責任保険
4. その他 (_____)

問 2-2 貴組合は建設業の許可を取得していますか(○はひとつだけ)「2.申請中」を選択した方は取得予定年月もご記入ください

1. 取得している
2. 申請中 (令和 年 月に取得予定)
3. 取得していない

問 2-2-1 (問 2-2 で「1.取得している」「2.申請中」と答えた方) 貴組合が許可を取得している、または申請中の業種をすべて選択して下さい(○はいくつでも)

1. 管工事業
2. 水道施設工事業
3. 土木工事業
4. その他の業種()

問 2-3 配水管工事における水道事業者からの入札基準についてお聞きます。入札に係る管口径別に建設業許可業種をお教え下さい(各項目○はいくつでも)

(a)150mm 以下	(b)150mm 超 350mm 未満	(c)350mm 以上
1.管工事業	1.管工事業	1.管工事業
2.水道施設工事業	2.水道施設工事業	2.水道施設工事業
3.土木工事業	3.土木工事業	3.土木工事業
4.その他の業種()	4.その他の業種()	4.その他の業種()

問 2-4 貴組合は官公需適格組合の証明を取得していますか (○はいくつでも)

1. 取得している (役務) → 問 2-4-1 へ
2. 取得している (工事) → 問 2-5 へ
3. 取得予定 (役務) (令和 年 月に取得予定) → 問 2-5 へ
4. 取得予定 (工事) (令和 年 月に取得予定) → 問 2-5 へ
5. 取得していない → 問 2-5 へ

問 2-4-1 (問 2-4 で「1.取得している(役務)」と答えた方) 貴組合が役務として受託した業務はありますか。ある場合は、昨年度の業務のうち、最も契約金額の大きかった業務を最大 2 件ご記入ください(○はひとつ)

- <受託した業務の有無> <業務名>
1. あり → {
 - ・業務名: _____ 業務
 - ・業務名: _____ 業務
 2. なし

(例：清掃及び設備保守点検等業務)

問 2-5 貴組合が実施している広報活動の内容をお教え下さい (○はいくつでも)

1. 組合機関誌等の紙媒体の発行 → 問 2-5-1 へ
2. ホームページの開設 → 問 2-5-2 へ
3. その他 () → 問 3-1 へ
4. 特になし → 問 3-1 へ

問 2-5-1 (問 2-5 で「1. 組合機関誌等の紙媒体の発行」と答えた方) 貴組合の組合機関誌等の紙媒体の発行状況等をお教え下さい。複数発行している場合は最も発行頻度の高いものについてお答えください

発行頻度	年 回
平均ページ数	ページ
平均発行部数	部
主な配布先 (○はいくつでも)	1. 組合員 2. 地方公共団体 3. 社団・財団等 4. 民間企業 5. その他 ()
主な記事内容 (○はいくつでも)	1. 業界動向 2. インタビュー記事 3. 事例紹介 (工法、働き方等) 4. 講習会、イベント等 5. その他 ()

問 2-5-2 (問 2-5 で「2. ホームページの開設」と答えた方) 貴組合のホームページに掲載している内容をお教え下さい (○はいくつでも) また、公開範囲についても○を付けて下さい

<掲載している内容>

1. 組合紹介 (沿革、組織体制等)
2. 会員企業紹介
3. 事業概要
4. 組合機関誌
5. 組合員へのお知らせ
6. 水道利用者へのお知らせ (漏水修繕、悪質業者対策等)
7. その他 ()

<公開範囲>

- | | | |
|--------------|---|----------------------|
| | → | (1. 組合員のみ 2. 全体) |
| 4. 組合機関誌 | → | (1. 組合員のみ 2. 全体) |
| 5. 組合員へのお知らせ | → | (1. 組合員のみ 2. 全体) |

3. 組合所属企業の状況について

(ご記入者様の主観的な回答で結構です。)

問 3-1 貴組合に所属している企業について、主な業務内容別にみた所属企業の割合をお教え下さい (①～⑥の合計が 100%になるようにして下さい。数字は概数で結構です)

①主に水道配水管工事を実施している企業	() %
②主に給排水設備工事を実施している企業	() %
③主に空調設備工事を実施している企業	() %
④水道配水管工事と給排水設備工事のいずれも同程度に実施している企業	() %
⑤給排水設備工事と空調設備工事のいずれも同程度に実施している企業	() %
⑥その他	() %
合 計 (①+②+③+④+⑤+⑥)	100%

問 3-2 貴組合に所属している企業について、建設キャリアアップシステム (CCUS) に事業者登録をしている割合をお教え下さい (○はひとつだけ)

1. ほとんどの企業が登録している (9 割以上)
2. 過半数の企業が登録している (7～8 割)
3. 半数程度が登録している (4～6 割)
4. あまり登録していない (2～3 割)
5. ほとんど登録していない (1 割以下)

問 3-3 貴組合が所在する都道府県および市区町村が発注する公共工事において、CCUS の登録が入札参加資格審査や総合評価方式で加点評価されるなど、CCUS が企業評価に活用される工事の割合はどのくらいありますか (回答はそれぞれ選択肢からひとつ)

- 選択肢
- a) 都道府県発注工事 →
- b) 市区町村発注工事 →
- | |
|----------------------------|
| 1. ほとんどの工事で活用されている (9 割以上) |
| 2. 過半数の工事で活用されている (7～8 割) |
| 3. 半数程度で活用されている (4～6 割) |
| 4. あまり活用されていない (2～3 割) |
| 5. ほとんど活用されていない (1 割以下) |

問 3-4 貴組合に所属している企業のうち、外国人労働者 (技能実習生・特定技能外国人) を雇用している割合 (貴組合員における雇用企業の割合) をお教え下さい (回答はそれぞれ選択肢からひとつ)

- 選択肢
- a) 技能実習生 →
- b) 特定技能外国人 →
- | |
|----------------------|
| 1. 半数以上の企業が雇用している |
| 2. 3～4 割程度の企業が雇用している |
| 3. 1～2 割程度の企業が雇用している |
| 4. まったく雇用していない |

問 4-6 貴組合では、地元地方公共団体と地震等緊急時における防災協定を締結していますか(回答はそれぞれひとつ)
「1. 締結している」を選択した方は締結した年月もご記入ください

- a) 水道局との協定
1. 締結している → (昭和・平成・令和 年 月)
 2. 締結していないが、協議中である
 3. 締結していないし、当面は締結予定もない
- b) 下水道局との協定
1. 締結している → (昭和・平成・令和 年 月)
 2. 締結していないが、協議中である
 3. 締結していないし、当面は締結予定もない
- c) 行政部局との協定
1. 締結している → (昭和・平成・令和 年 月)
 2. 締結していないが、協議中である
 3. 締結していないし、当面は締結予定もない

問 4-6-1 (問 4-6 で a~c において一つ以上「1. 締結している」と答えた方) 貴組合では、防災協定の実施に必要な事項を定めた実施細目を作成していますか (〇はいくつでも)

1. 自身の組合で作成している
2. 締結した地元地方公共団体が作成している
3. 作成していない
4. その他 ()

問 4-7 貴組合では、防災訓練を実施していますか (〇はいくつでも)

1. 組合単独で実施している
2. 水道事業者等の他団体と合同で実施している
3. 実施していないが、今後実施を検討している
4. 実施していないし、今後も実施の予定はない

問 4-8 地元水道事業者のホームページでは、指定給水装置工事事業者についてどのような情報が公開されていますか (〇はいくつでも)

1. 工事業者名
2. 所在地
3. 電話番号
4. 休業日、営業時間、修繕対応時間
5. 修繕対応可否 (埋設部、屋内)
6. 講習受講実績
7. 技術者、技能者の有無
8. 指定給水装置工事事業者の有効期限
9. ホームページ最終更新日

問 4-9 貴組合では、毎年定期的に地元水道事業者との意見交換会を実施していますか (〇はひとつだけ)

1. 実施している → 問 4-9-1 へ
2. 実施していないが、今後実施を検討している → 問 4-10 へ
3. 実施していないし、今後も実施の予定はない → 問 4-10 へ

問 4-9-1 (問 4-9 で「1. 実施している」と答えた方) 貴組合では、意見交換会は、どのくらいの頻度で実施し、どのようなテーマで意見交換を実施していますか

実施頻度	年 回
テーマ	

問 4-10 水道事業体及び全管連への要望について、自由に記述して下さい

--

アンケートは以上です。長時間ご協力いただき、誠にありがとうございました。